

研究所レポート

2019

No.1

データでみる新宿区の姿

はじめに

新宿自治創造研究所は、新宿区の中長期的な政策課題に関する調査研究と政策立案の基礎となる人口・世帯などのデータに関する調査研究を行っています。本レポート「データでみる新宿区の姿」は、データや資料を通して新宿区の全体像を把握するためのデータブックと言えるもので、様々な分野の統計データや意識調査の結果をグラフ化し、その特徴や傾向が一目で分かるようにまとめています。

本レポートは「人口編」と「暮らし・賑わい編」の2つの章で構成されています。

「人口編」では、新宿区の人口・世帯等の現状をグラフや表で示すとともに、新宿自治創造研究所が平成29年度に作成した「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」及び平成30年度に作成した「2015年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計」の結果を地域別にまとめて掲載しています。

「暮らし・賑わい編」では、『新宿区総合計画【平成30(2018)年度～平成39(2027)年度】』（平成29年12月）で示された5つの基本政策ごとに、統計データや意識調査結果を活用し、経年比較や23区比較を中心とした分析を行っています。

本レポートに掲載した図表は、総務省統計局による「国勢調査」の集計結果や公益財団法人特別区協議会が発行する「特別区の統計」、新宿区が発行する「新宿区の概況」「新宿区区民意識調査」「新宿区区政モニターアンケート」などから収集したデータを基に、研究所で加工・作成しており、出典の詳細を注釈とともに巻末に記載しています。

統計データや意識調査結果は、紙面の都合上限られたものしか掲載できませんでしたが、次の3つの視点から、新宿区の姿を簡潔に把握するために必要なデータを選定しました。

一つ目は、新宿区の人口・世帯等の現状と将来の姿を示すこと。

二つ目は、新宿区が実施した様々な意識調査結果と区民生活に関わる主要なデータにより、区民の意識や暮らしの全体像を浮かび上がらせること。

三つ目は、区の様々な分野の施策に関する特徴的・代表的なデータを経年比較や23区比較でみていくことで、新宿区の「位置」と「強み」を明らかにすること。

新宿区が目指すべき将来の方向性や、将来を見据えた課題を考える上で、区の実態を把握することは極めて重要です。本レポートが、新宿区の「現在」を知り、「未来」を考えるための基礎資料として、区民の皆様や地域の活動、区の計画策定や政策立案など、様々な場面で活用されることを期待します。

I

人口編

3

1. 新宿区の人口の現状 … 3

- (1) 人口 … 3
- (2) 世帯 … 7
- (3) 人口動態 … 8
- (4) 就業状態 … 14
- (5) 従業地・通学地 … 16

2. 新宿区の将来人口 … 18

- (1) 国勢調査に基づく新宿区将来推計人口 … 18
- (2) 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計 … 19
- (3) 地域別将来推計人口と将来世帯推計 … 20

II

暮らし・賑わい編

31

1. 暮らしやすさ 1 番の新宿 … 31

- (1) 区民の生活と意識 … 31
- (2) 健康 … 33
- (3) 高齢者 … 34
- (4) 障害者 … 35
- (5) 子ども … 36
- (6) 教育 … 38
- (7) セーフティネット … 39
- (8) 女性・若者 … 40
- (9) 自治・コミュニティ … 41

2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 … 42

3. 賑わい都市・新宿の創造 … 45

- (1) 土地利用・住宅 … 45
- (2) 道路・交通 … 47
- (3) みどり・環境 … 48
- (4) 産業 … 49
- (5) 観光 … 51
- (6) 文化・スポーツ … 52

4. 健全な区財政の確立・好感度 1 番の区役所 … 53

注釈と出典の詳細 … 55

既刊一覧 … 56

1. 新宿区の人口の現状

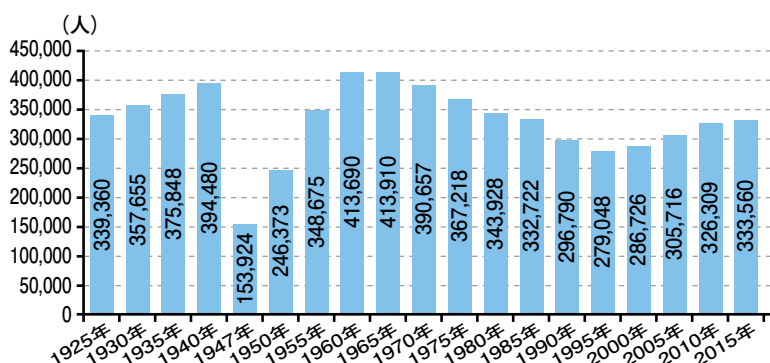
(1) 人口

① 国勢調査人口

2015（平成27）年までの国勢調査集計結果を基に、新宿区の人口動向を説明する。

- ・国勢調査による新宿区の総人口は2000年以降増加している。年少人口（0～14歳）割合は低下傾向にあったが2015年には上昇し、高齢者人口（65歳以上）割合は一貫して上昇する一方で、生産年齢人口（15～64歳）割合は低下傾向にある。
- ・23区で比較すると、新宿区は年少人口の割合が低く、若年人口（15～39歳）を中心に生産年齢人口の割合が高い。

図表1 総人口の推移（1925～2015年）（国勢調査）



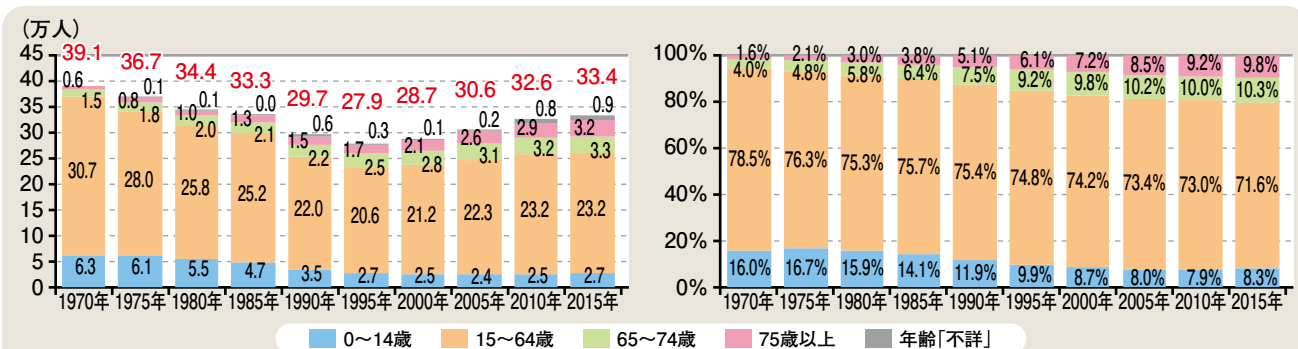
●総人口の推移（図表1）

国勢調査による新宿区の総人口（各年10月1日現在）は、1970年から1995年まで減少した後、2000年以降は増加に転じ、2015年は33.4万人になっている。

●年齢4区分別人口割合の推移（図表2）

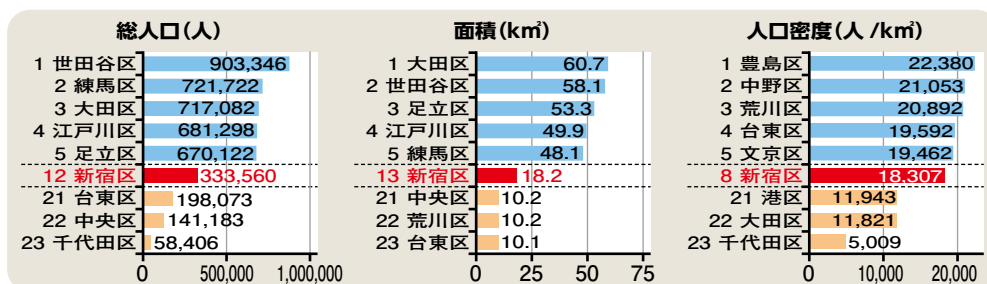
年少人口（0～14歳）割合は低下傾向にあったが、2015年に0.4ポイント上昇した。生産年齢人口（15～64歳）割合は低下傾向にある。一方、高齢者人口（65歳以上）割合は一貫して上昇している。

図表2 年齢4区分別人口・割合の推移（1970～2015年）（国勢調査）



※割合は、分母の総人口から年齢「不詳」を除いて算出

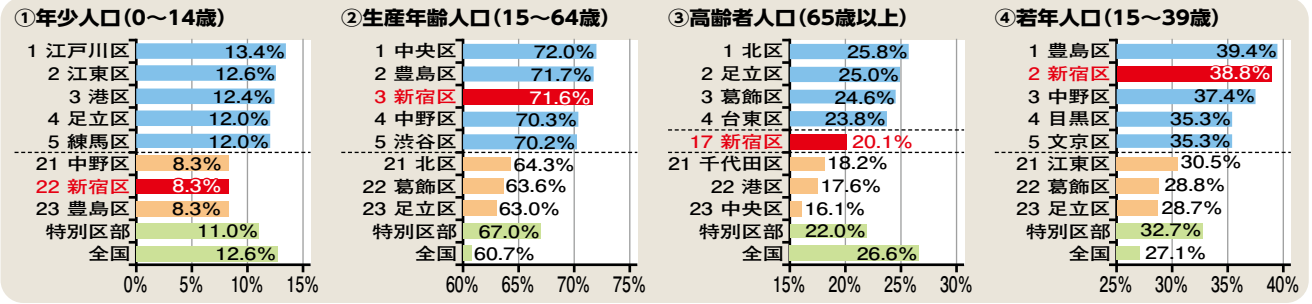
図表3 総人口・面積・人口密度（23区比較）（2015年国勢調査）



●総人口等の23区比較（図表3）

新宿区の総人口は23区の中で12番目、面積は13番目で、人口密度は8番目となっている。

図表4 年齢区分別人口割合 (23区比較) (2015年国勢調査)



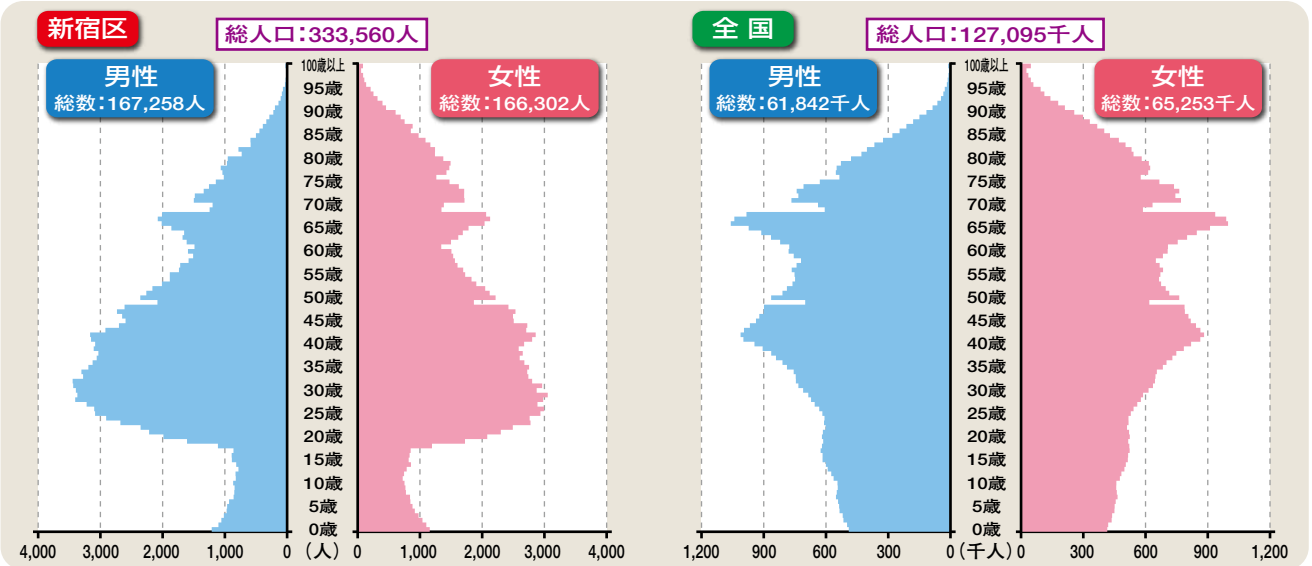
※分母の総人口から年齢「不詳」を除いて算出

●年齢区分別人口割合の23区比較(図表4)

新宿区の年少人口割合は、豊島区に次いで23区で2番目に低く、生産年齢人口割合は3番目に高い。高齢者人口割合は17番目である。15~39歳の若年人口割合は豊島区に次いで2番目に高い。

新宿区の人口の年齢構成は、特別区部・全国と比べて年少人口割合が低く、高齢者人口割合もやや低い一方で、生産年齢人口、特に若年人口の割合が高くなっている。

図表5 男女・各歳別人口(人口ピラミッド)(新宿区・全国)(2015年国勢調査)



●人口ピラミッド(図表5)

国勢調査による新宿区の男女・年齢別人口の分布を全国と比較すると、新宿区は男女とも18歳までが非常

に少なく、20歳代で極めて多くなっているのが特徴的である。形状はツリー型になっている。

図表6 外国人人口・割合の上位市区町村(2015年国勢調査)

人口の多い市区町村				割合の高い市区町村			
順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合	順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	大阪市	79,568	3.1%	1	長野県川上村	15.8%	726
2	横浜市	68,325	1.9%	2	群馬県大泉町	14.7%	6,032
3	名古屋市	56,212	2.5%	3	長野県南牧村	12.6%	428
4	神戸市	34,751	2.3%	4	新宿区	9.2%	30,506
5	京都市	34,608	2.4%	5	豊島区	7.7%	22,279
6	新宿区	30,506	9.2%	6	港区	7.0%	17,118
7	川崎市	25,086	1.7%	7	荒川区	7.0%	14,576
8	江戸川区	23,997	3.6%	8	台東区	7.0%	13,795
9	福岡市	23,662	1.6%	9	岐阜県美濃加茂市	6.4%	3,546
10	豊島区	22,279	7.7%	10	岐阜県坂祝町	6.0%	490
	特別区部	118,029	3.5%				
	全国	1,058,476	1.4%				

※黄色は23区、緑色は政令指定都市 ※割合は、分母の総人口から日本人・外国人別「不詳」を除いて算出
 ※2015年10月1日現在の新宿区の住民基本台帳による外国人人口は、37,861人(総人口の11.4%)で、国勢調査における外国人人口は日本人・外国人別「不詳」が多いこともあり、住民基本台帳による外国人人口より少ない。

●外国人人口・割合の全国比較(図表6)

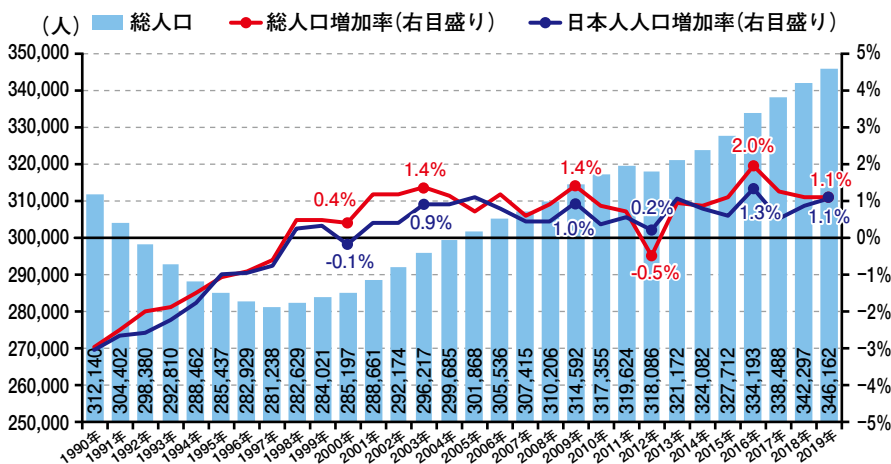
外国人人口と、総人口に占める外国人人口の割合について、全国の市区町村と比較すると、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市などの人口規模の大きい政令指定都市に次いで6番目に多く、外国人人口割合は、総人口規模が小さく外国人実習生・労働者が多い長野県川上村などに次いで4番目に高い。

② 住民基本台帳人口の推移

次に、1月1日現在の住民基本台帳人口（外国人は2012年までは外国人登録人口）の推移から、新宿区の人口動向を説明する。なお、住民基本台帳人口（外国人を含む）と国勢調査人口では数値に乖離があり、2015年10月1日時点で国勢調査人口の方が千人以上多く、また、15歳未満、25～29歳、85歳以上では逆に住民基本台帳人口の方が多く、年齢によって異なる。

- ・住民基本台帳人口は1998年以降、2012年を除き増加しており、2019年には34.6万人となった。
- ・外国人人口は2012年に一旦減少したが、再度増加し、2019年には過去最大の4.3万人となった。

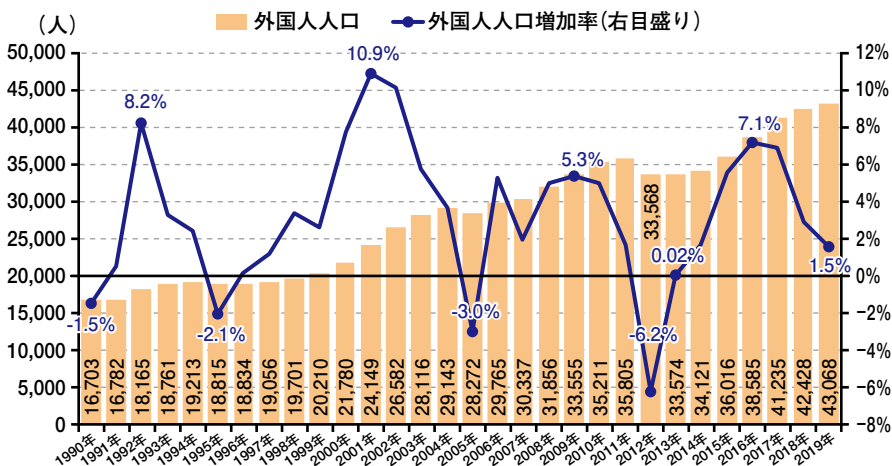
図表7 総人口・増加率の推移（1990～2019年）（各年1月1日現在）



●総人口・増加率の推移(図表7)

1990年以降の外国人を含む住民基本台帳人口（各年1月1日現在）の推移をみると、総人口は1997年（28.1万人）を底に2012年を除き増加しており、2019年には34.6万人となっている。また、2018年から2019年の総人口増加率、日本人人口増加率はともに1.1%である。日本人人口増加率は2001年以降プラスの値を保持しており、日本人が一貫して増加してきたことが分かる。

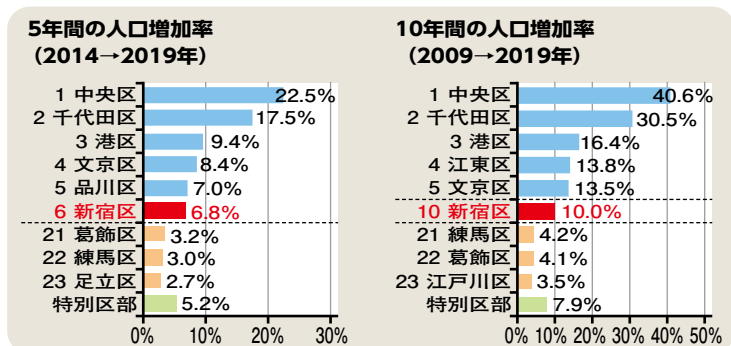
図表8 外国人人口・増加率の推移（1990～2019年）（各年1月1日現在）



●外国人人口・増加率の推移(図表8)

新宿区には多くの外国人が居住している。外国人人口の推移をみると、2012年に一旦減少（6.2%減）したが、その後再び増加に転じ、2018年から2019年の増加率は1.5%である。また、2019年の外国人人口は過去最大の4.3万人となっており、20年前の1999年（2.0万人）の倍以上に増加した。

図表9 人口増加率（5年間・10年間）（23区比較）（各年1月1日現在）



●人口増加率の23区比較(図表9)

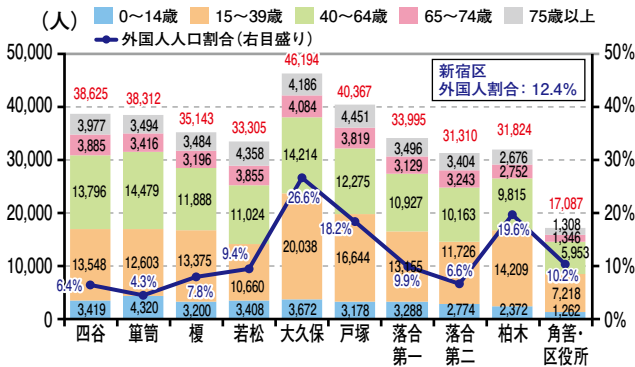
外国人を含む住民基本台帳人口の増加率を23区で比較すると、2014年から2019年の5年間の新宿区の増加率は6.8%、2009年から2019年の10年間の増加率は10.0%で、どちらも特別区部の増加率（5年間で5.2%、10年間で7.9%）を上回っている。

③ 住民基本台帳(2019年1月1日現在)による地域別人口と外国人人口

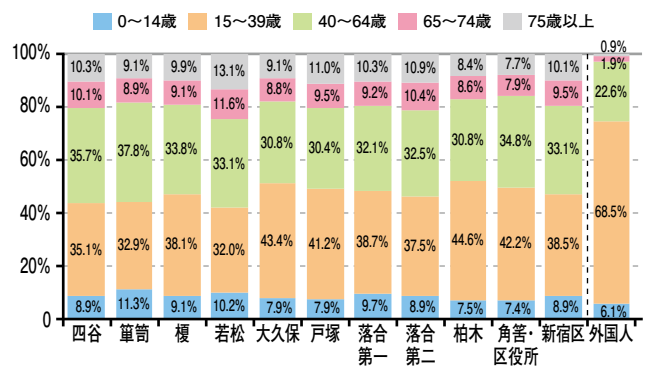
次に、2019年1月1日現在の住民基本台帳人口から、特別出張所地域別の年齢区分別人口と、外国人人口を分析する。なお、年齢区分別人口では若年人口(15～39歳)の構成割合をみるために、生産年齢人口(15～64歳)を2区分に分けている。

- ・特別出張所地域別人口の年齢構成割合は、年少人口(0～14歳)は筆筈地域、生産年齢人口(15～64歳)は角筈・区役所地域、高齢者人口(65歳以上)は若松地域が最も高い。
- ・外国人の年齢構成割合は、生産年齢人口が90%を超える。一方、高齢者人口は3%と極めて低い。
- ・外国人人口及び割合は大久保、戸塚、柏木地域が多い。国籍別では中国、韓国に次ぎネパール、ベトナムが多い。

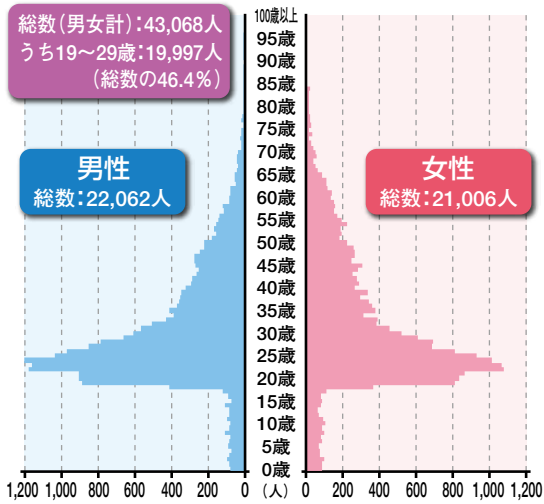
図表 10 特別出張所地域別・年齢区分別人口及び外国人人口割合(2019年1月1日現在)



図表 11 特別出張所地域別及び外国人の年齢区分別人口割合(2019年1月1日現在)



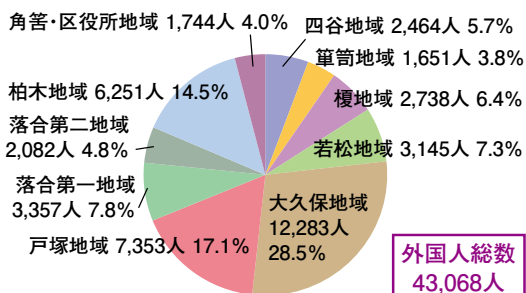
図表 12 外国人の男女・各歳別人口(人口ピラミッド)(2019年1月1日現在)



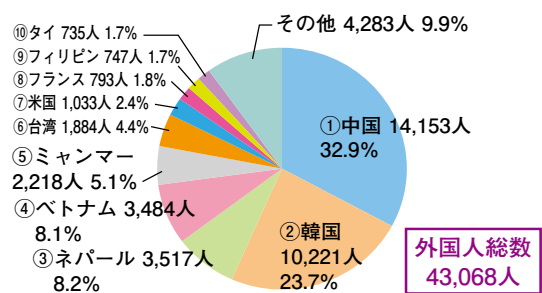
●特別出張所地域別・年齢区分別人口・割合(図表10・11)
特別出張所地域別人口は大久保地域が最も多く(4.6万人)、若年人口が2.0万人居住する。年齢区分別人口割合は、年少人口は筆筈地域(11.3%)、生産年齢人口は角筈・区役所地域(77.0%)、高齢者人口は若松地域(24.7%)が最も高い。また、大久保地域では居住人口の26.6%を外国人が占める。

●外国人人口・割合(図表11～14)
外国人は若年人口が全体の68.5%を占め、生産年齢人口は91.1%を占める。高齢者人口は2.8%と極めて少ない。人口ピラミッドをみると、20代の人口が著しく多いことが分かる。外国人の居住地域は大久保地域が28.5%で最も多く、戸塚地域、柏木地域が続く。国籍別にみると、中国が1.4万人(32.9%)、韓国が1.0万人(23.7%)で多く、ネパール、ベトナムが3.5千人前後で続く。

図表 13 外国人の特別出張所地域別居住人口及び割合(2019年1月1日現在)



図表 14 外国人の国籍別居住人口及び割合(2019年1月1日現在)

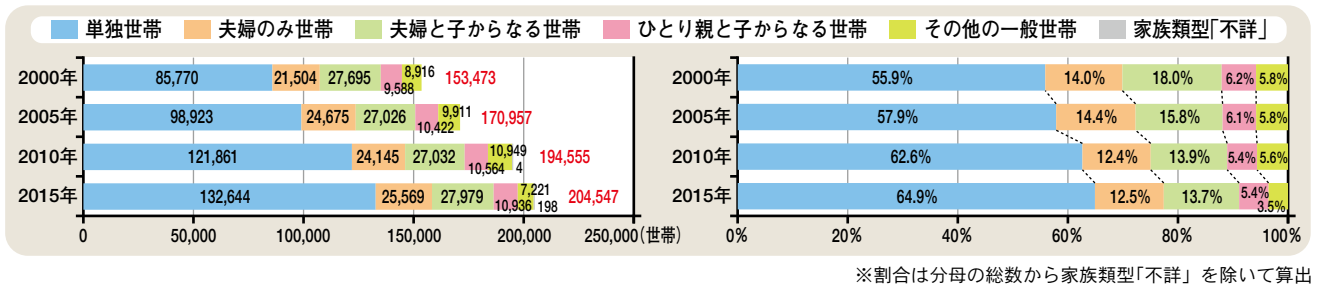


(2) 世帯

国勢調査集計結果を基に、新宿区の家族類型別一般世帯の推移と、単独世帯の割合の全国市区町村との比較をみていく。

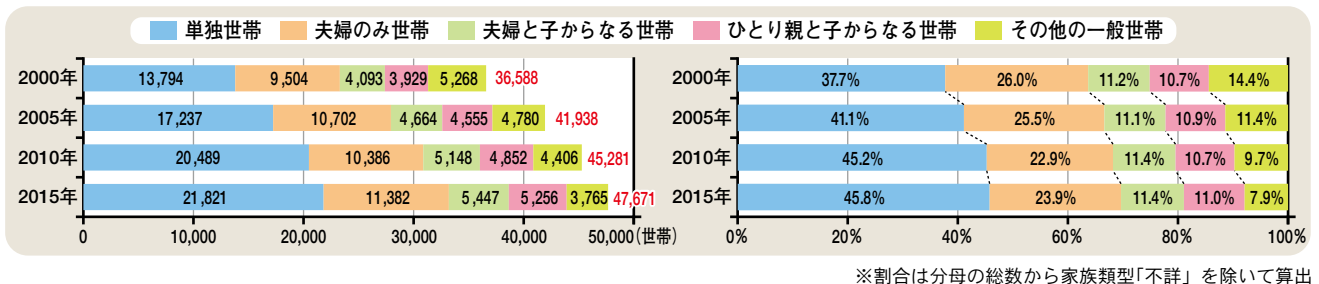
- ・新宿区では単独世帯が増加しており、2015年の一般世帯に占める割合は65%で、全国の市区の中で最も高い。
- ・高齢単独世帯も増加しており、65歳以上の世帯員のいる一般世帯に占める高齢単独世帯の割合は46%である。また、65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は33%で、全国の市区の中で3番目に高い。

図表 15 世帯の家族類型別一般世帯数・割合の推移 (2000～15年) (国勢調査)



※割合は母母の総数から家族類型「不詳」を除いて算出

図表 16 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数・割合の推移 (2000～15年) (国勢調査)



※割合は母母の総数から家族類型「不詳」を除いて算出

● 家族類型別一般世帯数・割合の推移 (図表 15)

新宿区の一般世帯数は増加傾向にあり、2010年から2015年にかけて1万世帯近く増加し、総人口の増加数(約7千人)を上回っている。その大きな要因は単独世帯の増加によるもので、家族類型別世帯数の推移をみると、「単独世帯」が1万世帯以上の増加、「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子からなる世帯」が約1千世帯の増加、「ひとり親と子からなる世帯」は微増となっている。割合についても、「単独世帯」は2010年の62.6%から2015年の64.9%へ、2.3ポイント

上昇しており、他の家族類型と比べて変化が大きい。

● 家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数・割合の推移 (図表 16)

65歳以上世帯員のいる一般世帯数も増加傾向にあり、2010年から2015年にかけて2千世帯以上増加している。中でも「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が大きく、約1千世帯増加している。割合をみると、2015年は65歳以上世帯員のいる一般世帯のうち半数近い45.8%を単独世帯が占めており、年々上昇してきている。

図表 17 単独世帯割合・高齢単身者割合の上位市区町村 (2015年国勢調査)

単独世帯割合(一般世帯比)

※単独世帯数/一般世帯数

順位	市区町村名	割合
1	福島県檜葉町	87.6%
2	東京都青ヶ島村	73.6%
3	沖縄県与那国町	65.0%
4	新宿区	64.9%
5	福島県広野町	64.0%
6	豊島区	63.5%
8	渋谷区	63.0%
10	中野区	61.9%
	特別区部	50.6%
	全国	34.6%

高齢単身者割合(65歳以上人口比)

※65歳以上単独世帯(単身者)数/65歳以上人口

順位	市区町村名	割合
1	東京都青ヶ島村	70.8%
2	鹿児島県十島村	41.4%
3	鹿児島県三島村	41.1%
4	東京都御蔵島村	40.7%
5	沖縄県粟国村	37.8%
9	渋谷区	34.7%
11	豊島区	33.8%
13	新宿区	33.4%
	特別区部	27.0%
	全国	17.7%

※黄色は23区

● 単独世帯割合・高齢単身者割合の全国比較 (図表 17)

2015年の新宿区の単独世帯割合は、全国市区町村の中で4番目に高い。全国市区及び23区の中では最も高い。

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、全国市区町村の中で13番目に高い。上位は町村と特別区が占めており、新宿区は全国市区及び23区の中で3番目に高い。

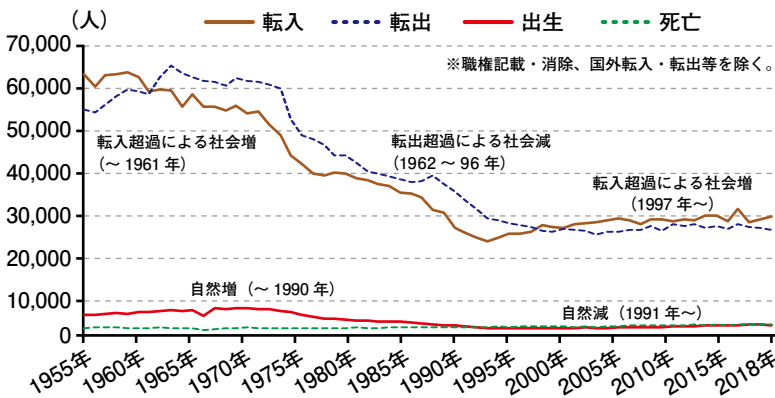
(3) 人口動態

① 自然増減・社会増減

人口の増減は出生・死亡による自然増減と、転入・転出・その他の増減（帰化、職権記載・消除など）による社会増減から成り立つ。ここでは新宿区の中長期的な人口動態について、データのある日本人の出生・死亡と転入・転出（国内のみ）を対象に、自然増減と社会増減をみていく。

- 新宿区の人口動態は、1991年から死亡数が出生数を上回る自然減が続き、1997年から転入数が転出数を上回る社会増が続いている。
- 出生数、死亡数はともに2000年代から増加傾向にある。転入数、転出数はともに10年程前からほぼ横ばいの状態にある。

図表 18 人口動態の推移
(日本人) (1955～2018年) (新宿区の統計)



●人口動態の推移(図表 18)

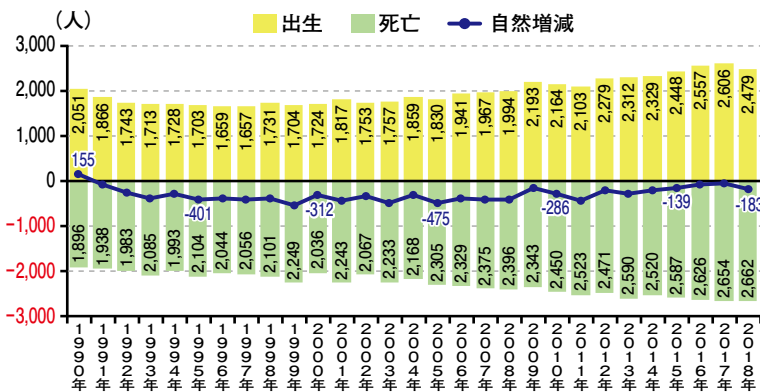
自然増減は、1991年から死亡数が出生数を上回る自然減となり、2018年まで続いている。

転入による社会増減は、1962年から1996年までは社会減であったが、1997年から転入数が転出数を上回る社会増となり、2018年まで続いている。新宿区の近年の人口増加は、自然減を大きく上回る社会増によるものである。

●出生数・死亡数(図表 19・20)

出生数と死亡数はどちらも2000年代から増加傾向にある。特に出生数は2008年から2018年の10年間で24.3%増となっている。10年間の出生数増加率は全国では低下しているものの、特別区部では増加しており、新宿区は23区で9番目となっている。

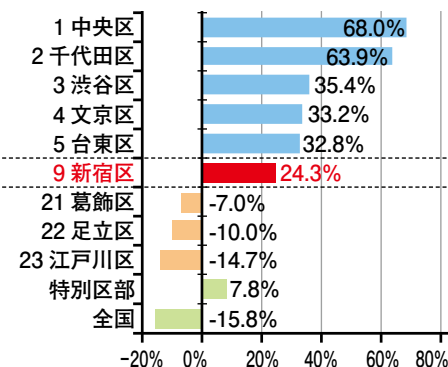
図表 19 出生数・死亡数と自然増減
(日本人) (1990～2018年) (人口動態統計)



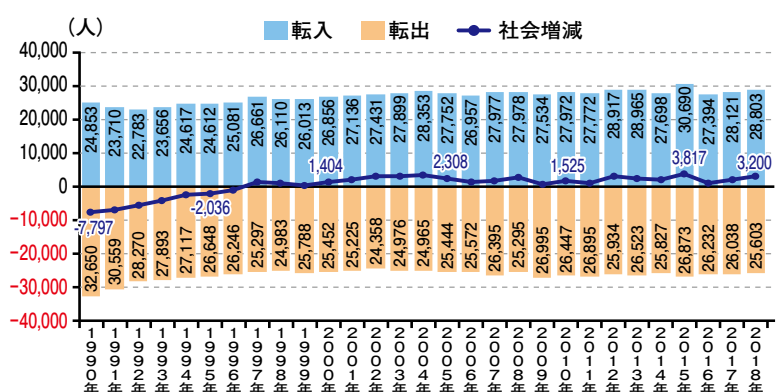
●転入数・転出数(図表 21)

人口が社会増に転じた1997年以降をみると、転入数は2.6万～3.0万人台で推移し、転出数は2.4万～2.6万人台で、ほぼ横ばいに推移している。

図表 20 出生数増加率 (10年間)
(23区比較) (2008→18年) (人口動態統計)



図表 21 転入数・転出数と社会増減
(日本人) (1990～2018年) (新宿区の統計)

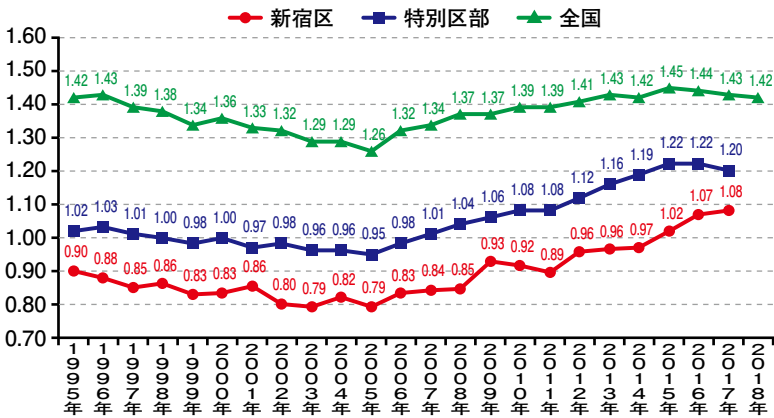


② 出生率

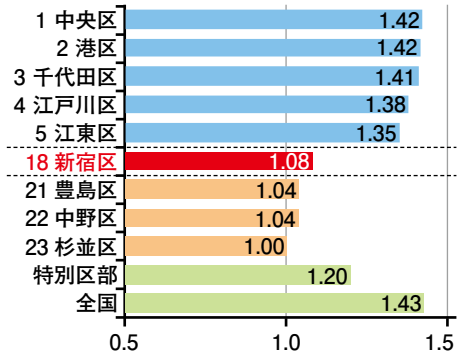
次に、人口動態統計（日本人のみ）から、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数のことで、実際は各年の15～49歳の女性の年齢別出生率の合計）と母の年齢別出生数の割合について、近年の推移と23区の比較をみていく。

- ・新宿区の2017年の合計特殊出生率は1.08で増加傾向にある。
- ・2018年の出生数に占める母の年齢「35歳以上」の割合は39%で、晩産化の傾向にある。

図表 22 合計特殊出生率の推移（日本人）（新宿区・特別区部）
（1995～2017年）（東京都福祉保健局人口動態統計）



図表 23 合計特殊出生率（23区比較）
（2017年東京都福祉保健局人口動態統計）



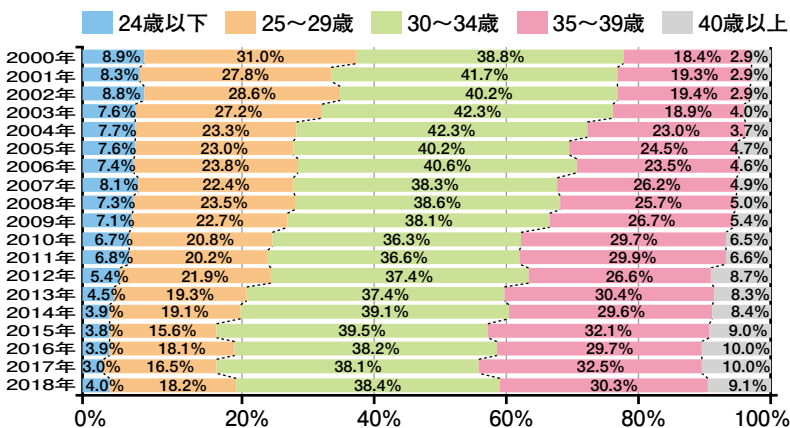
●合計特殊出生率の推移（図表 22）

新宿区の合計特殊出生率の推移をみると、2005年（0.79）を底に上昇傾向にあり、2012年以降は上昇を続けている。2015年（1.02）には「1.0」を超え、2017年は1.08となっている。

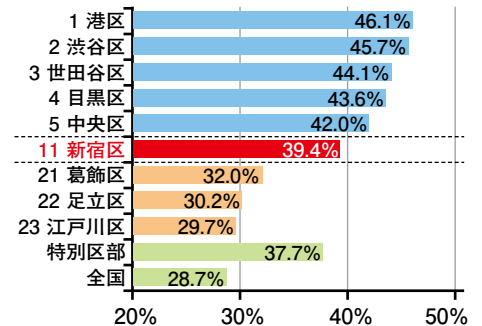
●合計特殊出生率の23区比較（図表 23）

2017年の合計特殊出生率を23区で比較すると、中央区、港区、千代田区の都心3区で1.4以上と高く、杉並区、中野区、豊島区では低いが、全ての区で1.0を超えている。新宿区は2014年時点では0.97と23区の中で最も低かったが、2017年には18番目となっている。

図表 24 母の年齢5歳別出生数割合の推移
（2000～18年）（人口動態統計）



図表 25 母の年齢35歳以上出生数割合
（23区比較）（2018年人口動態統計）



●母の年齢5歳別出生数割合の推移（図表 24）

母の年齢別出生数割合の推移をみると、2000年から2018年にかけて29歳以下は39.9%から22.2%へと大きく低下した。また、30～34歳は36～42%台で推移し、35歳以上は21.3%から39.4%へと大きく上昇した。

●母の年齢35歳以上出生数割合の23区比較（図表 25）

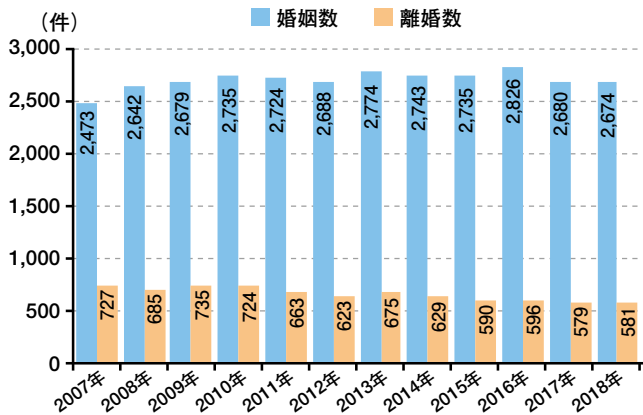
母の年齢35歳以上の出生数割合を23区で比較すると、新宿区は39.4%で、23区の中では11番目で特別区部（37.7%）より高い。23区全ての区で全国（28.7%）を上回っており、特別区部では晩産化が進んでいる。

③ 婚姻・離婚・配偶関係

次に、人口動態統計から婚姻数（届出時の夫の住所が新宿区）と離婚数（届出時の住所が新宿区）の10年間の推移と増加率をみる。また、国勢調査集計結果から配偶関係別人口の推移と未婚率に関するデータをみていく。

- 2018年の新宿区の婚姻数は2,674件で、近年減少している。離婚数は581件である。
- 未婚率は2015年に男女ともに低下し、男性49%、女性41%となったものの、全国で最も高い。
- 2015年の25～39歳の女性の未婚率は、2010年と比べて各年齢区分で低下している。
- 50歳時未婚率（生涯未婚率）は男性35%、女性29%と全国（男性23%、女性14%）より高い。

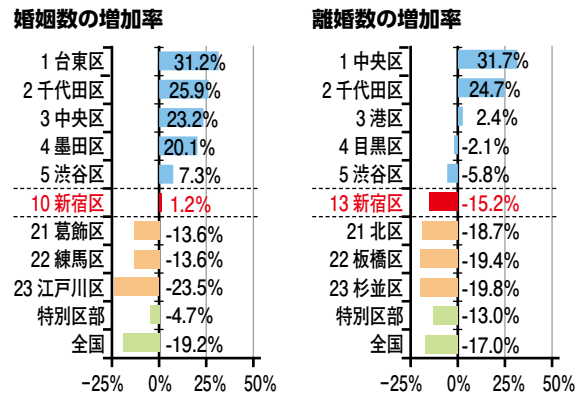
図表 26 婚姻数・離婚数の推移 (2007～18年) (人口動態統計)



●婚姻数・離婚数の推移(図表 26)

新宿区の婚姻数は2010年まで増加した後、減少と増加を繰り返しており、近年では2016年（2,826件）から2018年（2,674件）まで減少している。離婚数は増減しながらも減少傾向にあり、2018年は581件である。

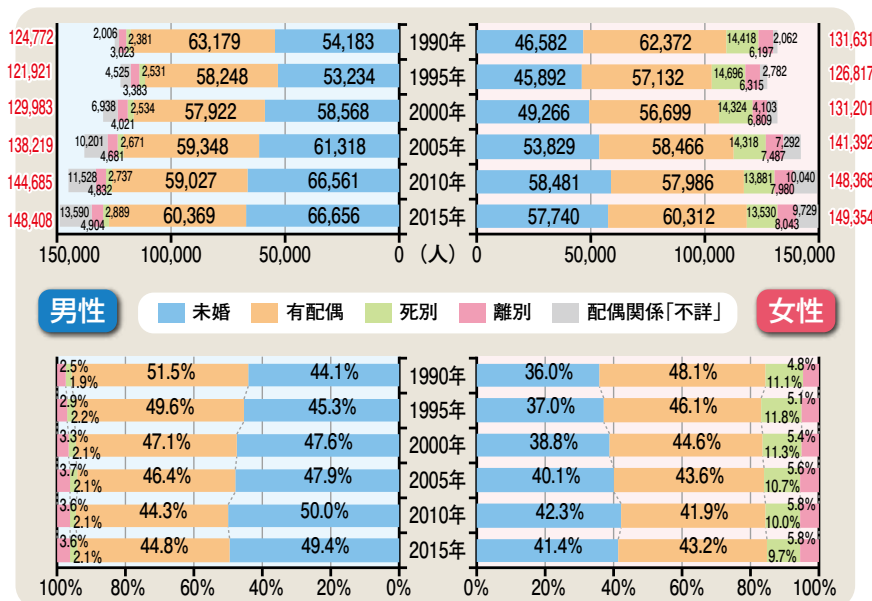
図表 27 婚姻数・離婚数の増加率（10年間）(2008年→18年) (23区比較) (人口動態統計)



●婚姻数・離婚数の増加率の23区比較(図表 27)

婚姻数、離婚数の10年間の増加率を23区で比較すると、新宿区の婚姻増加率（1.2%増）は10番目で特別区部（4.7%減）より高く、離婚増加率（15.2%減）は13番目で特別区部（13.0%減）より低くなっている。

図表 28 15歳以上の男女・配偶関係別人口・割合の推移 (1990～2015年) (国勢調査)



●男女・配偶関係別人口・割合の推移(図表 28)

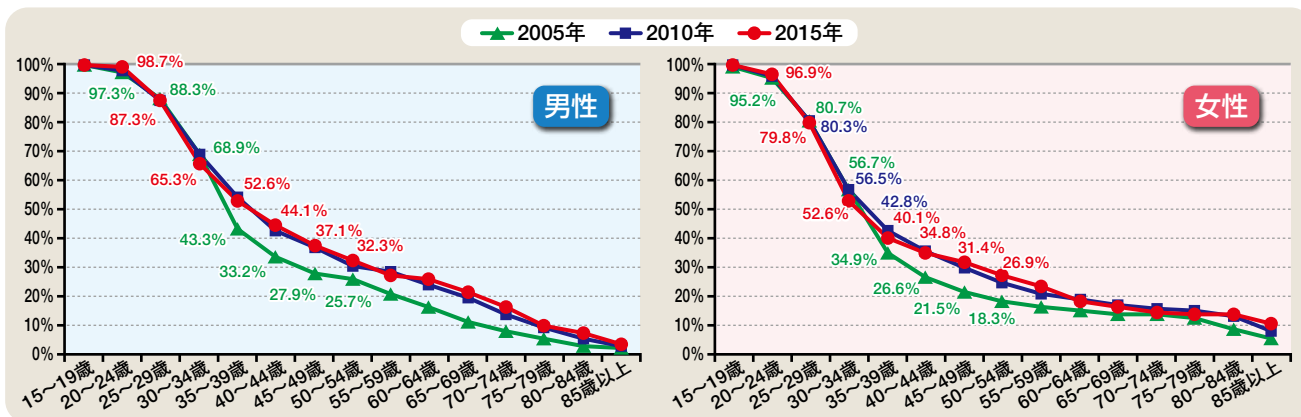
15歳以上の配偶関係別人口の推移をみると、有配偶者は男女ともに2000年まで減少していたが、その後は増減を繰り返して、2015年には6.0万人まで増加している。

未婚者数は男女ともに、2000年以降増加傾向にあり、2010～15年には男性は6.7万人、女性は5.8万人となっている。割合の推移をみると、男女ともに未婚者の割合（未婚率）は上昇し、有配偶者の割合が低下してきたが、2015年は逆に未婚率が低下し、有配偶者の割合が

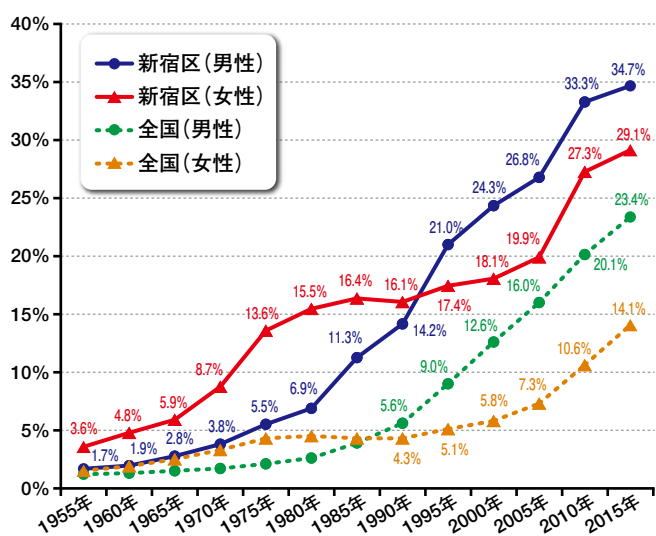
上昇した。男性は2000年に未婚率が有配偶者の割合を上回り、2015年には49.4%になっている。女性の未婚率は41.4%になっている。

※割合は母母の総数から配偶関係「不詳」を除いて算出

図表 29 男女・年齢 5 歳別未婚率の推移 (2005～15年) (国勢調査)



図表 30 男女別 50 歳時未婚率 (生涯未婚率) の推移 (新宿区・全国) (1950～2015年) (国勢調査)



※ 50 歳時未婚率 (生涯未婚率) … 50 歳までに一度も結婚したことがない人の割合 (離別・死別は含まない)。国勢調査では、45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値で表す。

●男女・年齢 5 歳別未婚率の推移 (図表 29)

2015 年の新宿区の未婚率を 2005 年と比較すると、男女ともに 20～24 歳以下の年齢区分と 35～39 歳以上の区分で上昇しており、25～29 歳、30～34 歳では低下している。2015 年の未婚率は、男性は 35～39 歳 (52.6%) 以下の区分で 5 割を超え、女性は 30～34 歳 (52.6%) 以下の区分で 5 割を超えている。

子どもを産む割合の高い年齢層である 25～39 歳の女性をみると、2015 年は 2010 年に比べて各年齢区分で未婚率が低下している。

●男女別 50 歳時未婚率 (生涯未婚率) の推移 (図表 30)

50 歳時未婚率 (生涯未婚率) の推移を男女別に全国と比較すると、いずれも近年上昇傾向にあり、新宿区は男性が 1980 年、女性が 1970 年まで一桁台であったのが、2015 年には男性 34.7%、女性 29.1% まで上昇した。全国 (男性 23.4%、女性 14.1%) と比べて非常に高く、特に女性は 2 倍以上高くなっている。

図表 31 未婚率の上位市区町村 (2015 年国勢調査)

15 歳以上未婚率		50 歳時未婚率 (生涯未婚率)		25～39 歳未婚率	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 新宿区 49.4%	1 新宿区 41.4%	1 群馬県南牧村 52.1%	1 奈良県川上村 35.5%	1 奈良県上北山村 75.0%	1 奈良県上北山村 75.0%
2 豊島区 44.2%	2 渋谷区 36.8%	2 沖縄県大宜味村 48.0%	2 東京都青ヶ島村 33.9%	2 京都府笠置町 73.8%	2 京都府笠置町 73.8%
3 沖縄県金武町 43.3%	3 豊島区 36.7%	3 高知県大豊町 47.8%	3 北海道神恵内村 30.9%	3 東京都青ヶ島村 68.8%	3 東京都青ヶ島村 68.8%
4 中野区 43.1%	4 中野区 35.7%	4 群馬県神流町 46.9%	4 渋谷区 30.5%	4 群馬県南牧村 66.7%	4 群馬県南牧村 66.7%
5 東京都青ヶ島村 42.7%	5 目黒区 34.8%	5 秋田県小阿仁村 44.9%	5 新宿区 29.1%	5 長野県玉滝村 64.3%	5 長野県玉滝村 64.3%
6 千葉県勝浦市 42.1%	6 文京区 34.4%	6 北海道古平町 28.9%
7 沖縄県恩納村 41.8%	7 杉並区 33.8%	72 新宿区 34.7%	7 中央区 28.2%	11 新宿区 58.3%	11 新宿区 58.3%
8 長野県川上村 41.7%	8 武蔵野市 32.8%	103 中野区 32.7%	8 中野区 26.4%	29 豊島区 51.9%	29 豊島区 51.9%
9 和歌山県高野町 41.3%	9 千代田区 32.6%	138 北区 31.7%	9 山口県上関町 26.4%	31 渋谷区 51.3%	31 渋谷区 51.3%
10 沖縄県大宜味村 40.5%	10 千葉県浦安市 32.3%	140 台東区 31.6%	10 目黒区 25.1%	32 中野区 50.9%	32 中野区 50.9%
特別区部 37.2%	特別区部 30.8%	特別区部 26.5%	特別区部 21.2%	特別区部 44.4%	特別区部 44.4%
全国 31.8%	全国 23.2%	全国 23.4%	全国 14.1%	全国 38.2%	全国 38.2%

※ 15 歳以上の未婚者数 / 15 歳以上人口 ※ 黄色は 23 区 ※ 生涯未婚率は「45～49 歳」と「50～54 歳」の各未婚割合の平均値である。

●未婚率の全国比較 (図表 31)

新宿区の 15 歳以上未婚率は、男女とも全国で最も高い (男性 49.4%、女性 41.4%)。50 歳時未婚率 (生涯未婚率) は、男性 (34.7%) は 23 区で最も高く、

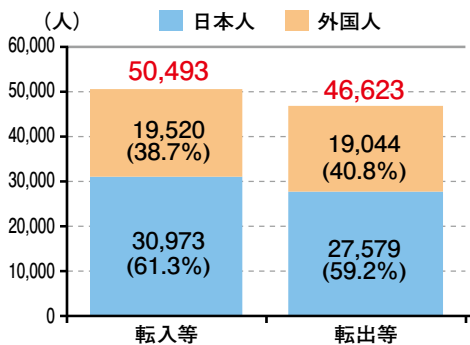
女性 (29.1%) は 23 区では渋谷区に次いで 2 番目、全国でも 5 番目に高い。また、25～39 歳の女性の未婚率は 58.3% で、23 区では最も高い。

④ 人口移動

次に、住民基本台帳に基づく人口動態から、2018年の1年間の人口移動数（外国人を含むとともに、国外移動や職権記載・消除等を含む）を23区で比較する。また、国勢調査集計結果から、年齢区分別居住期間をみる。さらに、住民基本台帳人口移動報告（国外移動は含まない）から、新宿区の日本人・外国人別移動者の転入・転出・転入超過の状況をみていく。

- ・新宿区は人口移動が活発で、23区の中で転入等は4番目、転出等は2番目に多い。転入等、転出等ともに移動の4割前後を外国人が占める。
- ・新宿区への転入元、新宿区からの転出先は23区内が多い。全体では転入超過となっている。
- ・転入数、転出数はともに25～29歳を中心に20代、30代が多い。

図表 32 人口移動数（2018年住民基本台帳に基づく人口動態）



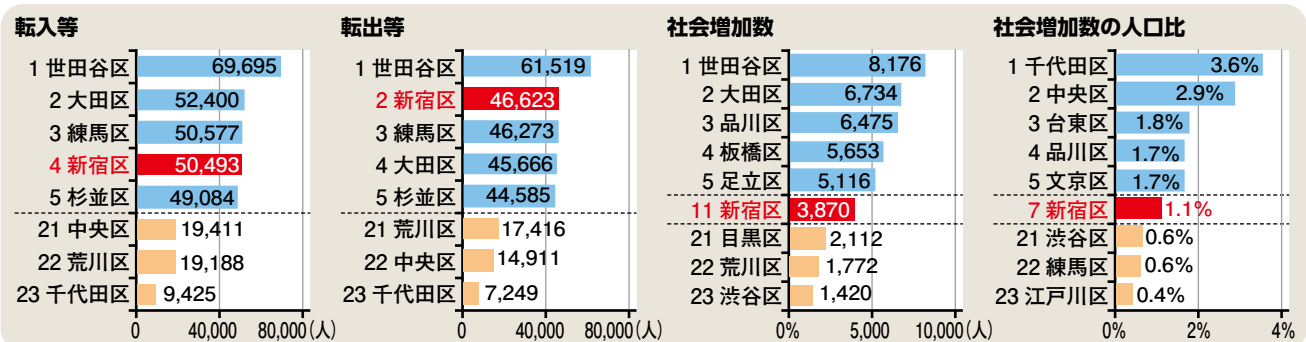
●人口移動数(図表 32)

2018年の転入等（国外転入、帰化、職権記載等を含む）による社会増は約5.0万人、転出等（国外転出、職権消除等を含む）による社会減は約4.7万人で、その差の3,870人が社会増加数である。うち、流動性の高い外国人が転入等の38.7%、転出等の40.8%を占める。

●人口移動の23区比較(図表 33)

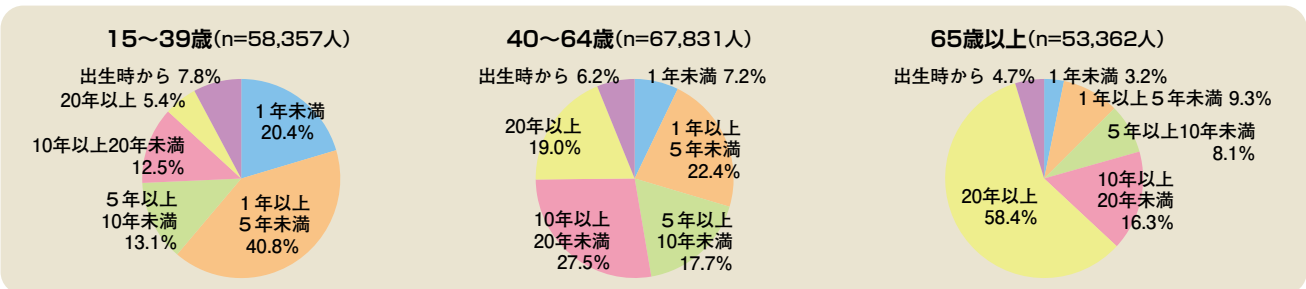
新宿区は人口移動が活発で、転入等の数は23区の中で人口規模の大きい世田谷区などに次ぎ4番目に多く、転出等は2番目に多い。また、社会増加数（転入等－転出等）は11番目、社会増加数の人口比（2018年1月1日人口に対する社会増加数）は1.1%増で7番目となっている。

図表 33 人口移動（23区比較）（2018年住民基本台帳に基づく人口動態）



※社会増加数の人口比…2018年中の社会増加数 / 2018年1月1日現在住民基本台帳人口

図表 34 年齢区分別居住期間割合（2015年国勢調査）



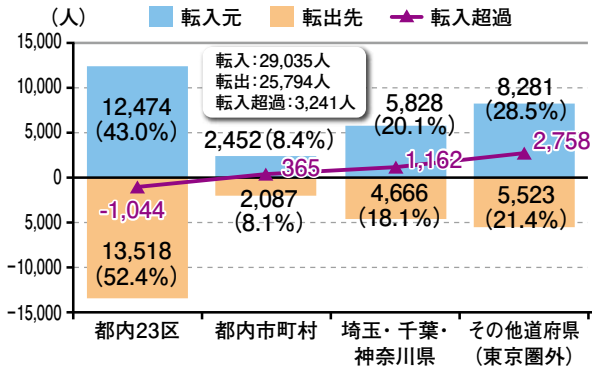
※n：総数から居住期間「不詳」を除いた人口

●年齢区分別居住期間割合(図表 34)

新宿区民の区内での居住期間割合を年齢区分別にみると、居住期間は年齢とともに長くなり、若年層（15～39歳）では「1年未満」と「1年以上5年未満」

の合計が61.2%と6割を超えるのに対し、高齢者層（65歳以上）では「20年以上」と「出生時から」の合計が63.1%と6割を超えている。

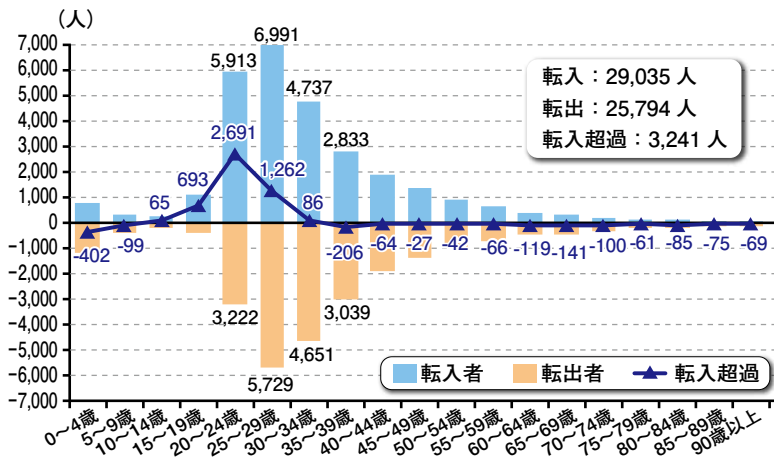
図表 35 移動者の転入元・転出先・転入超過地域
(日本人) (2018年住民基本台帳人口移動報告)



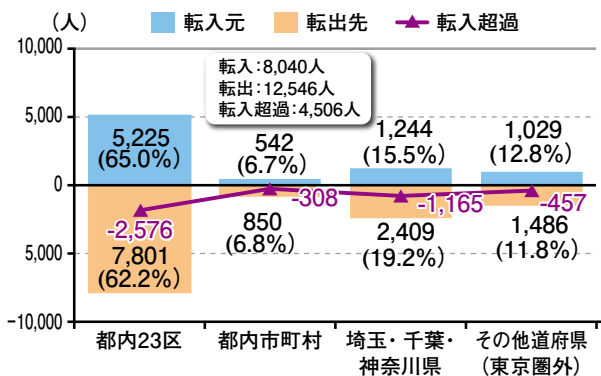
●転入元・転出先・転入超過地域(図表 35)

2018年の日本人移動者について、新宿区への転入者の転入元、転出者の転出先はどちらも23区が最も多く、全転入元の43.0%、全転出先の52.4%を占める。また、23区からの転入者数よりも23区への転出者数の方が多く、23区内に対しては転出超過となっている。一方、23区外に対しては転入超過となっており。特に東京圏外からの転入超過が多い。

図表 37 年齢5歳別転入・転出・転入超過人口
(日本人) (2018年住民基本台帳人口移動報告)



図表 38 外国人国内移動者の転入元・転出先・転入超過地域
(外国人) (2018年住民基本台帳人口移動報告)



※「住民基本台帳人口移動報告」には、国外からの転入(入国)者・国外への転出(出国)者は含まれないことに注意。「住民基本台帳人口移動報告」では、新宿区の外国人人口は転入超過となっているが、住民基本台帳上の外国人人口は2013年以降増加し続けている(P.5図表8)。

図表 36 新宿区に対する転入・転出・転入超過の多い上位市区町村
(日本人) (2018年住民基本台帳人口移動報告)

(転入元)		(転出先)		(転入超過)	
1 中野区	1,462	1 中野区	1,693	1 横浜市	259
2 世田谷区	1,044	2 杉並区	1,036	2 名古屋市	128
3 杉並区	1,011	3 世田谷区	1,019	3 府中市	122
4 渋谷区	966	4 練馬区	994	4 大阪市	114
5 横浜市	961	5 豊島区	978	5 川崎市	97
6 豊島区	952	6 渋谷区	903	6 福岡市	88
7 練馬区	881	7 文京区	782	7 さいたま市	86
8 文京区	747	8 港区	727	8 札幌市	81
9 港区	646	9 横浜市	702	9 仙台市	76
10 川崎市	637	10 板橋区	597	9 神戸市	76

※黄色は23区、白色は都内市町村、桃色は近隣県の市、緑色は関東圏外の政令指定都市

●転入元・転出先・転入超過市区町村(図表 36)

新宿区に対する日本人の人口移動が多い市区町村は、転入元、転出先ともに同様の傾向がみられ、中野区、豊島区、渋谷区、文京区、港区などの隣接区や、世田谷区、杉並区、練馬区などの新宿区より西側の区、横浜市などで多い。一方、転入超過数の多い市区町村は、横浜市、川崎市、さいたま市などの近隣県の市や、都内の府中市、そして、名古屋市、大阪市、福岡市、札幌市などの関東圏外の政令指定都市で多くなっている。

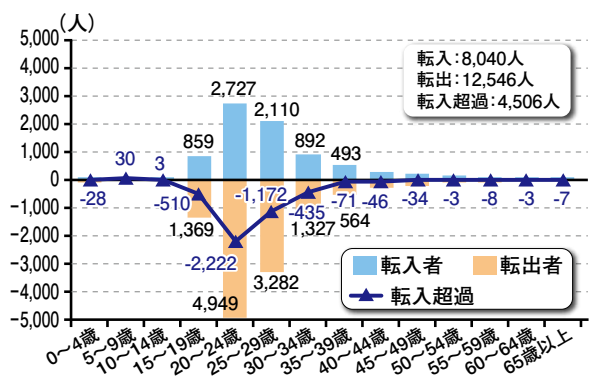
●年齢5歳別転入・転出・転入超過人口(図表 37)

日本人の移動人口を年齢5歳別にみると、転入・転出とも25~29歳を中心に20代、30代で多く、転入超過は20~24歳を中心に15~29歳で多くなっている。

●外国人移動者(図表 38・39)

外国人の移動人口は、各地域について転入者数よりも転出者数の方が多く、全体で4.5千人の転出超過となっており、日本人の転入超過数(3.0千人)を上回っている。年齢5歳別では、転入・転出・転入超過全てで20~24歳を中心に15~34歳で多くなっている。

図表 39 外国人の年齢5歳別転入・転出・転入超過人口
(外国人) (2018年住民基本台帳人口移動報告)



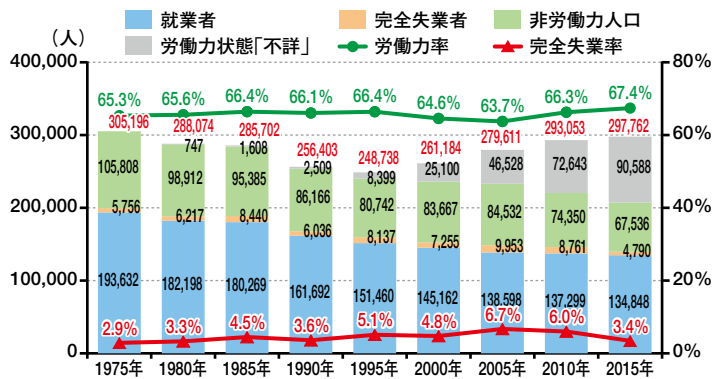
(4) 就業状態

① 労働力状態・従業上の地位・職業(大分類)

国勢調査集計結果から、新宿区の労働力状態、従業上の地位、就業する職業について、人口の内訳をみていく。なお、「不詳」の多いデータであることに注意が必要である。

- ・新宿区の労働力人口は14.0万人で、2010年に比べて減少したものの、労働力率は67%と上昇した。
- ・新宿区は特別区部・全国と比べ、男性は「役員」、女性は「雇用者（正規の職員・従業員）」の割合が高い一方、女性の「雇用者（パート・アルバイト・その他）」の割合が低い。

図表 40 15歳以上人口の労働力状態の推移
(1975～2015年) (国勢調査)



※労働力率=(就業者+完全失業者) / (15歳以上人口-労働力状態「不詳」人口)
 ※完全失業率=完全失業者 / (就業者+完全失業者)

●労働力状態の推移(図表 40)

2015年の新宿区に常住する15歳以上の労働力人口(就業者と完全失業者の合計)は139,638人で、労働力率(労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は2010年(66.3%)と比べて上昇し、67.4%となった。完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.4%と2010年(6.0%)と比べて低下した。

●従業上の地位別割合の比較(図表 41)

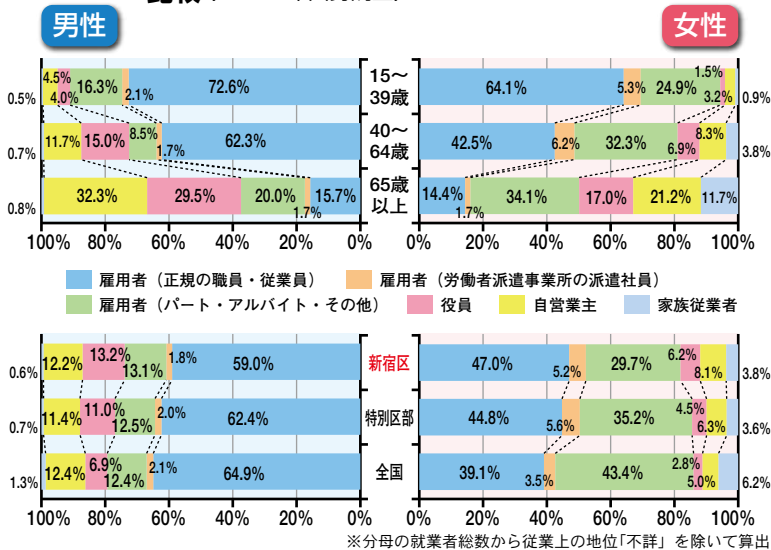
新宿区の就業者の従業上の地位別割合を年齢区分別にみると、15～39歳では男女ともに「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が最も高く、65歳以上では、男性は「自営業主」「役員」、女性は「雇用者(パート・アルバイト・その他)」の割合が高い。

特別区部・全国と比較すると、新宿区の男性は「役員」の割合が高くなっている。女性は「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が高く「雇用者(パート・アルバイト・その他)」が低くなっている。

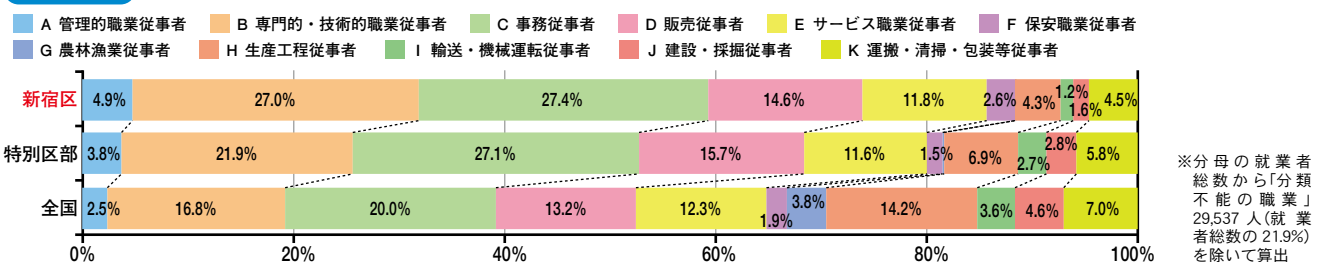
●職業別就業者割合の比較(図表 42)

新宿区の職業別就業者割合をみると、「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」「販売従事者」の割合が高くなっている。特に「専門的・技術的職業従事者」(27.0%)は、特別区部より5.1ポイント、全国より10.2ポイント高くなっている。

図表 41 従業上の地位別15歳以上就業者年齢区分別割合比較
(2015年国勢調査)



図表 42 職業(大分類)別15歳以上就業者割合(2015年国勢調査)



② 産業(常住者・従業者)

次に、国勢調査集計結果から、新宿区に常住する就業者（新宿区民）が従業する産業と、新宿区で従業する就業者（新宿区民であるか否かを問わず）が従業する産業をみていく。

- ・新宿区に常住する就業者（新宿区常住者）は13.5万人で、従業する産業別では「卸売業,小売業」「情報通信業」「医療,福祉」の順に多い。
- ・新宿区で従業する就業者（新宿区従業者）は51.9万人で、従業する産業別では「情報通信業」「卸売業,小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多い。

図表 43 新宿区に常住または従業する15歳以上就業者の産業(大分類) 別人口 (2015年国勢調査)

産業(大分類)	新宿区に常住する就業者	新宿区で従業する就業者
卸売業, 小売業	14,069	67,547
情報通信業	11,153	68,840
医療, 福祉	10,876	27,862
学術研究, 専門・技術サービス業	9,180	37,027
サービス業(他に分類されないもの)	8,332	48,299
宿泊業, 飲食サービス業	8,312	31,940
製造業	7,983	35,745
教育, 学習支援業	6,259	24,191
不動産業, 物品賃貸業	6,087	25,324
金融業, 保険業	5,500	26,905
公務(他に分類されるものを除く)	5,133	23,347
生活関連サービス業, 娯楽業	4,026	18,804
建設業	3,678	26,369
運輸業, 郵便業	2,729	9,313
その他の産業	797	4,302
分類不能の産業	30,734	43,262
総数	134,848	519,077

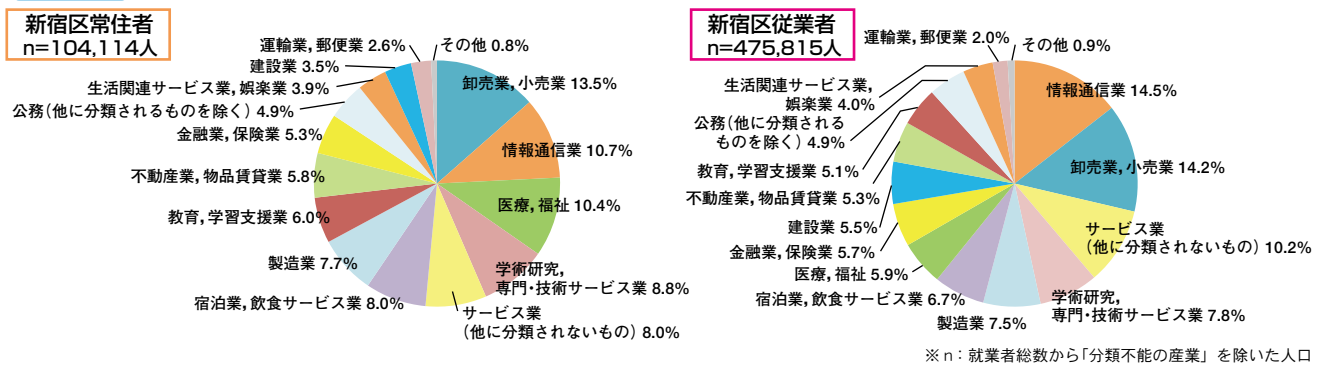
※「その他の産業」とは、新宿区で就業者数の少ない「農業, 林業」「漁業」「鉱業」「石業, 砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」をいう。

●新宿区に常住または従業する就業者の産業(図表 43・44)

新宿区に常住する15歳以上就業者は13.5万人となっている。うち「分類不能の産業」(3.1万人)を除き最も就業者の多い産業は「卸売業, 小売業」の1.4万人(「分類不能の産業」を除く就業者の13.5%)で、「情報通信業」の1.1万人(同10.7%)、「医療, 福祉」の1.1万人(同10.4%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」の0.9万人(同8.8%)が続く。

新宿区で従業する15歳以上就業者は51.9万人となっている。うち、最も就業者の多い産業は「情報通信業」の6.9万人(同14.5%)で、「卸売業, 小売業」の6.8万人(同14.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の4.8万人(同10.2%)が続く。

図表 44 新宿区に常住または従業する15歳以上就業者の産業(大分類) 別人口割合 (2015年国勢調査)

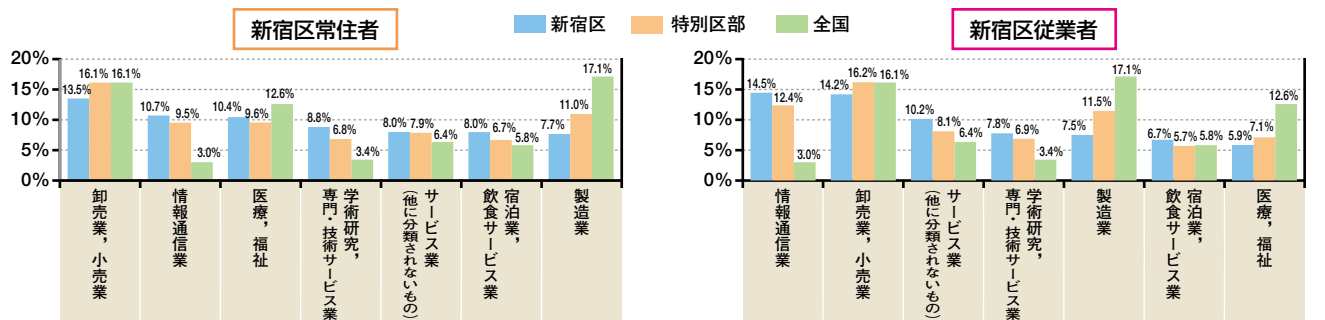


●常住または従業する就業者の主な産業(大分類) 別割合比較(図表 45)

新宿区常住者の従業する産業を全国と比較してみると、「情報通信業」(新宿区10.7%、全国3.0%)、「学

術研究, 専門・技術サービス業」(新宿区8.8%、全国3.4%)が高くなっている。また、新宿区従業者の従事する産業についても同様の傾向がみられる。

図表 45 常住または従業する15歳以上就業者の主な産業(大分類) 別割合比較 (2015年国勢調査)

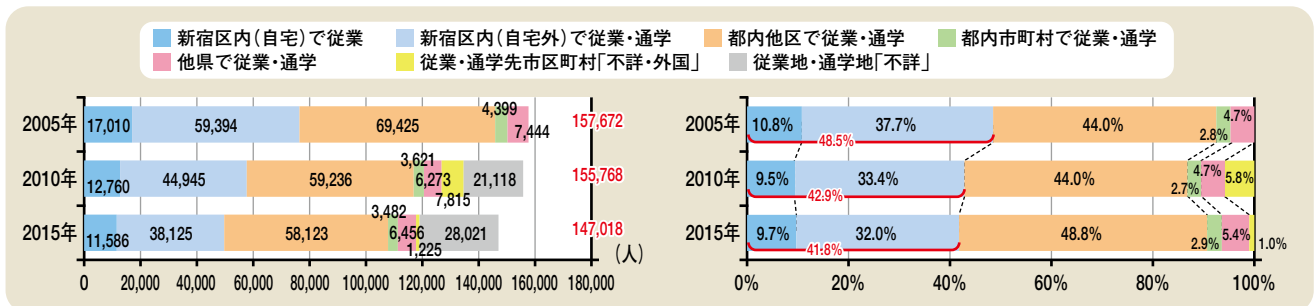


(5) 従業地・通学地

国勢調査集計結果から、新宿区に常住する就業者・通学者（新宿区民）の従業地・通学地と、新宿区で従業・通学する就業者・通学者（新宿区民であるか否かを問わず）の常住地についてみていく。また、昼夜間人口比率の地域比較を行うとともに、新宿区の流入人口・流出口・流入超過人口の内訳をみていく。

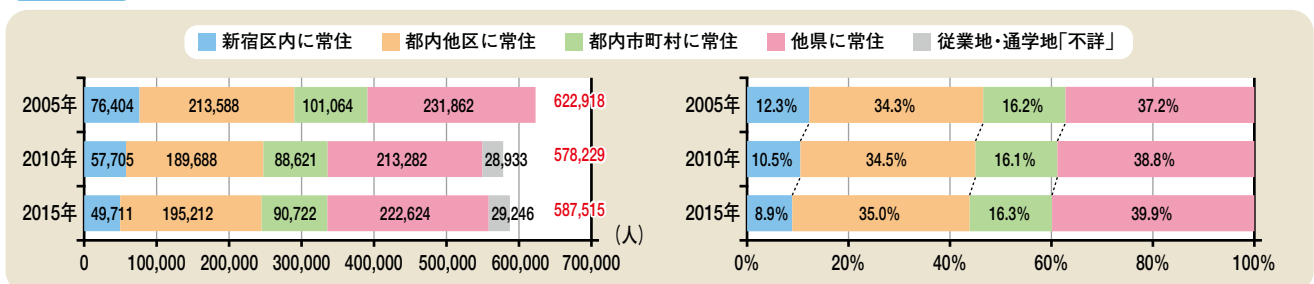
- ・新宿区に常住する就業者・通学者の4割以上が「新宿区内」に従業・通学している。
- ・新宿区で従業・通学する就業者・通学者の4割近くが「他県」に常住している。
- ・新宿区の昼間人口は77.6万人、夜間人口は33.4万人で、昼間人口が夜間人口の2.3倍となっている。
- ・新宿区への流入人口は51万人で流出口は7万人、流入超過人口は44万人となっている。

図表 46 新宿区に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別人口・割合の推移 (2005～15年) (国勢調査)



※割合は分母の総数から従業地・通学地「不詳」を除いて算出

図表 47 新宿区で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住地別人口・割合の推移 (2005～15年) (国勢調査)



※割合は分母の総数から従業地・通学地「不詳」を除いて算出

●新宿区に常住する就業者・通学者の従業地・通学地(図表 46)
2015年の新宿区に常住する15歳以上の就業者・通学者は、従業地・通学地が「新宿区内」の割合が41.8%（「自宅」9.7%、「自宅外」32.0%）で、都内他区（48.8%）と合わせると23区内で90.6%となっている。2015年の「新宿区内」の割合（41.8%）は、2005年（48.5%）、2010年（42.9%）と比べて低下

している。

●新宿区で従業・通学する就業者・通学者の常住地(図表 47)
2015年の新宿区を従業地・通学地とする15歳以上の就業者・通学者は、常住地が「新宿区内」の割合が8.9%であり、2005年（12.3%）、2010年（10.5%）と比べて低下している。また、常住地が「他県」の割合は39.9%で、上昇している。

図表 48 昼夜間人口比率の上位市区町村 (2015年国勢調査)

順位	市区町村名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
1	千代田区	853,068	58,406	1460.6
2	中央区	608,603	141,183	431.1
3	港区	940,785	243,283	386.7
4	愛知県飛島村	14,004	4,397	318.5
5	福島県楢葉町	3,002	975	307.9
6	渋谷区	539,109	224,533	240.1
7	新宿区	775,549	333,560	232.5
8	栃木県芳賀町	29,451	15,189	193.9
9	京都府久御山町	28,086	15,805	177.7
10	北海道泊村	3,079	1,771	173.9
	特別区部	12,033,592	9,272,740	129.8

※黄色は23区
※2015年国勢調査現在、福島第一原子力発電所事故の影響で、全域が避難指示区域である町村を除く。
※昼間人口＝夜間人口－流出口（15歳以上の他地域への就業者・通学者数）＋流入人口（15歳以上の他地域からの就業者・通学者数）

●昼夜間人口比率の全国比較(図表 48)

2015年の新宿区の昼間人口は77.6万人、夜間人口（常住人口）は33.4万人で、昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）は232.5と、昼間人口が夜間人口の2.3倍となっている。
新宿区の昼間人口は23区の中で、港区（94.1万人）、世田谷区（85.7万人）、千代田区（85.3万人）に次いで4番目に多い。昼夜間人口比率は、千代田区、中央区、港区、渋谷区に次いで5番目に高く、全国市区町村の中でも7番目に高い。

●就業者・通学者の地域別流入・流出・流入超過人口(図表 49)

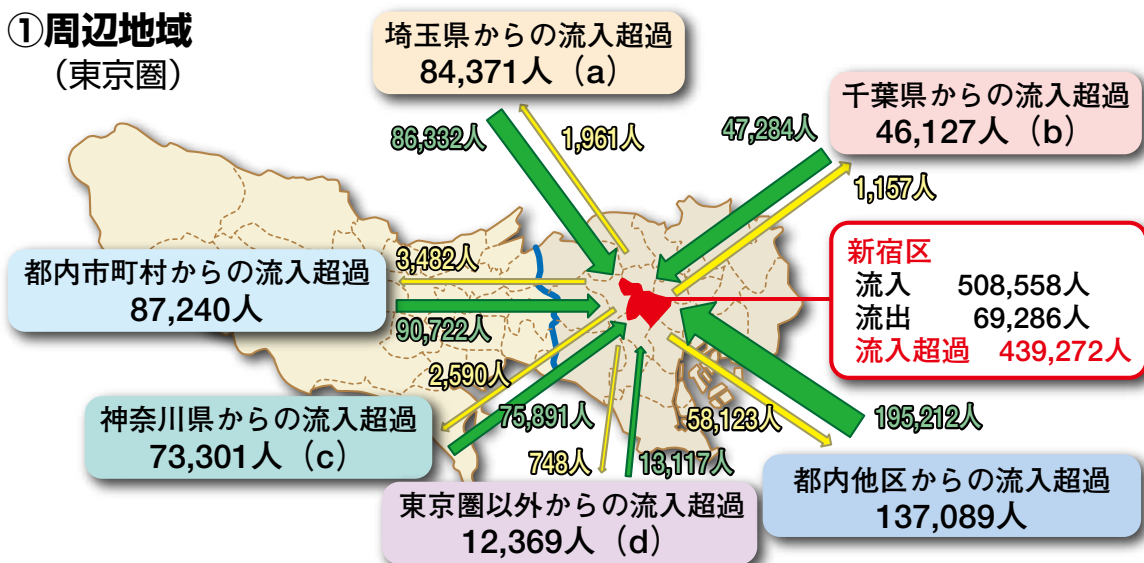
2015年の新宿区への流入人口(他の市区町村に常住する15歳以上の新宿区への就業者・通学者)は50.9万人で、新宿区からの流出人口(新宿区に常住する15歳以上の他市区町村への就業者・通学者)の6.9万人を大きく上回り、流入超過人口(流入人口-流出人口)は43.9万人となっている。

地域別にみると、流入超過人口は「他県」が21.6万人、「都内他区」が13.7万人、「都内市町村」が8.7万人となっており、県別では、埼玉県(8.4万人)、神奈川県(7.3万人)、千葉県(4.6万人)が多い。隣接区では、中野区が1.6万人、豊島区が0.6万人、

文京区が0.3万人、渋谷区が0.2万人の流入超過となっており、新宿区への流入人口が新宿区からの流出人口を上回っている。一方、都心3区に対しては、千代田区が1.2万人、港区が0.6万人、中央区が0.4万人の流出超過となっており、新宿区への流入人口が新宿区からの流出人口を下回っている。この都心3区に隣接4区(中野区・豊島区・文京区・渋谷区)を加えた7区への流出人口の合計(4.3万人)は、新宿区からの流出人口全体(6.9万人)の6割以上を占める。なお、新宿区は都心3区以外の市区町村(流出人口5人未満を除く)に対しては転入超過となっている。

図表 49 15歳以上就業者・通学者の地域別流入・流出・流入超過人口(2015年国勢調査)

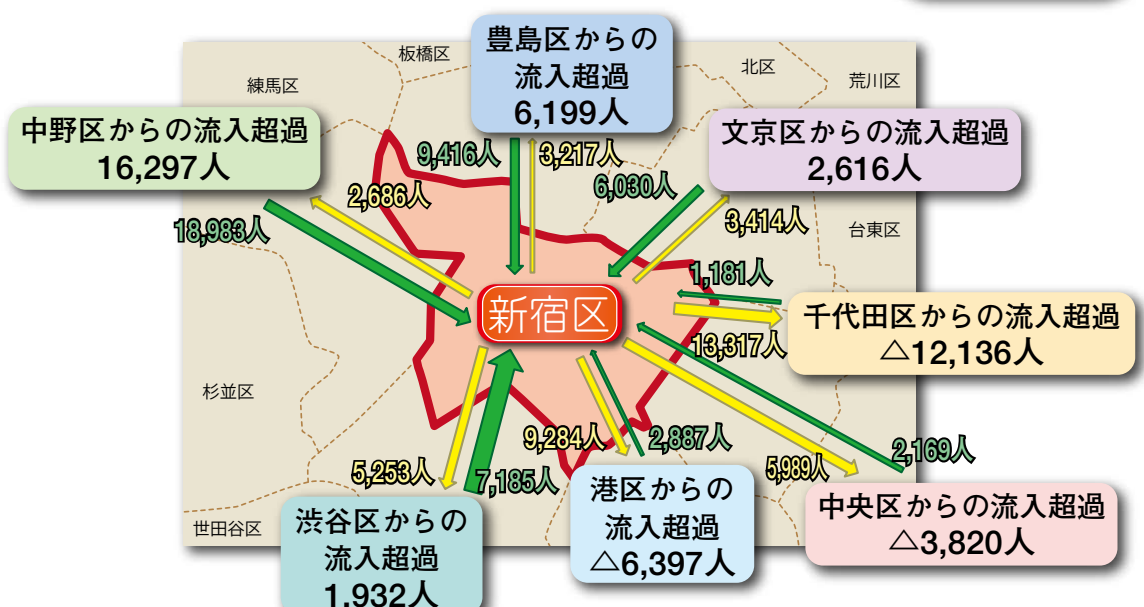
①周辺地域(東京圏)



※他県 (a)~(d) の合計の流入超過人口は、216,168人
※他に、流出先市区町村「不詳」が1,225人いる。

→ は流入
← は流出

②特別区(都心区・隣接区)



※都心区・隣接区への流入人口の合計は47,851人、流出人口の合計は、43,160人

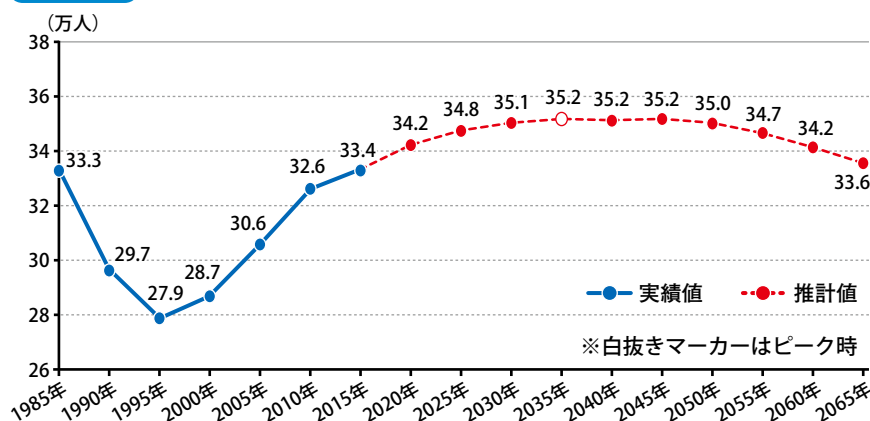
2. 新宿区の将来人口

(1) 国勢調査に基づく新宿区将来推計人口

新宿自治創造研究所では2017（平成29）年度、研究所レポート2017 No.1「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を作成した。この推計では、基準人口を2015年国勢調査による新宿区と全国の男女・年齢5歳別人口、推計期間を2065年までの50年間とし、5年ごとの10月1日人口についてコーホート・シェア延長法を用いて算出している。コーホート・シェア延長法とは、あるコーホート（同じ時期に出生した人々の集団）の各年齢時点における全国人口に占める新宿区の人口の割合（コーホート・シェア）の将来値を、一定のルールにより設定し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の全国将来人口推計の結果に落とし込む推計手法である。ここでは、推計結果の概要について説明する。

- ・新宿区の将来推計人口はしばらく増加が続き、2035年に35.2万人でピークを迎え、その後2045年まで横ばいで推移した後、2050年から減少する見通しである。
- ・推計人口を年齢区分別でみると、生産年齢人口の割合が低下し、高齢者人口の割合が上昇する見通しである。

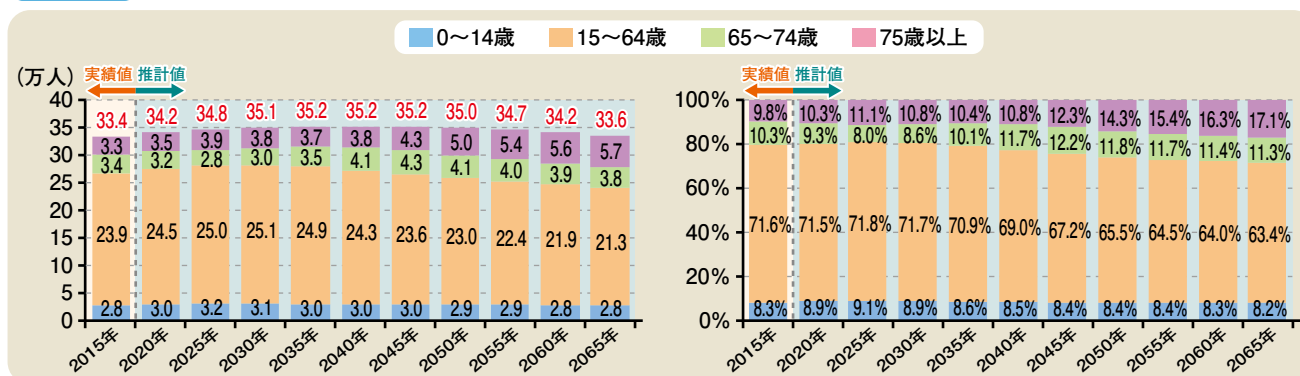
図表 50 新宿区将来推計人口（総人口）の推移（～2065年）



●将来推計人口の推移(図表 50)

新宿区の将来推計人口は、2015年の33.4万人から当分の間増加が続き、2035年に35.2万人でピークを迎える見通しである。その後、2045年まで横ばいが続いた後、2050年から減少に転じ、2065年は33.6万人と2015年とほぼ同規模の人口になるという結果になっている。

図表 51 年齢4区分別推計人口・割合の推移（～2065年）



●年齢4区分別人口・割合の推移(図表 51)

年齢4区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は2015年の2.8万人から増加し、2025年に3.2万人でピークを迎え、その後減少し、2060～65年には2015年とほぼ同規模の人口になる見通しである。生産年齢人口（15～64歳）は、2015年の23.9万人から増加し、2030年に25.1万人でピークを迎え、その後減少し、2065年には21.3万人になる見通しである。高齢者人口（65歳以上）は、2015年の6.7万人

から2025年まで横ばいで推移した後増加し、2065年には9.5万人まで増加する見通しである。

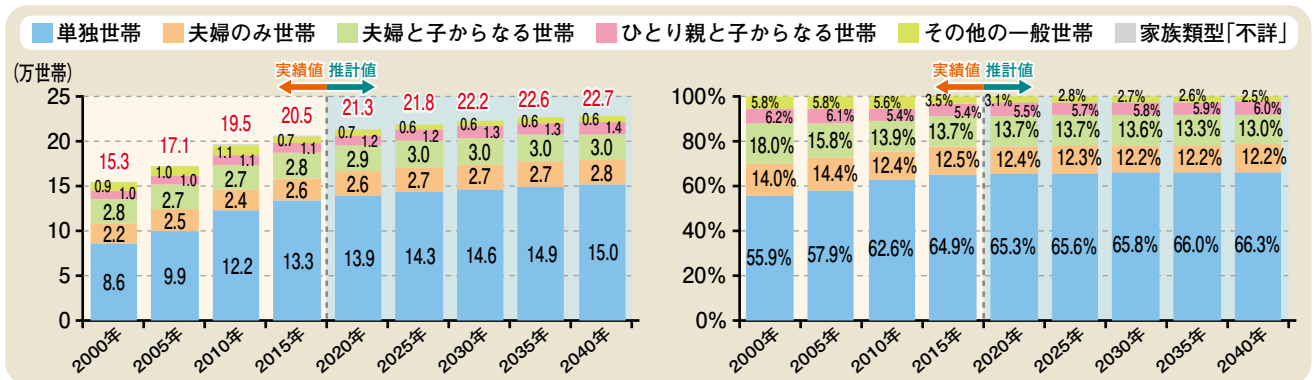
新宿区の総人口は、2035年をピークに2045年まで横ばいが続く見通しであるが、この間の年齢4区分別人口割合をみると、生産年齢人口が70.9%から67.2%へと3.7ポイント低下し、高齢者人口が20.5%から24.5%へと4.0ポイント上昇するといった変化が生じている。

(2) 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計

新宿自治創造研究所では、研究所レポート 2017 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」の結果を踏まえ、2018 年度、研究所レポート 2018 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計」を作成した。このうち将来世帯推計は、基準世帯数を 2015 年国勢調査による新宿区の男女・年齢 5 歳別・家族類型別一般世帯数、基準人口を男女・年齢 5 歳別人口とし、推計期間を 2040 年までの 25 年間として世帯主率法で算出している。世帯主率法とは、ある地域の総人口に占める世帯主の割合（世帯主率）の将来仮定値を、一定のルールにより設定し、将来推計人口に乗じることで、将来世帯主数、つまり将来世帯数を算出する推計手法である。ここでは、推計結果の概要について説明する。

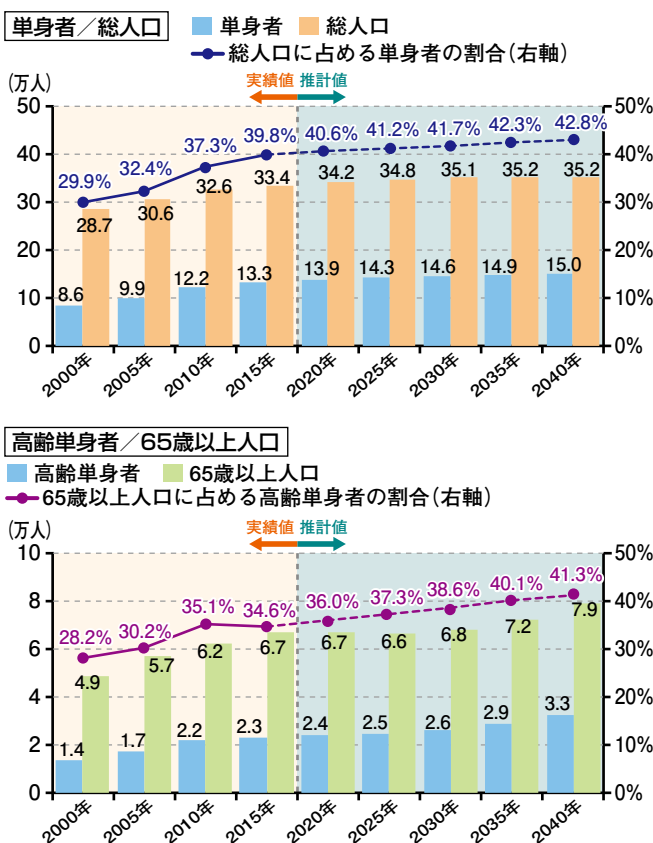
- ・新宿区の一般世帯数は、2015年の20.5万世帯からしばらく増加が続き、2040年には22.7万世帯になる見通しである。
- ・家族類型別で世帯をみると単独世帯の割合が高く、今後も上昇を続け、2040年には一般世帯のうち66%が単独世帯となる見通しである。また、総人口に占める単身者の割合も43%に上昇する見通しである。

図表 52 家族類型別一般世帯数・割合（推計）の推移（2000～40年）



※割合は、分母の一般世帯数から世帯の家族類型「不詳」を除いて算出

図表 53 総人口に占める単身者・65歳以上人口に占める高齢単身者と割合（推計）の推移（2000～40年）



●家族類型別一般世帯の割合の推移（図表 52）

一般世帯総数に占める家族類型別一般世帯数の割合の変化をみると、単独世帯は 2000 年（55.9%）から 2015 年（64.9%）にかけて 9.0 ポイント増加しており、2020 年以降も上昇を続け、2040 年には 66.3% になる見通しである。単独世帯以外では、2020 年以降、ひとり親と子からなる世帯の割合が上昇するが、他の家族類型は横ばいか低下する見通しである。

●単身者・高齢単身者と割合の推移（図表 53）

総人口に占める単身者（単独世帯数）の割合は、2015 年の 39.8% から上昇を続け、2040 年には 42.8% になる見通しである。

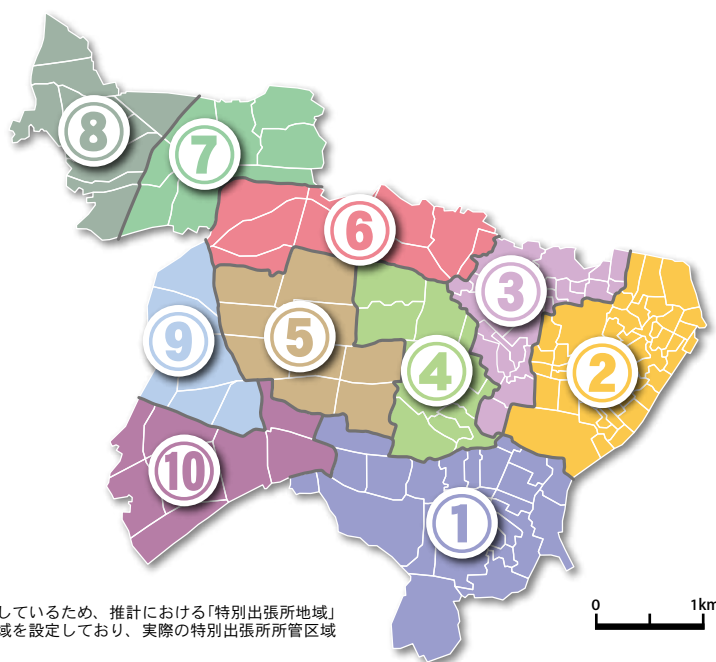
高齢単身者（65 歳以上単独世帯数）は、2000 年の 1.4 万人から 2015 年には 2.3 万人に増加した。その後も増加を続け、2040 年には 3.3 万人になる見通しとなっている。また、65 歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015 年の 34.6% から上昇し続け、2040 年には 41.3% となる見通しである。

※推計のために、65 歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して含めている。

(3) 地域別将来推計人口と将来世帯推計

新宿自治創造研究所では、研究所レポート 2017 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」の結果を踏まえ、2018 年度、研究所レポート 2018 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計」を作成した。このうち地域別将来人口推計では、2015 年国勢調査の小地域集計結果を基に、新宿区を 10 の特別出張所地域（図表 54）と、各特別出張所地域を 2～4 地域に分割した 30 の小地域に分け、推計期間を 2040 年までの 25 年間として、各地域別に 5 年ごとの 10 月 1 日人口を算出している。推計に当たっては、大規模な住宅開発の動向を踏まえている。また、地域別将来世帯推計では、同年度に作成した「新宿区将来世帯推計」の結果を踏まえ、推計期間を 2040 年までの 25 年間として、10 の特別出張所地域別に年齢 5 歳別・家族類型別一般世帯数を算出している。ここでは、特別出張所地域別に推計結果の概要について説明する。

図表 54 国勢調査に基づく特別出張所地域の分類



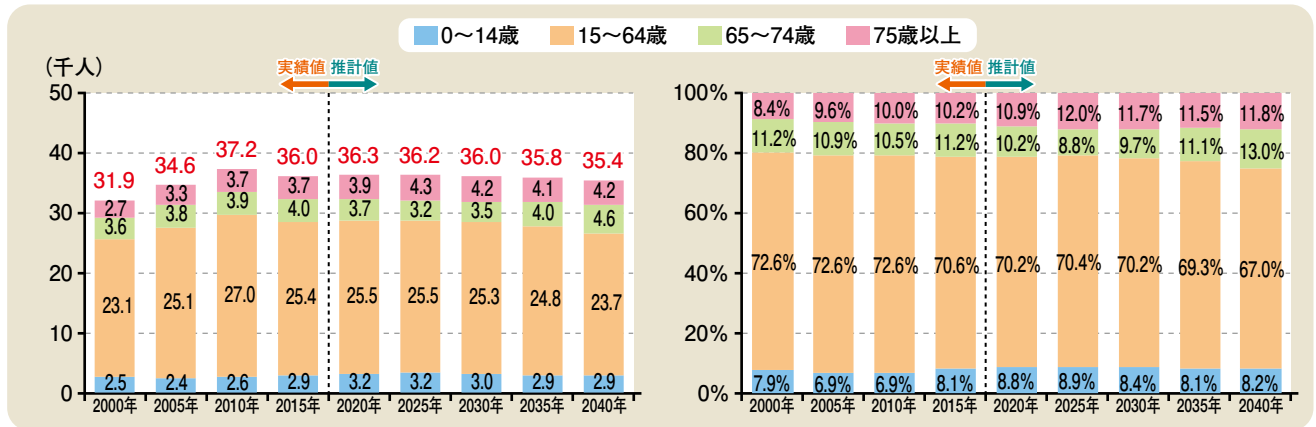
※国勢調査の小地域集計は町丁を単位としているため、推計における「特別出張所地域」は、町丁を分割することのないよう区域を設定しており、実際の特別出張所所管区域とは異なる部分がある。

- 1 四谷地域**
四谷1～4丁目、四谷本塩町、四谷三栄町、四谷坂町、若葉1～3丁目、須賀町、左門町、信濃町、南元町、荒木町、舟町、愛住町、大京町、霞ヶ丘町、内藤町、片町、新宿1・2・4・5丁目
- 2 笹筒地域**
市谷田町1～3丁目、市谷本村町、市谷砂土原町1～3丁目、市谷左内町、市谷加賀町1・2丁目、市谷甲良町、市谷船河原町、市谷長延寺町、市谷鷹匠町、市谷山伏町、市谷八幡町、神楽坂1～6丁目、細工町、二十騎町、揚場町、津久戸町、東五軒町、西五軒町、赤城元町、南榎町、袋町、払方町、南町、北町、納戸町、南山伏町、北山伏町、白銀町、下宮比町、矢来町、若宮町、岩戸町、中町、笹筒町、横寺町、筑土八幡町、新小川町、神楽河岸
- 3 榎地域**
市谷薬王寺町、市谷柳町、市谷仲之町、赤城下町、天神町、榎町、東榎町、早稲田町、早稲田南町、馬場下町、原町1～3丁目、喜久井町、築地町、弁天町、中里町、山吹町、改代町、水道町、早稲田鶴巻町
- 4 若松地域**
住吉町、市谷台町、河田町、若松町、余丁町、戸山1～3丁目、富久町

- 5 大久保地域**
新宿6・7丁目、歌舞伎町2丁目、百人町1～3丁目、大久保1～3丁目
- 6 戸塚地域**
百人町4丁目、戸塚町1丁目、西早稲田1～3丁目、高田馬場1～4丁目
- 7 落合第一地域**
下落合1～4丁目、中落合1・2丁目、上落合1・2丁目
- 8 落合第二地域**
中落合3・4丁目、上落合3丁目、西落合1～4丁目、中井1・2丁目
- 9 柏木地域**
北新宿1～4丁目、西新宿7・8丁目
- 10 角筈・区役所地域**
西新宿1～6丁目、新宿3丁目、歌舞伎町1丁目

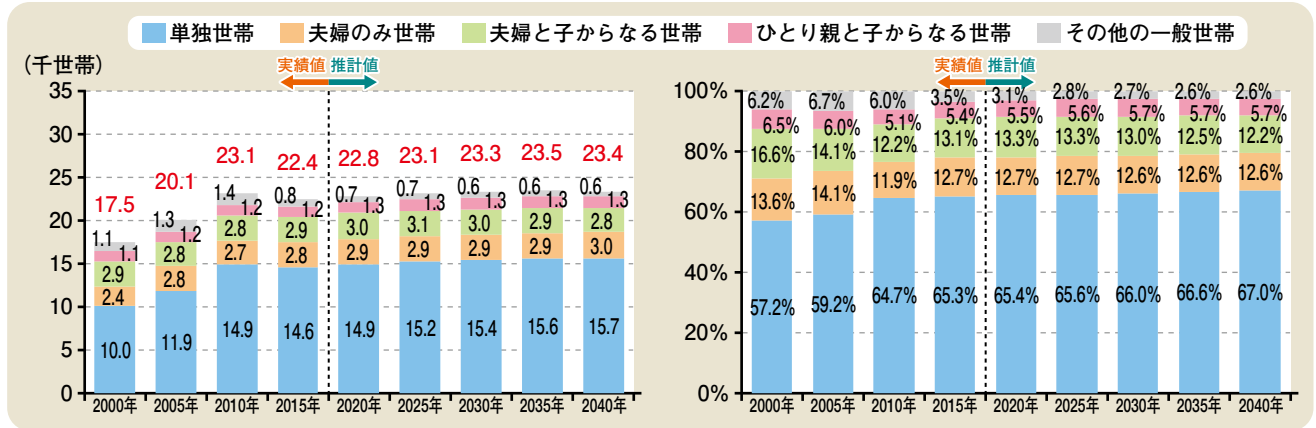
四谷地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

総人口は、2015年(36.0千人)から2020年(36.3千人)まで増加し、その後は2040年(35.4千人)まで減少する。

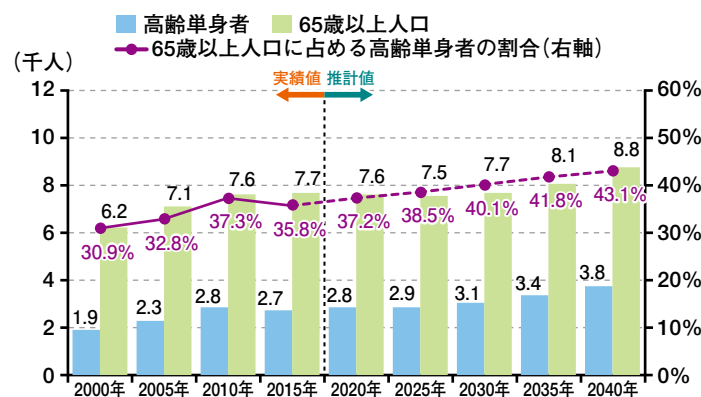
年少人口は、2015年(2.9千人)から2020～25年(3.2千人)まで増加した後、2035～40年(2.9千人)まで減少する。生産年齢人口は、2015年(25.4千人)から2020～25年(25.5千人)まで増加し

た後、2040年(23.7千人)まで減少する。高齢者人口は、2015年(7.7千人)から2025年(7.5千人)まで減少し、その後は2040年(8.8千人)まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(22.4千世帯)から2035年(23.5千世帯)まで増加し、2040年(23.4千世帯)に微減する。うち単独世帯数は、2015年(14.6千世帯)から2040年(15.7千世帯)まで、一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



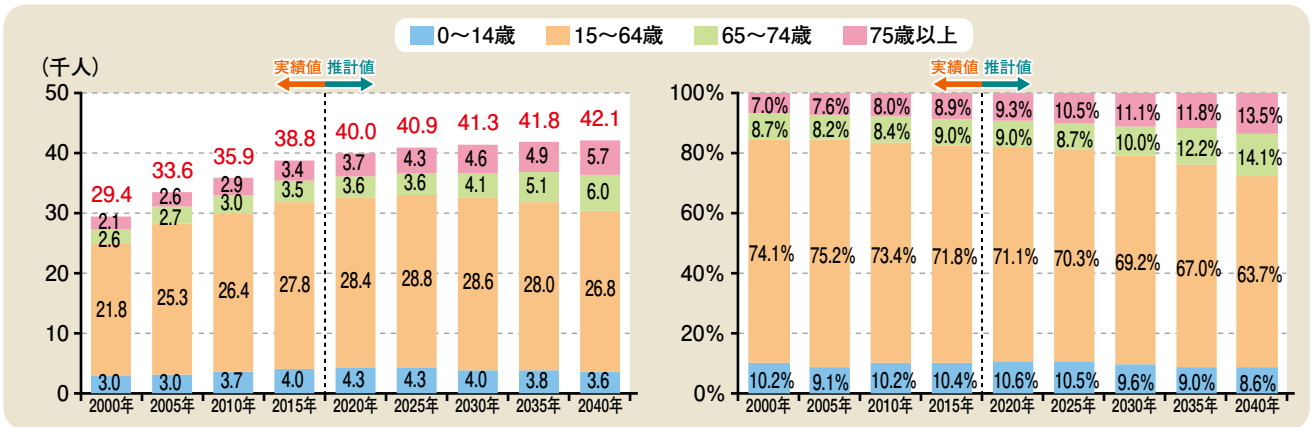
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(35.8%)から2040年(43.1%)まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して合めている。

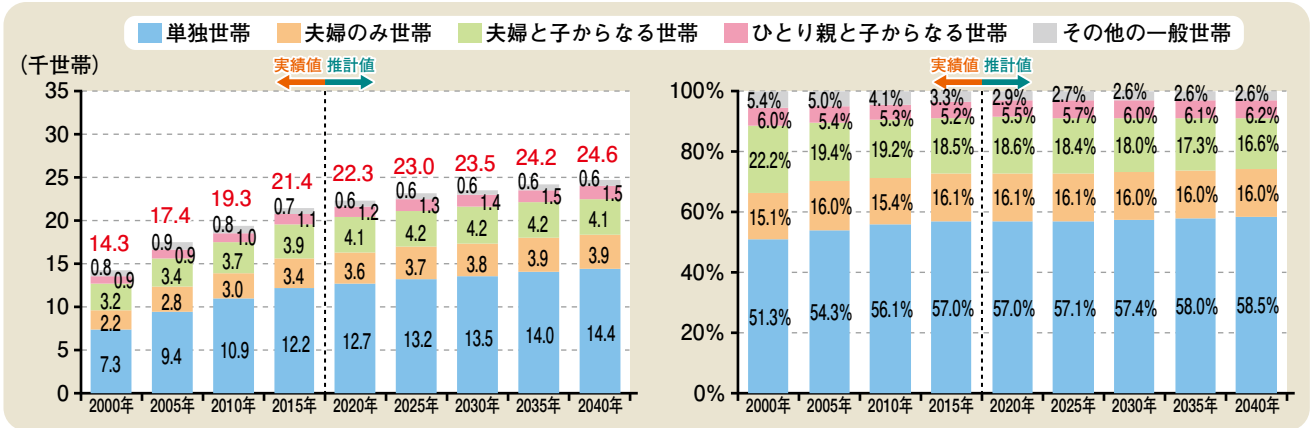
筆筒地域

① 年齢4区分別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

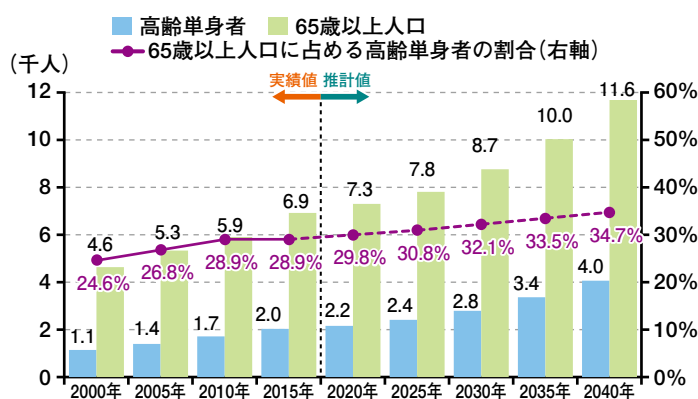
総人口は、2015年（38.8千人）から2040年（42.1千人）まで一貫して増加する。
 年少人口は、2015年（4.0千人）から2020～25年（4.3千人）まで増加した後、2040年（3.6千人）まで減少する。生産年齢人口は、2015年（27.8千人）から2025年（28.8千人）まで増加した後、2040年（26.8千人）まで減少する。高齢者人口は、

2015年（6.9千人）から2040年（11.7千人）まで一貫して増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年（21.4千世帯）から2040年（24.6千世帯）まで一貫して増加を続ける。うち単独世帯数は、2015年（12.2千世帯）から2040年（14.4千世帯）まで、一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



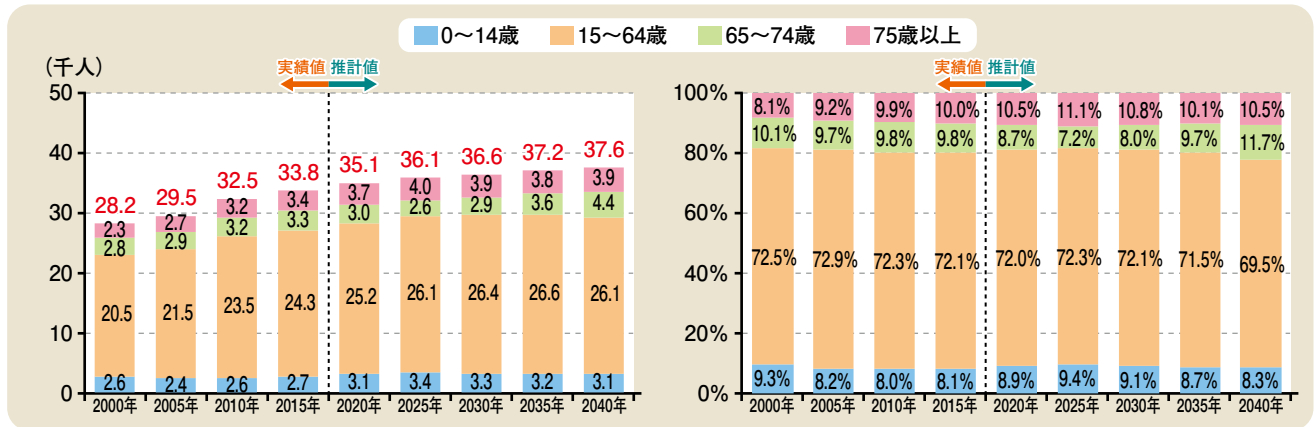
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年（28.9%）から2040年（34.7%）まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して含めている。

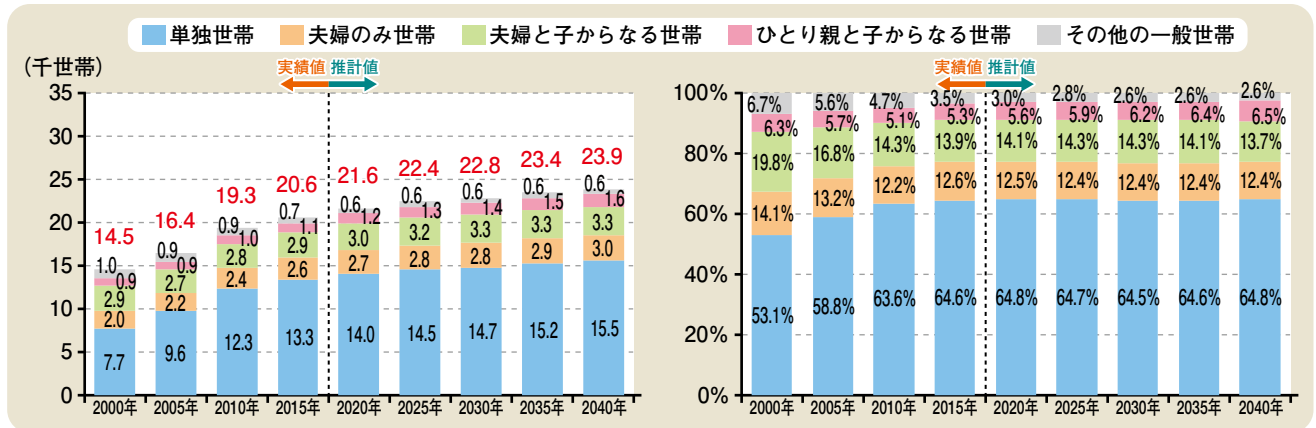
榎地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

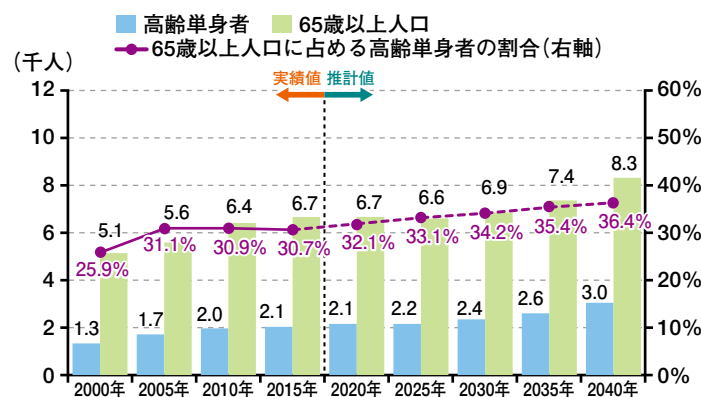
総人口は、2015年(33.8千人)から2040年(37.6千人)まで一貫して増加する。
 年少人口は、2015年(2.7千人)から2025年(3.4千人)まで増加した後、2040年(3.1千人)まで減少する。生産年齢人口は、2015年(24.3千人)から2035年(26.6千人)まで増加し、2040年(26.1千人)まで減少する。高齢者人口は、2015年(6.7

千人)から2020年まで横ばいであり、その後は2025年(6.6千人)まで微減した後、2040年(8.3千人)まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(20.6千世帯)から2040年(23.9千世帯)まで一貫して増加する。うち単独世帯数は、2015年(13.3千世帯)から2040年(15.5千世帯)まで一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



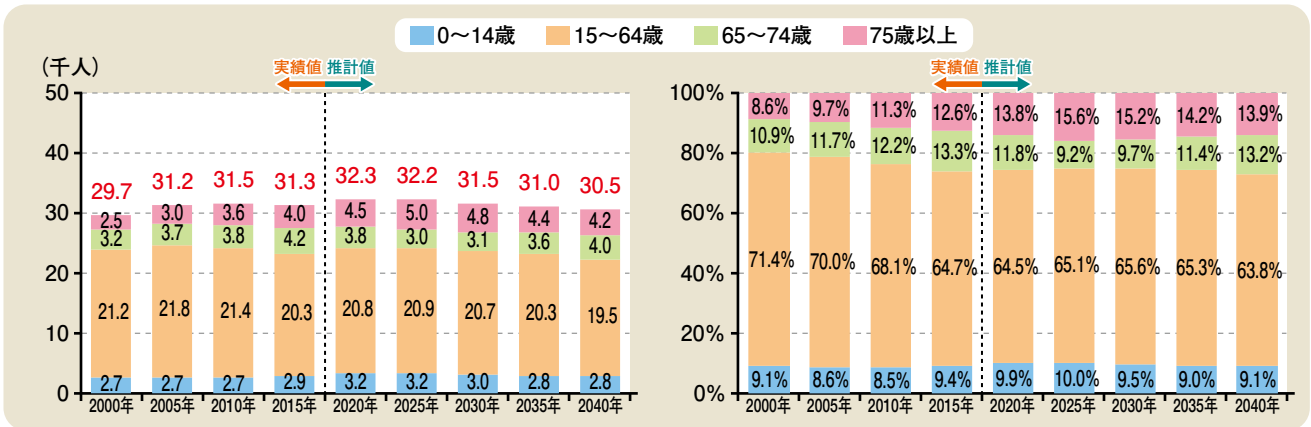
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(30.7%)から2040年(36.4%)まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して合めている。

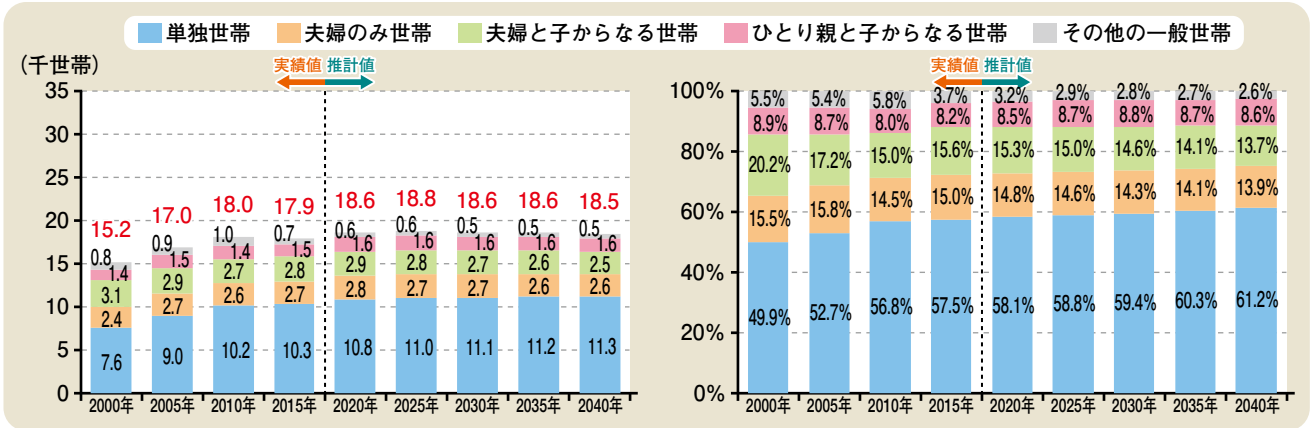
若松地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

総人口は、2015年(31.3千人)から2020年(32.3千人)まで増加し、その後は2040年(30.5千人)まで減少する。

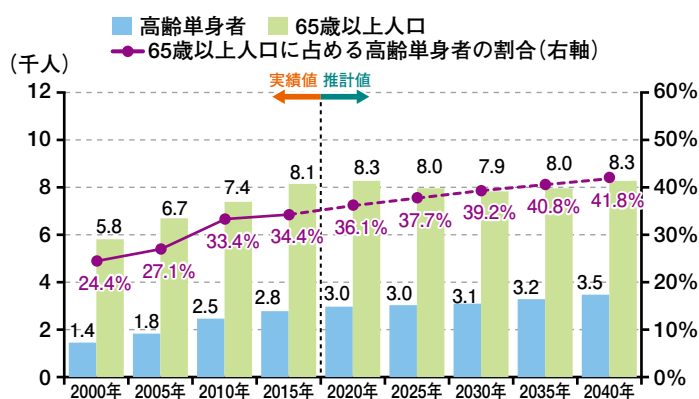
年少人口は、2015年(2.9千人)から2020～25年(3.2千人)まで増加した後、2035～40年(2.8千人)まで減少する。生産年齢人口は、2015年(20.3千人)から2025年(20.9千人)まで増加した後、

2040年(19.5千人)まで減少する。高齢者人口は、2015年(8.2千人)から2020年(8.3千人)まで微増し、その後2030年(7.9千人)まで減少した後、2040年(8.2千人)まで再び増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(17.9千世帯)から2025年(18.8千世帯)まで増加し、その後は2040年(18.5千世帯)まで減少する。うち単独世帯数は、2015年(10.3千世帯)から2040年(11.3千世帯)まで、一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



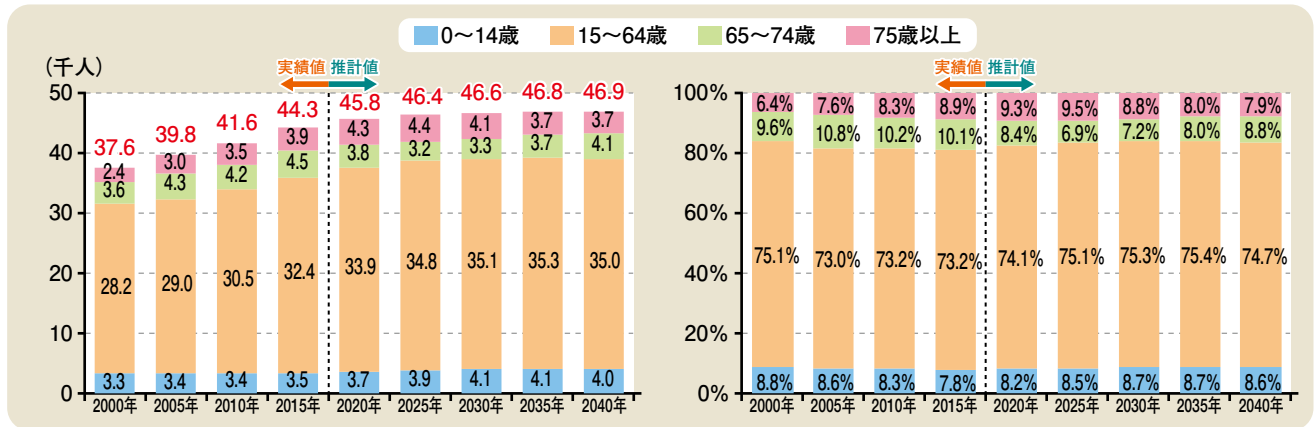
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(34.4%)から2040年(41.8%)まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して含めている。

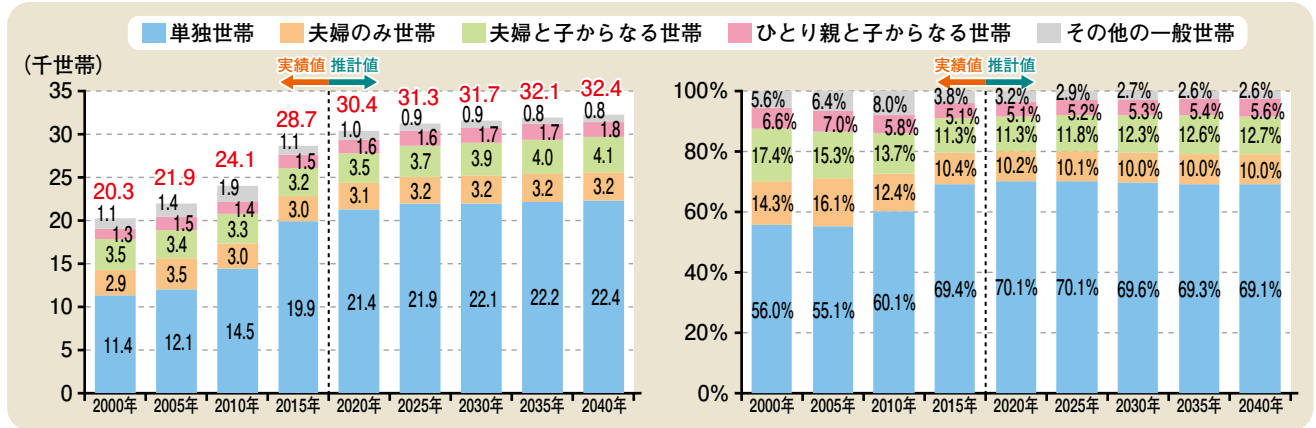
大久保地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

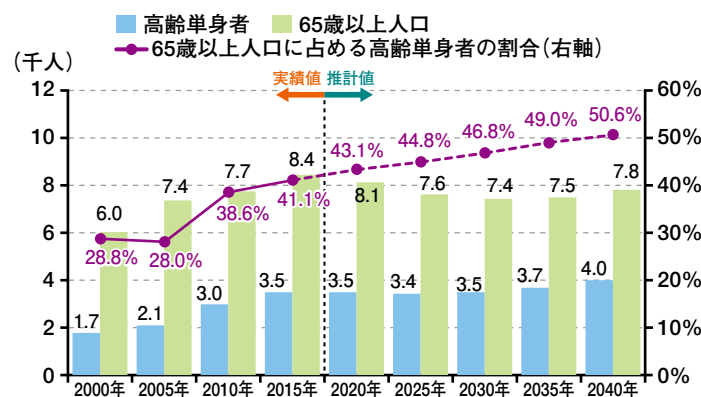
総人口は、2015年（44.3千人）から2040年（46.9千人）まで一貫して増加する。
 年少人口は、2015年（3.5千人）から2030～35年（4.1千人）まで増加した後、2040年（4.0千人）まで微減する。生産年齢人口は、2015年（32.4千人）から2035年（35.3千人）まで増加した後、2040年（35.0千人）まで減少する。高齢者人口は、

2015年（8.4千人）から2030～35年（7.4千人）まで減少し、その後2040年（7.8千人）まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年（28.7千世帯）から2040年（32.4千世帯）まで一貫して増加する。うち単独世帯数は、2015年（19.9千世帯）から2040年（22.4千世帯）まで一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



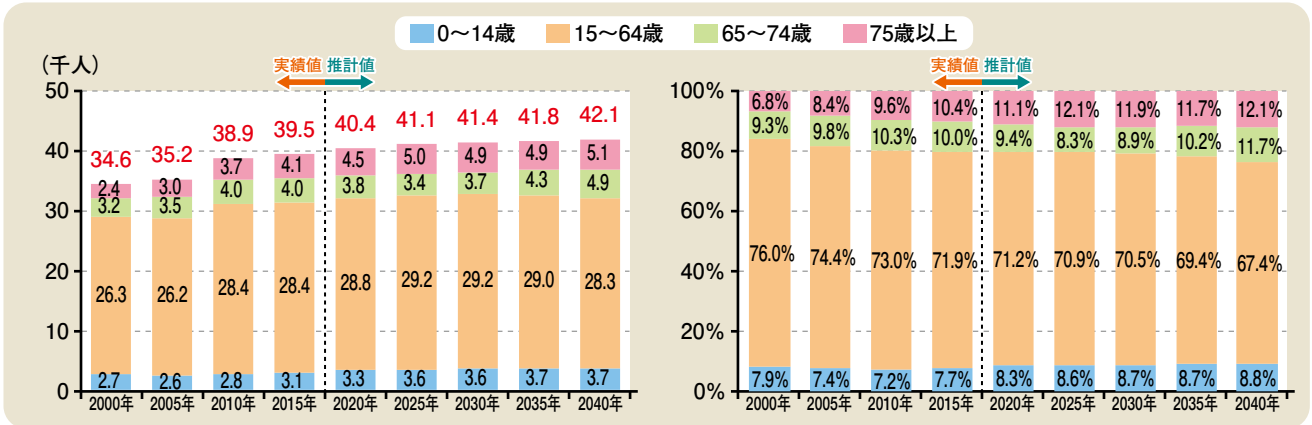
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年（41.1%）から2040年（50.6%）まで、一貫して上昇する見通しである。2040年には、65歳以上人口のうち半数以上が高齢単身者となっている。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して合めている。

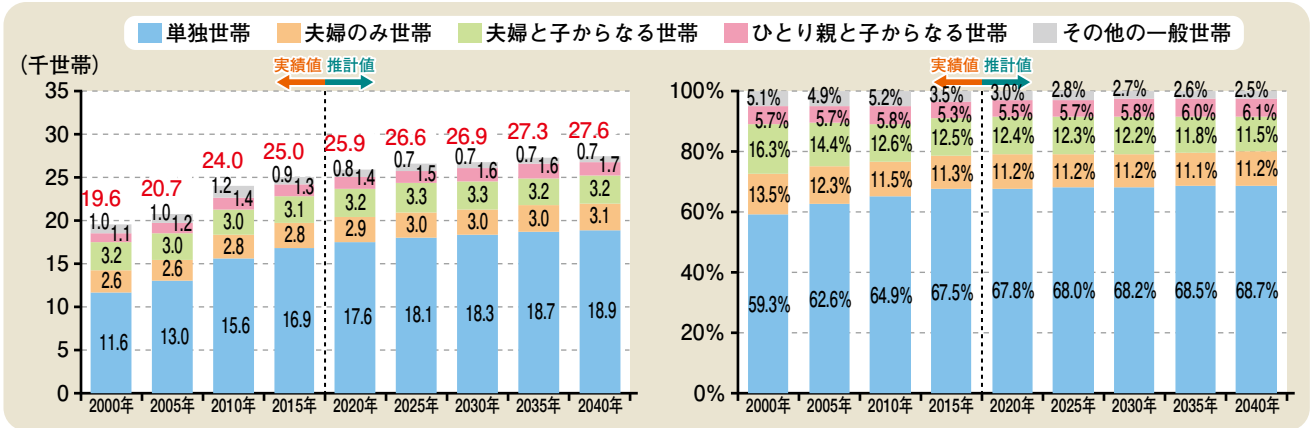
戸塚地域

① 年齢4区分別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

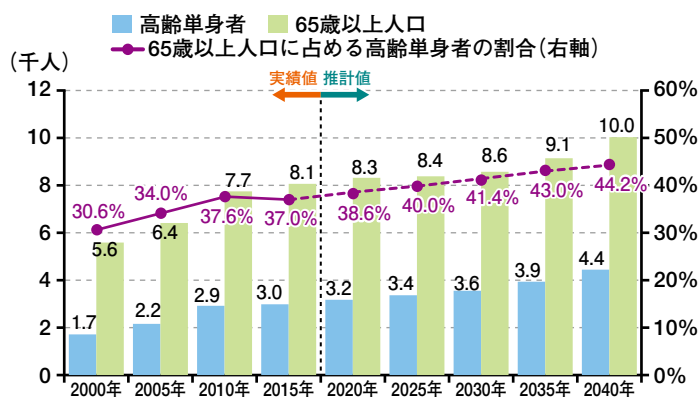
総人口は、2015年(39.5千人)から2040年(42.1千人)まで一貫して増加する見通しである。年少人口は、2015年(3.1千人)から2025～30年(3.6千人)まで増加した後、2035～40年(3.7千人)まで微増する。生産年齢人口は、2015年(28.4千人)から2025～30年(29.2千人)まで増加した後、2040年(28.3千人)まで減少する。高齢者

人口は、2015年(8.1千人)から2040年(10.0千人)まで一貫して増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(25.0千世帯)から2040年(27.6千世帯)まで一貫して増加する。うち単独世帯数は、2015年(16.9千世帯)から2040年(18.9千世帯)まで、一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



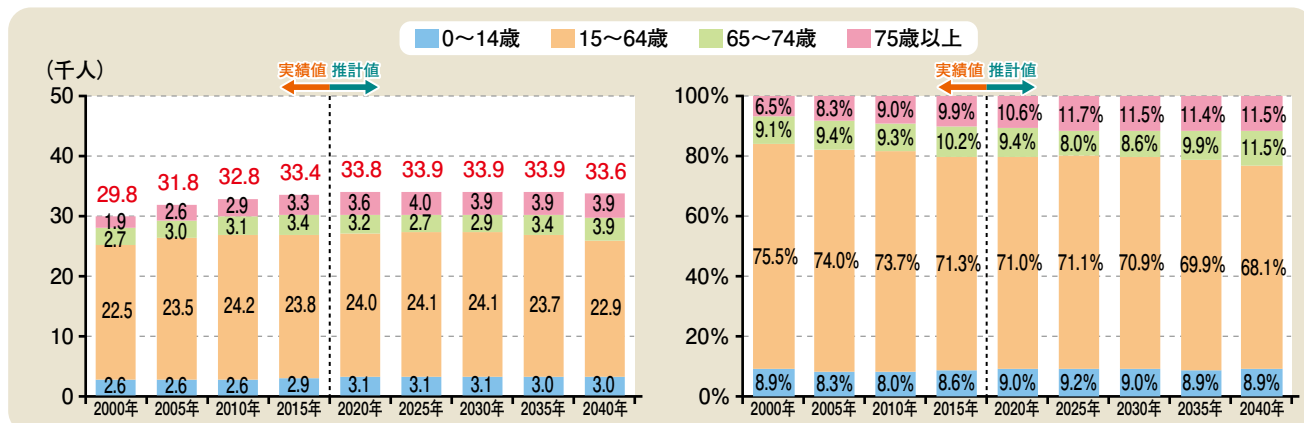
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(37.0%)から2040年(44.2%)まで、一貫して増加する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して含めている。

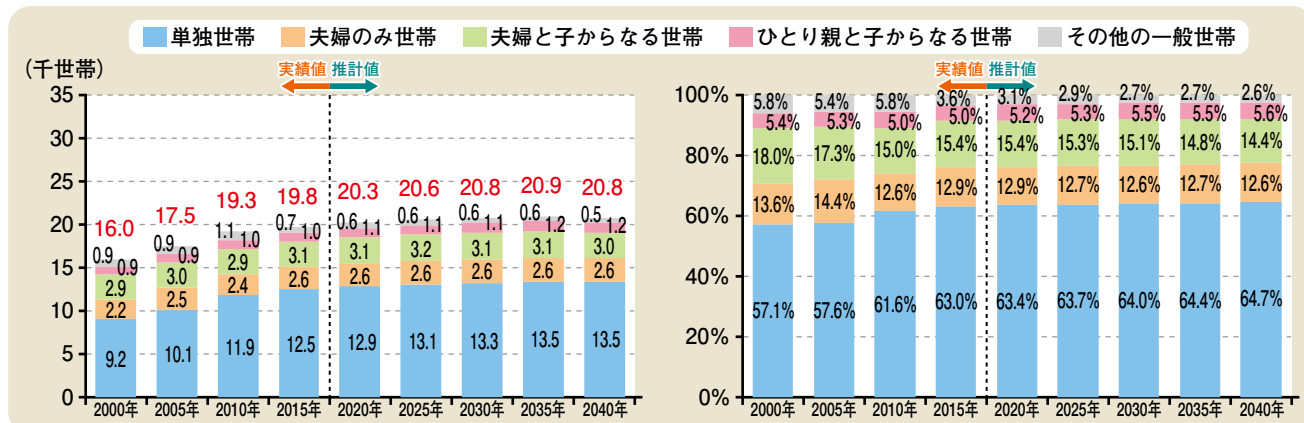
落合第一地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

総人口は、2015年(33.4千人)から2025～35年(33.9千人)まで増加し、その後2040年(33.6千人)まで減少する。

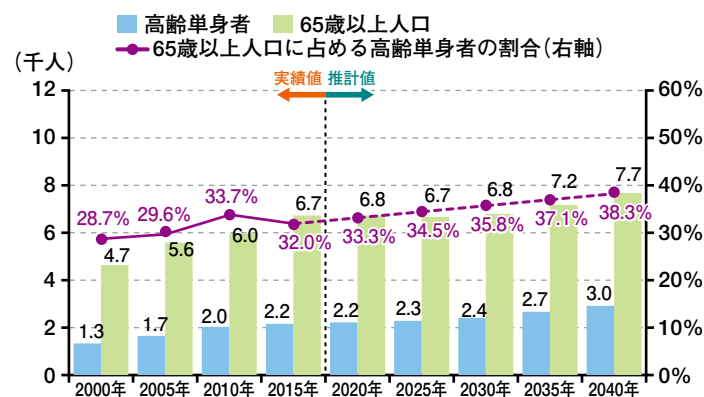
年少人口は、2015年(2.9千人)から2020～30年(3.1千人)まで増加した後、2035～40年(3.0千人)まで微減する。生産年齢人口は、2015年(23.8千人)から2025～30年(24.1千人)まで増加し

た後、2040年(22.9千人)まで減少する。高齢者人口は、2015年(6.7千人)から2020～30年(6.7～6.8千人)まで横ばいであり、その後は2040年(7.8千人)まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(19.8千世帯)から2035年(20.9千世帯)まで増加し、その後2040年(20.8千世帯)まで微減する。うち単独世帯数は、2015年(12.5千世帯)から2040年(13.5千世帯)まで、増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



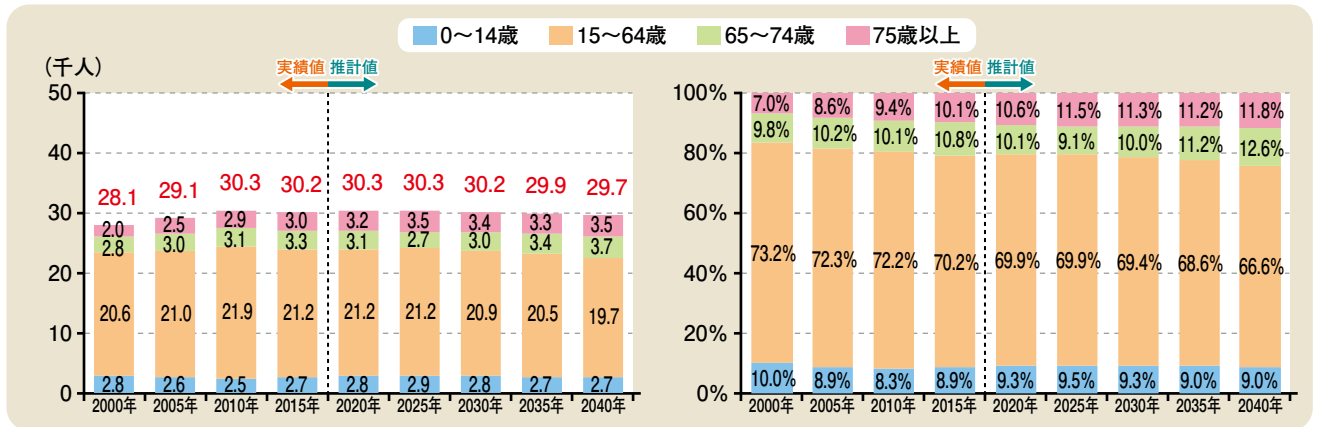
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(32.0%)から2040年(38.3%)まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して合めている。

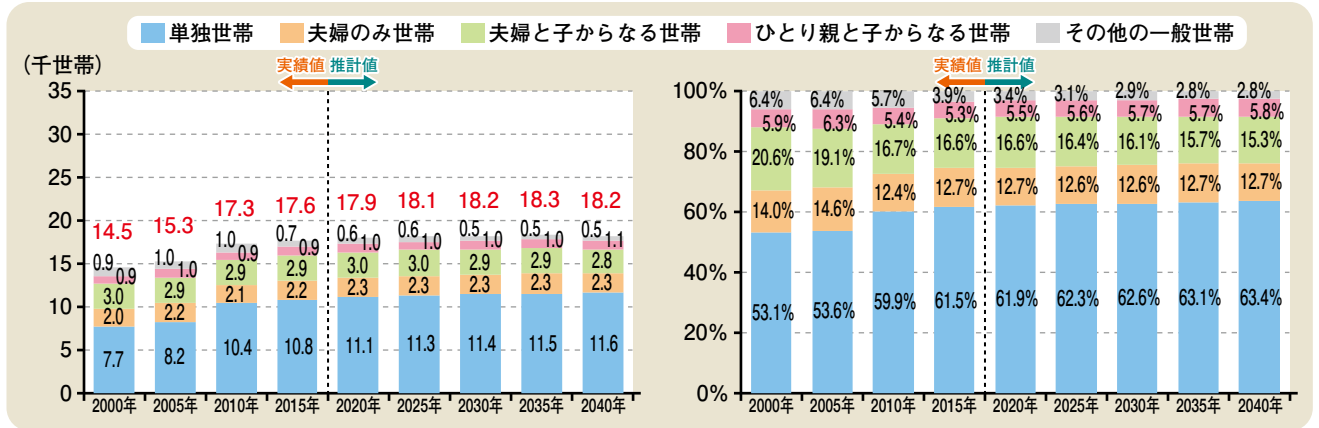
落合第二地域

① 年齢4区分別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

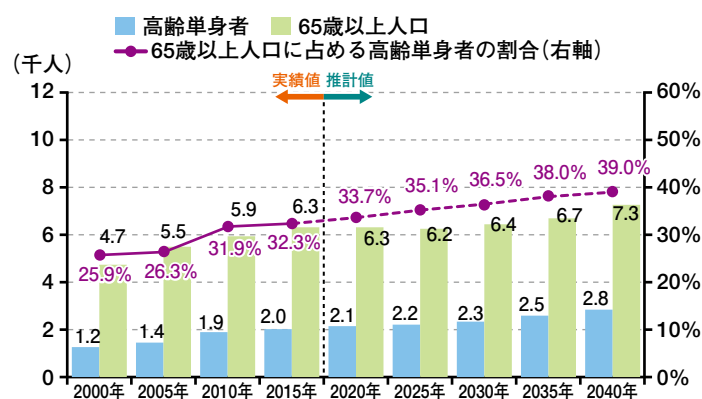
総人口は、2015年(30.2千人)から2020～25年(30.3千人)まで増加し、その後は2040年(29.7千人)まで減少する。
 年少人口は、2015年(2.7千人)から2025年(2.9千人)まで増加した後、2035～40年(2.7千人)まで減少する、生産年齢人口は、2015年(21.2千人)から2025年まで横ばいであり、その後2040年

(19.7千人)まで減少する。高齢者人口は、2015年(6.3千人)から2020年まで横ばいであり、その後2025年(6.2千人)まで微減した後、2040年(7.2千人)まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(17.6千世帯)から2035年(18.3千世帯)まで増加し、その後2040年(18.2千世帯)まで微減する。うち単独世帯数は、2015年(10.8千世帯)から2040年(11.6千世帯)まで、一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



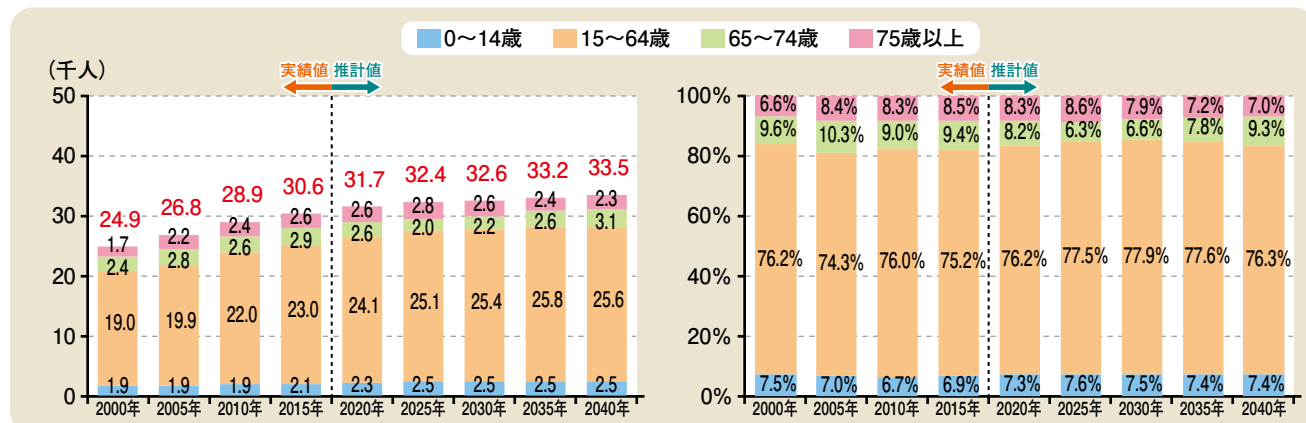
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(32.3%)から2040年(39.0%)まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して含めている。

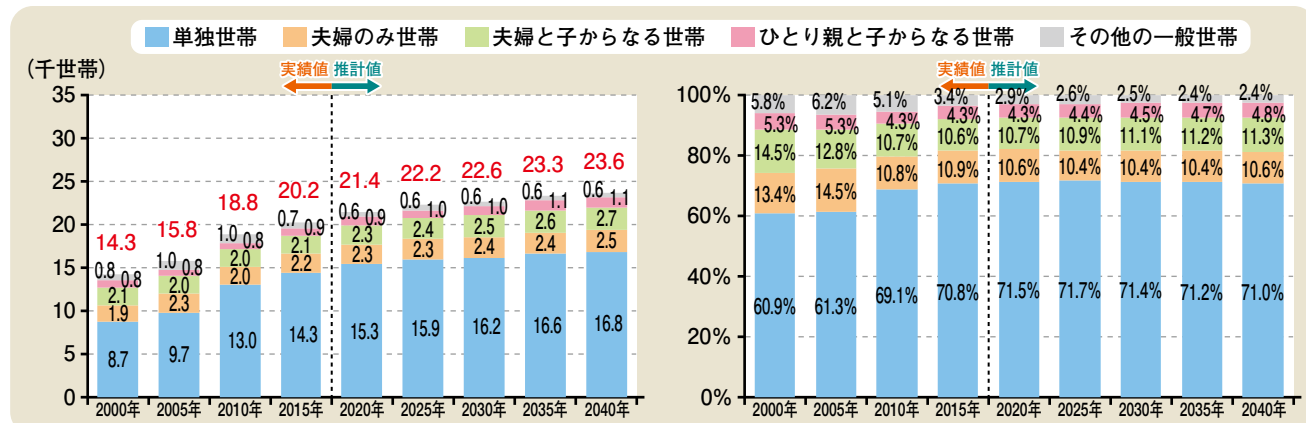
柏木地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

総人口は、2015年(30.6千人)から2040年(33.5千人)まで一貫して増加する。

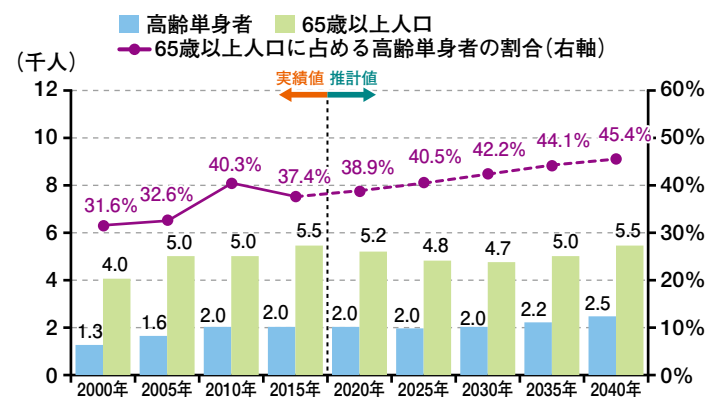
年少人口は、2015年(2.1千人)から2025～40年(2.5千人)まで増加する。生産年齢人口は、2015年(23.0千人)から2035年(25.8千人)まで増加した後、2040年(25.6千人)まで減少する。高齢者人口は、2015年(5.5千人)から2025～

30年(4.8千人)まで減少し、その後2040年(5.4千人)まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年(20.2千世帯)から2040年(23.6千世帯)まで一貫して増加する。うち単独世帯数は、2015年(14.3千世帯)から2040年(16.8千世帯)まで一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



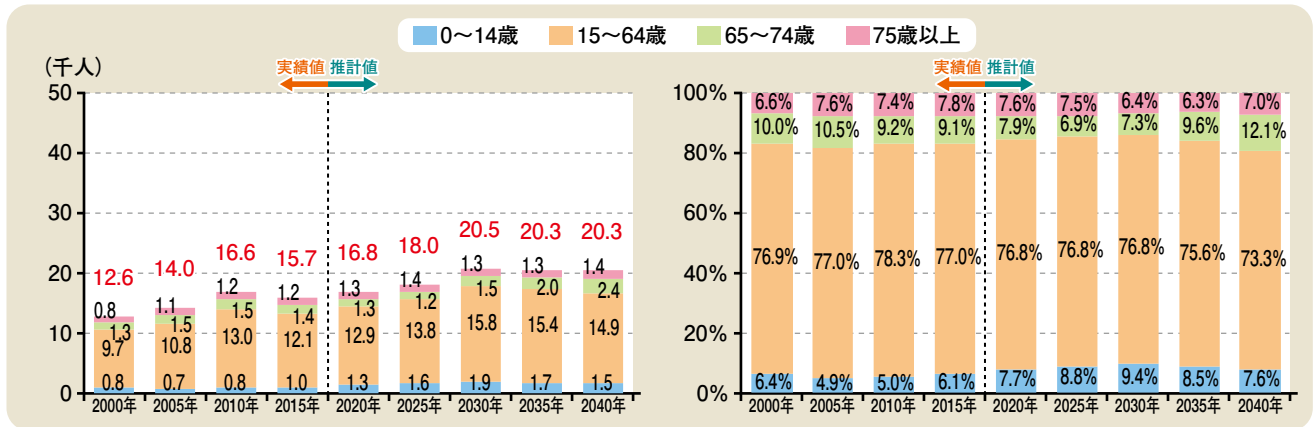
③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年(37.4%)から2040年(45.4%)まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して合めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して合めている。

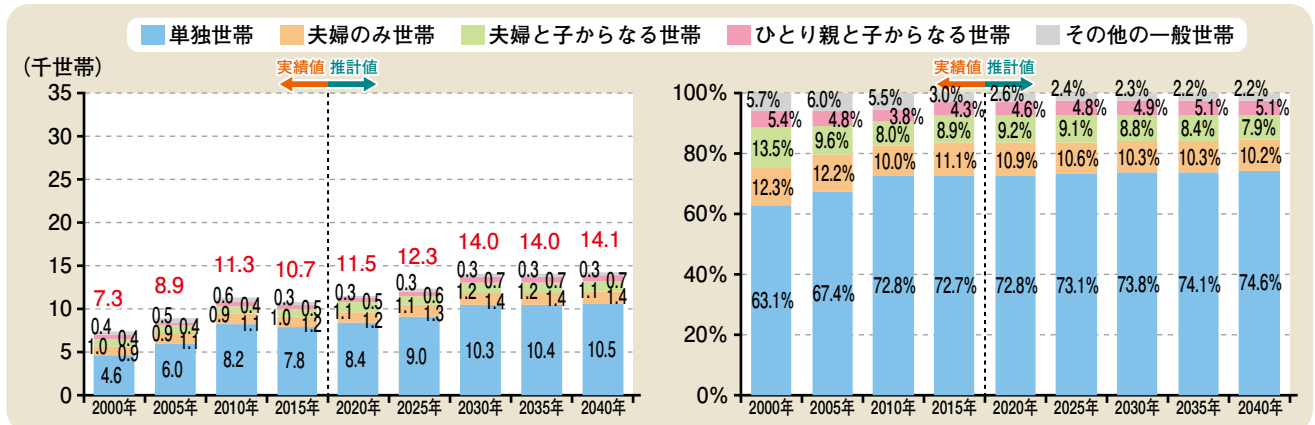
角筈・区役所地域

① 年齢4区別推計人口・割合の推移 (2000～40年)



※実績値は年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。

② 家族類型別一般世帯数・割合 (推計) の推移 (2000～40年)



※世帯の家族類型「不詳」を除く。

① 将来推計人口

総人口は、2015年（15.7千人）から2030年（20.5千人）まで増加し、その後2035～40年（20.3千人）まで減少する。

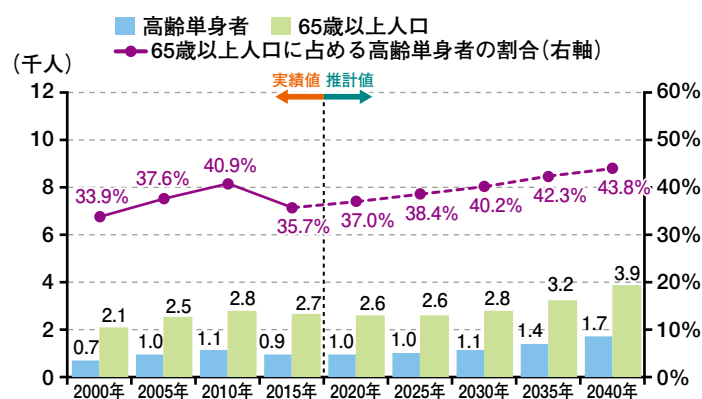
年少人口は、2015年（1.0千人）から2030年（1.9千人）まで増加した後、2040年（1.5千人）まで減少する。生産年齢人口は、2015年（12.1千人）から2030年（15.8千人）まで増加した後、2040年

（14.9千人）まで減少する。高齢者人口は、2015年（2.6千人）から2025年まで横ばいであり、その後2040年（3.8千人）まで増加する見通しである。

② 世帯推計

一般世帯数は、2015年（10.7千世帯）から2030～35年（14.0千世帯）まで増加し、その後2040年（14.1千世帯）まで微増する。うち単独世帯数は、2015年（7.8千世帯）から2040年（10.5千世帯）まで、一貫して増加する見通しである。

③ 65歳以上人口に占める高齢単身者と割合の推移 (2000～40年)



③ 高齢単身者

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合は、2015年（35.7%）から2040年（43.8%）まで、一貫して上昇する見通しである。

※推計のために、65歳以上人口の実績値は、年齢「不詳」を年齢別人口構成比で按分して含めている。また、高齢単身者の実績値は、単独世帯主の年齢「不詳」を按分して含めている。

II

暮らし・賑わい編

「暮らし・賑わい編」では、区民の暮らしやまちの賑わい、施策の状況などについて、統計データや意識調査結果を用いて新宿区の特徴や全体像を示していく。なお、本章の構成は新宿区総合計画で示された5つの基本政策に沿っている。また、掲載したグラフの詳細は各出典データを参考にされたい。

1. 暮らしやすさ1番の新宿

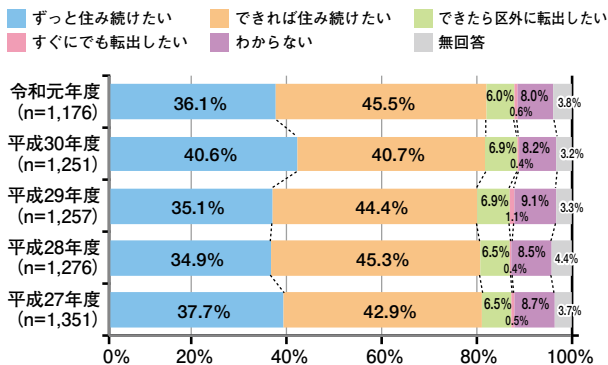
(1) 区民の生活と意識

はじめに、「暮らしやすさ1番の新宿」である。まず、区民意識調査などから、区民の生活と意識に関する特徴的な調査結果をみていく。

- ・「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」という定住意向のある区民が8割超を占める。
- ・新宿区のまちの良さは「交通網が充実している」が約8割で最も高く、「物や店が豊富である」が続く。

図表1 定住意向の推移

(平成27～令和元年度) (区民意識調査)

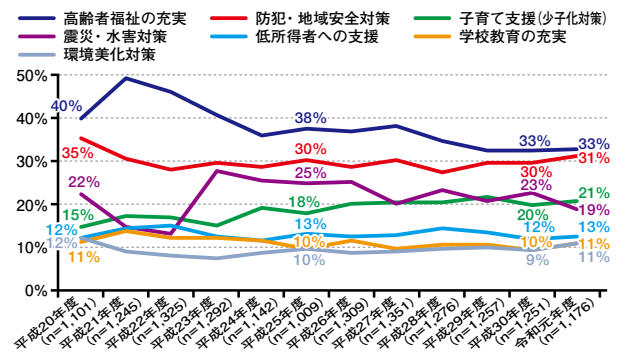


●定住意向の推移 (図表1)

区民の定住意向はこの5年間ほぼ同じ傾向にあり、令和元年度は8割超に定住意向があり、転出意向のある人は6.6%と低い。

図表2 施策要望の推移

(平成20～令和元年度) (区民意識調査) (上位回答)

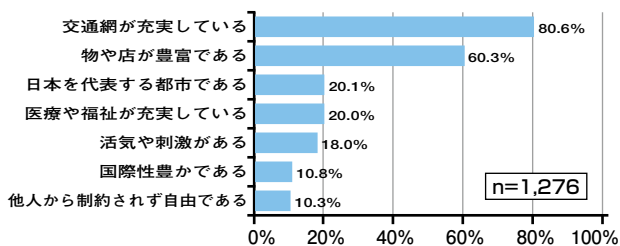


●施策要望の推移 (図表2)

平成20年度以降、区民の区の施策への要望は「高齢者福祉の充実」が最も高く、「防犯・地域安全対策」が続く。「子育て支援(少子化対策)」「震災・水害対策」も高い。

図表3 新宿区のまちの良さ

(平成28年度区民意識調査) (上位回答)



●新宿区のまちの良さ (図表3)

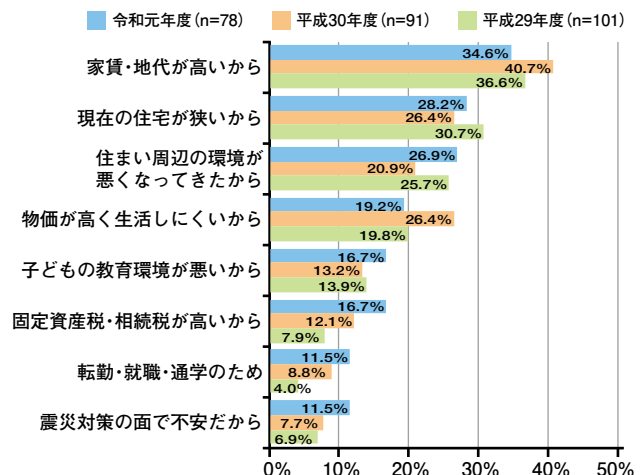
平成28年度の新宿区のまちの良さは、「交通網が充実している」の回答が約8割で最も高く、「物や店が豊富である」「日本を代表する都市である」「医療や福祉が充実している」が続く。

●転出したい理由 (図表4)

転出意向のある人の転出したい理由は、令和元年度は「家賃・地代が高いから」が3割半ばで最も高く、「現在の住宅が狭いから」

図表4 転出したい理由

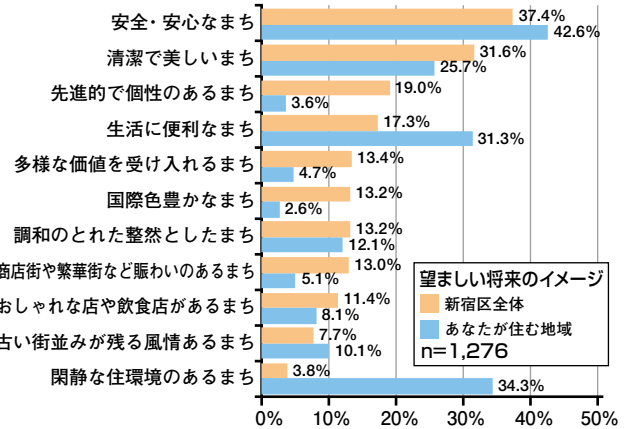
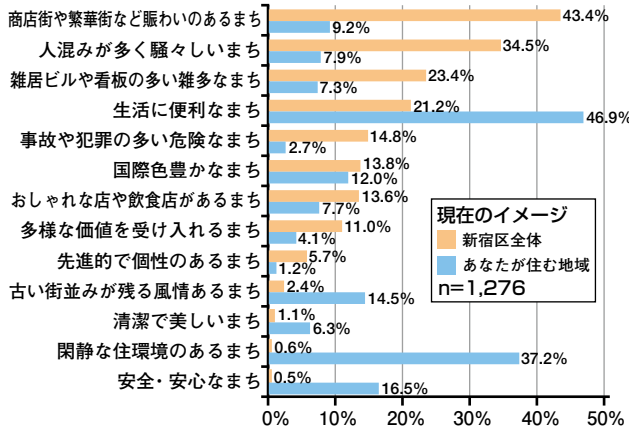
(平成29～令和元年度) (区民意識調査) (上位回答)



現在の住宅が狭いから」「住まい周辺の環境が悪くなってきたから」が続く。

図表 5 現在のまちのイメージ・望ましい将来のまちのイメージ（新宿区全体・あなたが住む地域）

（平成 28 年度区民意識調査）（上位回答）



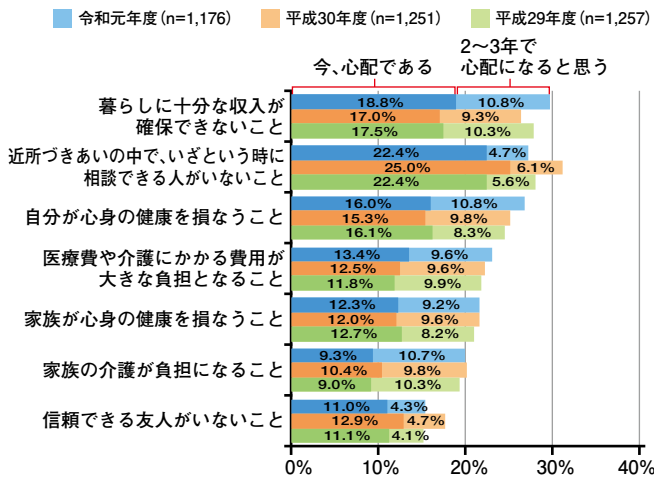
●現在のまちのイメージ・望ましい将来のまちのイメージ（図表 5）

新宿区全体に対する現在のイメージは、「商店街や繁華街など賑わいのあるまち」が 4 割超で最も高く、「人混みが多く騒々しいまち」「雑居ビルや看板の多い雑多なまち」「生活に便利なまち」が続く。一方、回答者が住む地域へのイメージは、「生活に便利なまち」が 4 割半ばで最も高く、「閑静な住環境のあ

るまち」などプラスイメージの回答が続く。望ましい将来のイメージは、新宿区全体・回答者が住む地域両方で「安全・安心なまち」が最も高く、新宿区全体では 4 割近く、回答者が住む地域では 4 割超である。新宿区全体では「清潔で美しいまち」が続く、回答者が住む地域では「閑静な住環境のあるまち」「生活に便利なまち」「清潔で美しいまち」が続く。

図表 6 生活における心配事

（平成 29 ～令和元年度）（区民意識調査）（上位回答）



●生活における心配事（図表 6）

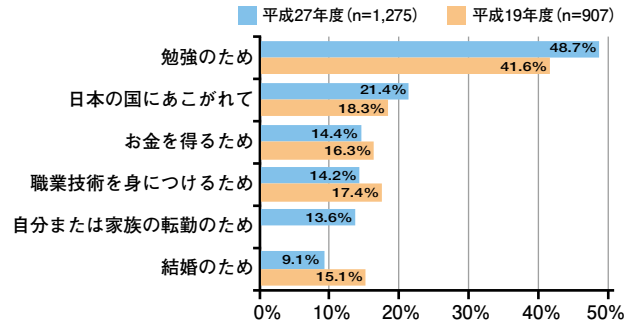
生活における心配事で、「今、心配である」「2～3年で心配になると思う」ことは、令和元年度は「暮らしに十分な収入が確保できないこと」が最も高く、「近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと」「自分が心身の健康を損なうこと」が続く。

●外国人の来日目的と生活での困り事（図表 7・8）

平成 27 年度は外国人の 5 割近くが「勉強のため」新宿区に居住しており、これに「日本の国にあこがれて」が続く。生活での困り事は「特にない」が 2

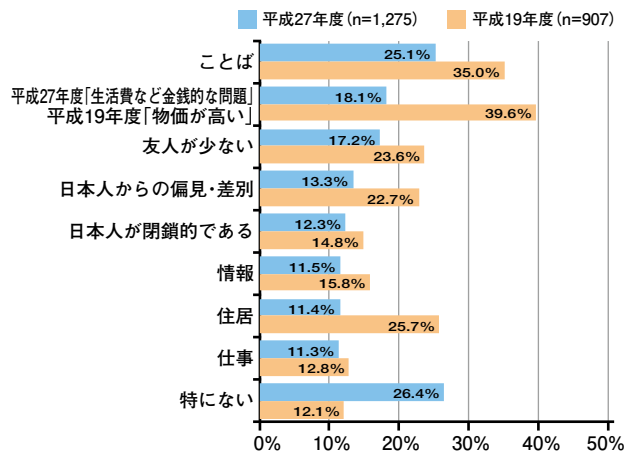
図表 7 外国人の来日目的

（平成 27 年度多文化共生実態調査）（上位回答）



図表 8 外国人の日本の生活での困り事

（平成 27 年度多文化共生実態調査）（上位回答）



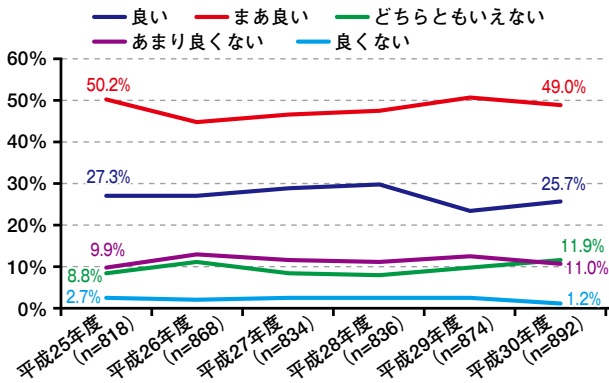
割半ばで最も高く、19 年度より大きく上昇している。次いで、「ことば」は 4 人に 1 人が挙げており、「生活費など金銭的な問題」「友人が少ない」が続く。

(2) 健康

次に、健康について、区民の健康状態、65歳健康寿命、主要死因、医療施設数等の状況をみていく。

- 健康状態が「良い」「まあ良い」と回答した割合は7割半ばとなっている。
- 新宿区の医療施設数は635施設で、23区の中で3番目に多い。

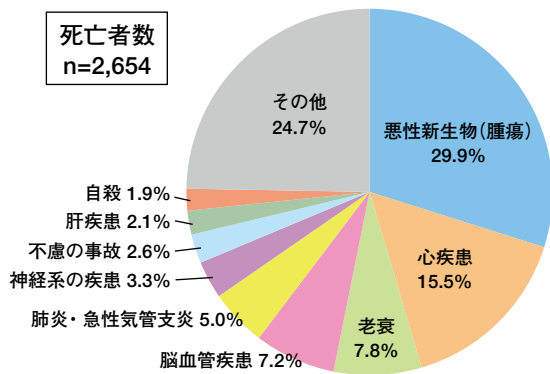
図表 9 区民の健康状態の推移
(平成 25～30 年度) (区政モニターアンケート)



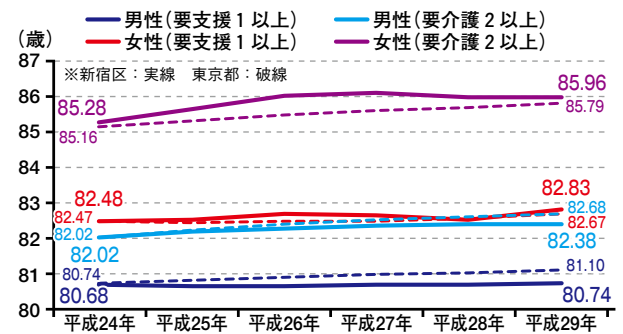
●区民の健康状態の推移 (図表 9)

健康状態が「良い」の割合は、平成 30 年度は 2 割半ばで、「まあ良い」と合わせると 7 割半ばとなっている。「良くない」「あまり良くない」の合計は 1 割超で、30 年度に初めて「あまり良くない」の割合が「どちらともいえない」を下回った。

図表 11 主要死因別死亡者割合
(平成 29 年) (特別区の統計)



図表 10 65 歳健康寿命 (65 歳以上で、要支援 1・要介護 2 以上の認定を受けるまでの平均期間から算出) の推移
(平成 24～29 年) (新宿区・東京都) (東京都福祉保健局)



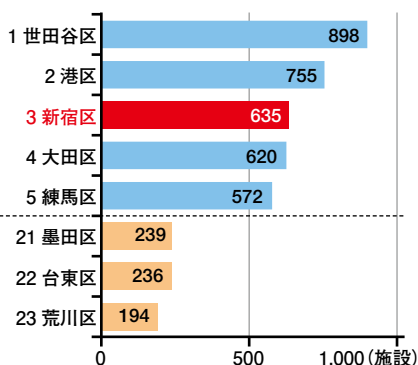
●65 歳健康寿命の推移 (図表 10)

「65 歳健康寿命」とは、65 歳まで生きてきた人が何歳まで健康に生活できるかを表したもので、ここでは、東京保健所長会方式を用いて算出されたものを掲載している。新宿区の平成 29 年の 65 歳健康寿命(要支援 1 以上)は、男性 80.74 歳(23 区中 13 位)女性 82.83 歳(23 区中 5 位)で、東京都(男性 81.10 歳、女性 82.67 歳)と比べ、男性は短く、女性は長くなっている。また、新宿区の 29 年と 28 年を比べると、要支援 1 以上になるまでの期間を基準とする健康寿命は男女ともに伸び、要介護 2 以上になるまでの(日常生活動作が自立している)期間を基準とする健康寿命は縮んでいる。

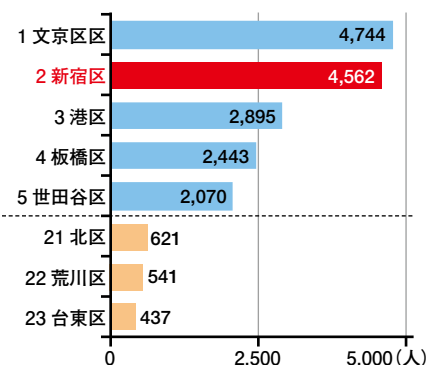
●主要死因別死亡者割合 (図表 11)

新宿区における年間死亡者数は 2,654 人(平成 29 年)で、死因別割合をみると、悪性新生物(腫瘍)(29.9%)が最も高く、心疾患(15.5%)が続く。次いで老衰(7.8%)が 3 番目に高くなっており、脳血管疾患(7.2%)を上回っている。

図表 12 医療施設数 (23 区比較)
(平成 28 年 10 月 1 日現在) (特別区の統計)



図表 13 医師数 (23 区比較)
(平成 28 年 12 月 31 日現在) (特別区の統計)



●医療施設数 (図表 12)、医師数 (図表 13)

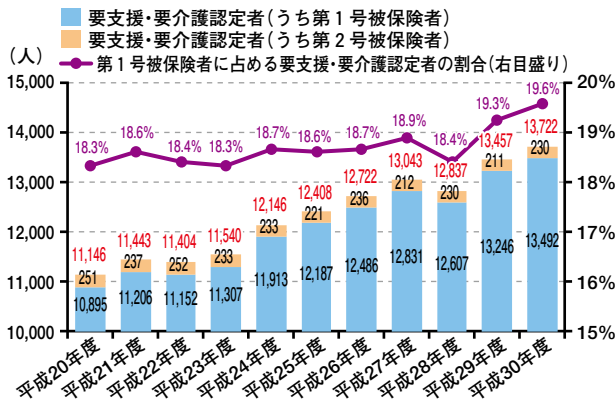
新宿区の医療施設数は 635 施設(病院 15、一般診療所 620)で、23 区の中で世田谷区、港区に次ぎ 3 番目に多い。また、医師数は 4,562 人で、23 区の中で文京区に次いで多い。なお、病床数は 6,369 床で、23 区の中で板橋区、足立区に次ぎ 3 番目に多くなっている。

(3) 高齢者

次に、高齢者について、要支援・要介護認定者の状況や地域のつながりへの意識、就業率などをみていく。

- ・高齢者人口（65歳以上）に占める要支援・要介護認定者の割合は、20%近くになっている。
- ・高齢者の就業率は、男性43%、女性25%で、特別区部や全国と比べて高い。

図表 14 要支援・要介護認定者数・割合の推移
(平成20～30年度)(各年度3月末現在)(新宿区の概況)



※第1号被保険者…65歳以上、第2号被保険者…40～64歳の医療保険加入者

●要支援・要介護認定者数・割合の推移(図表14)

介護保険の要支援・要介護認定者数は、平成22・28年度を除いて増加しており、30年度末には1.4万人近くになっている。第1号被保険者(高齢者)に占める要支援・要介護認定者の割合は、28年度までは18%台で推移していたが、29年度に19%を超え、30年度は19.6%となっている。

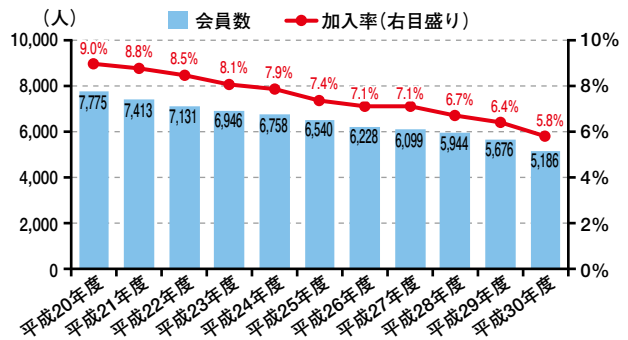
●高齢者クラブ会員数・加入率の推移(図表15)

高齢者クラブの会員数は年々減少しており、平成30年度は5.2千人で、20年度の3分の2に減少した。加入率も低下傾向にあり、30年度は5.8%となっている。

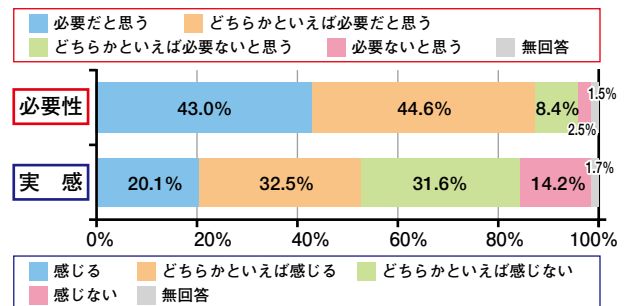
●地域のつながりの必要性・実感(図表16)

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした、「日々の暮らしの中で、地域のつ

図表 15 高齢者クラブ会員数・加入率の推移
(平成20～30年度)(各年度3月末現在)(新宿区の概況)

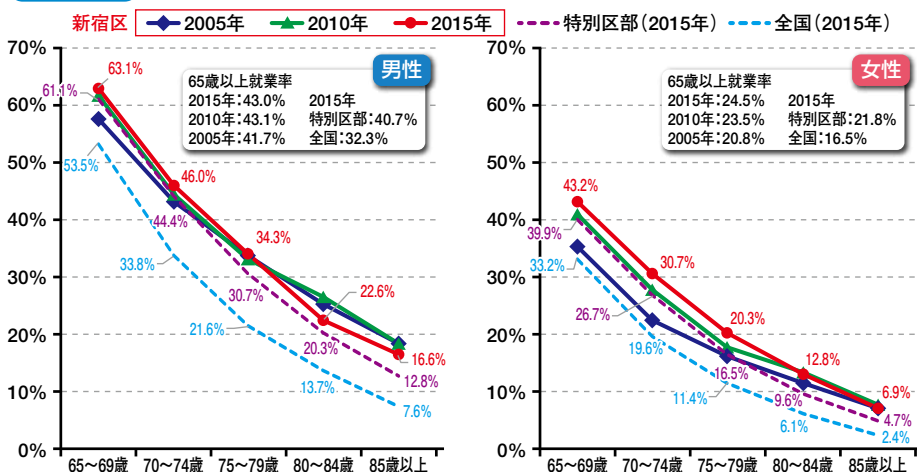


図表 16 地域のつながりの必要性・実感(一般高齢者)
(平成28年度高齢者の保健と福祉に関する調査)



ながり(住民同士の助け合い・支え合いなど)の「必要性」と「実感」についての調査結果をみると、「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」の合計が9割近いのに対し、実際に地域のつながりの実感を「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えた人の合計は5割超にとどまる。

図表 17 高齢者の男女・年齢5歳別就業率(2005～15年)(国勢調査)



●高齢者の男女・

年齢5歳別就業率(図表17)

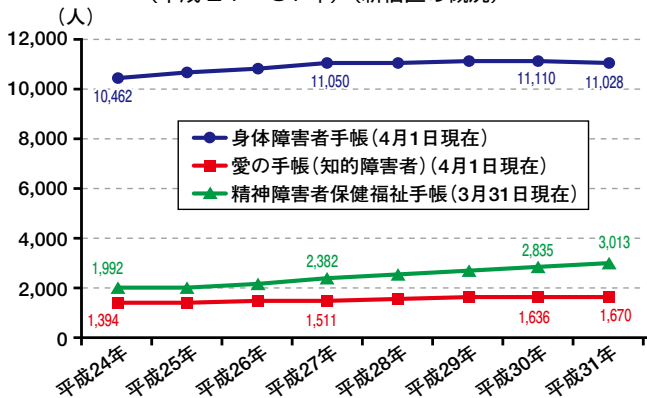
新宿区の2015年の高齢者の就業率は、男性43.0%、女性24.5%で、特別区部(男性40.7%、女性21.8%)、全国(男性32.3%、全国16.5%)より高い。2010年と比べると、男女ともに65～79歳では上昇し、80歳以上では低下している。

(4) 障害者

次に、障害者について、障害者手帳所持者数の推移や、障害者生活実態調査（18歳以上の在宅障害者対象）の結果をみていく。

- ・ 障害者の困り事は、「将来に不安を感じている」が5割近く、最も高い。
- ・ 障害者差別の解消を推進するために必要なことは、「障害者の一般就労の促進」が3割で、最も高い。

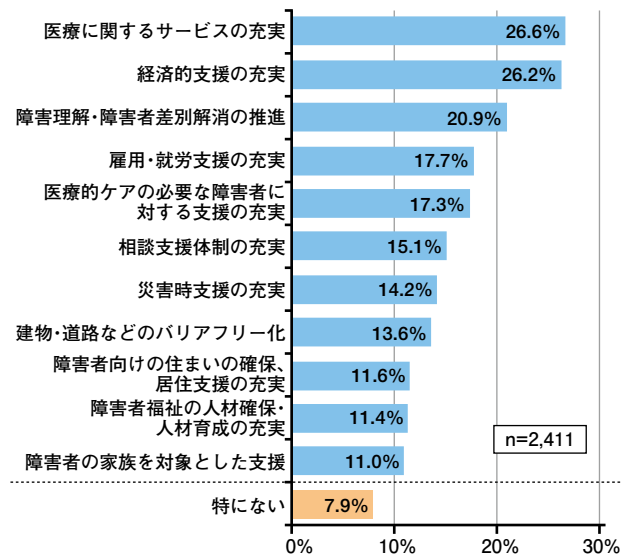
図表 18 障害者手帳所持者数の推移
(平成 24～31 年) (新宿区の概況)



● 障害者手帳所持者数の推移 (図表 18)

平成 31 年の障害者手帳所持者数は、身体障害者手帳 11,028 人、愛の手帳 (知的障害者) 1,670 人、精神障害者保健福祉手帳 3,013 人となっている。身体障害者手帳所持者数は、平成 24 年から 27 年まで増加していたが、27 年以降は 11,000～11,100 人台を推移しており、横ばいとなっている。また、愛の手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は一貫して増加している。

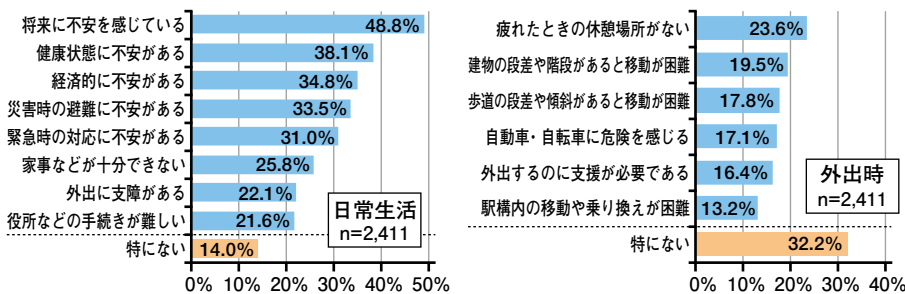
図表 19 障害者が地域で安心して暮らしていくために重要な施策
(平成 28 年度障害者生活実態調査) (上位回答)



● 障害者が地域で安心して暮らしていくために重要な施策 (図表 19)

「医療に関するサービスの充実」が 2 割半ばで最も高く、「経済的支援の充実」「障害理解・障害者差別解消の促進」が続く。

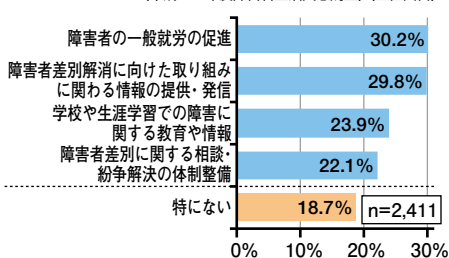
図表 20 障害者の困り事 (日常生活・外出時)
(平成 28 年度障害者生活実態調査) (上位回答)



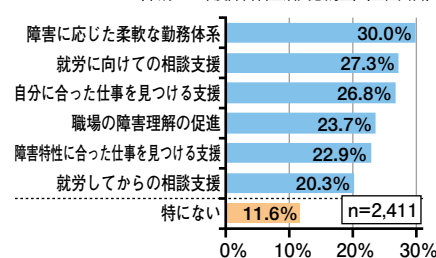
● 障害者の困り事 (図表 20)

障害者の日常生活での困り事は「将来に不安を感じている」が 5 割近くで最も高い。外出時の困り事は「特にない」が 3 割超で最も高く、「疲れたときの休憩場所がない」が続く。

図表 21 障害者差別の解消を推進するために必要なこと
(平成 28 年度障害者生活実態調査) (上位回答)



図表 22 障害者が一般就労するために必要なこと
(平成 28 年度障害者生活実態調査) (上位回答)



● 障害者差別の解消と障害者が一般就労するために必要なこと (図表 21・22)

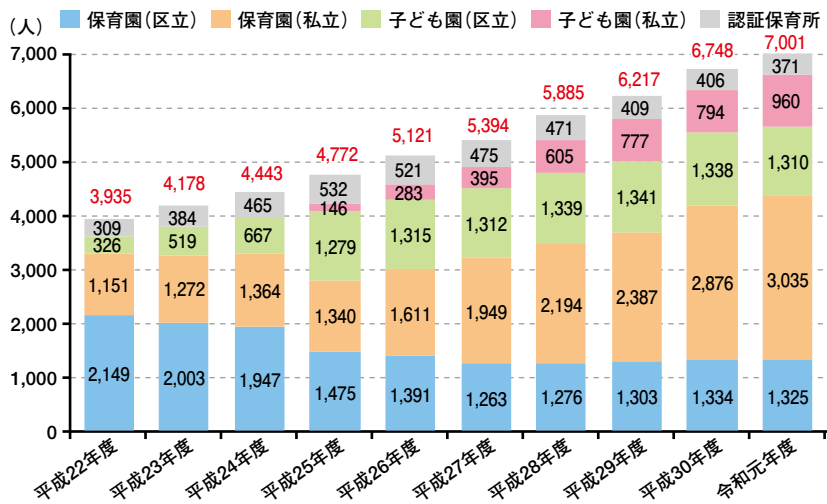
障害者差別の解消を推進するために必要なことは、「障害者の一般就労の促進」が 3 割で最も高い。また、障害者が一般就労するために必要なことは、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が 3 割で最も高い。

(5) 子ども

次に、保育園、学童クラブ等の状況や、子育てのしやすさや新宿区への愛着度などの意識をみていく。

- ・新宿区が子育てしやすいまちだと思う理由は、「交通機関が便利である」が6割超で最も高く、「認可保育所、認定こども園、幼稚園等が利用しやすい」「住環境が良い」が続く。
- ・中学生・青少年・若者は、どの年代も8～9割前後が新宿区に愛着を感じている。

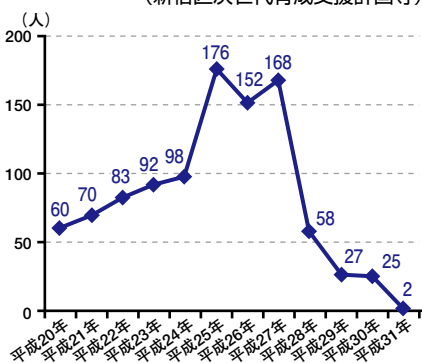
図表 23 保育園・子ども園・認証保育所の利用児童数の推移
(平成 22～令和元年度) (各年度 4月 1日現在) (新宿区の概況)



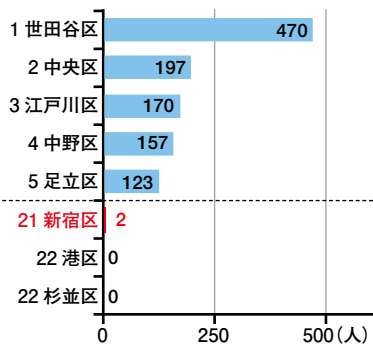
●**保育園等利用児童数の推移**(図表 23)
新宿区の保育園、子ども園、認証保育所の利用児童数は、一貫して増加を続けており、令和元年度には7千人を超えた。このほかに、家庭的保育や保育ルームを利用している児童がいる。

●**待機児童数**(図表 24・25)
新宿区の保育園等の待機児童数は、平成 20年から 24年まで緩やかに増加していたが、25年に急増し、176人となった。その後 26年に一旦減少、27年に再び増加した後は減少を続け、31年には2人となった。23区の中では待機児童数0人の港区・杉並区に次いで少ない。

図表 24 待機児童数の推移
(平成 20～31年)
(各年 4月 1日現在)
(新宿区次世代育成支援計画等)



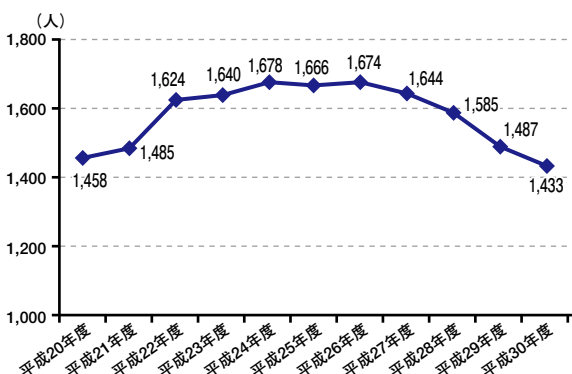
図表 25 待機児童数(23区比較)
(平成 31年 4月 1日現在)
(東京都福祉保健局)



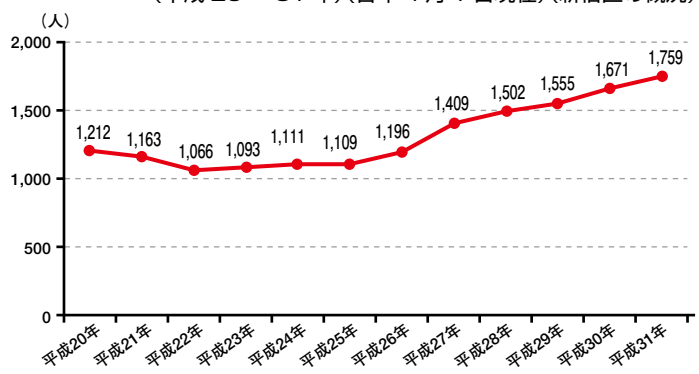
●**児童扶養手当受給者数の推移**(図表 26)
新宿区の児童扶養手当の受給者数は、平成 27年度以降減少傾向にあり、30年度は1,433人と、10年前(1,458人)を下回った。

●**学童クラブ在籍者数の推移**(図表 27)
新宿区立学童クラブの在籍者数は平成 26年から増加し続けており、31年は1,759人となった。

図表 26 児童扶養手当受給者数の推移
(平成 20～30年度)
(各年度 3月末現在) (新宿区の概況)

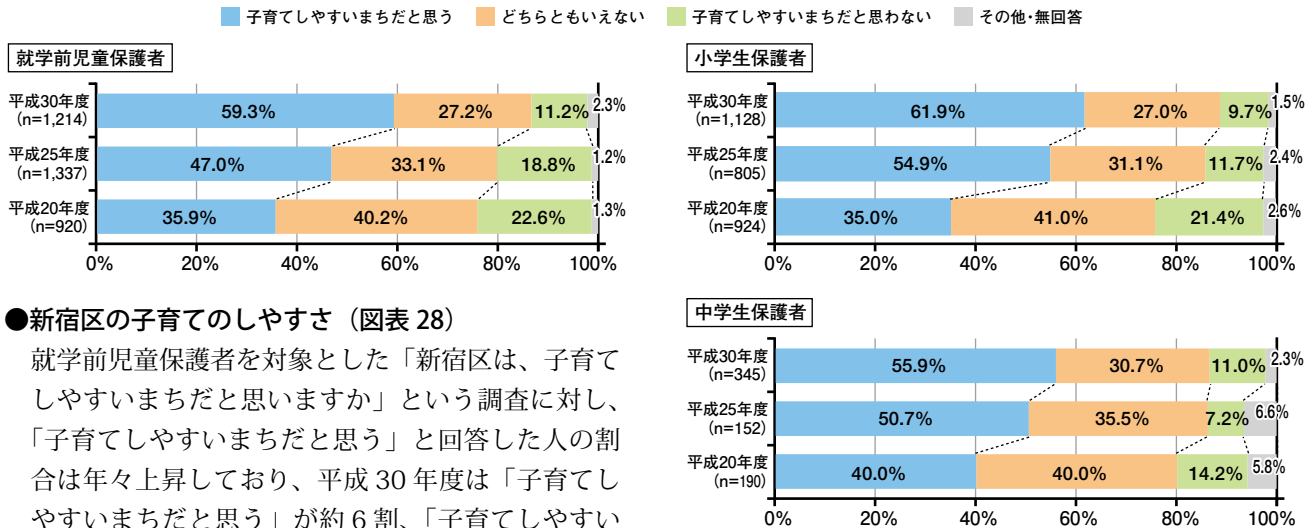


図表 27 区立学童クラブ在籍者数の推移
(平成 20～31年) (各年 4月 1日現在) (新宿区の概況)



※平成 27年から、学童クラブの対象児童が小学校 6年生まで拡大している。

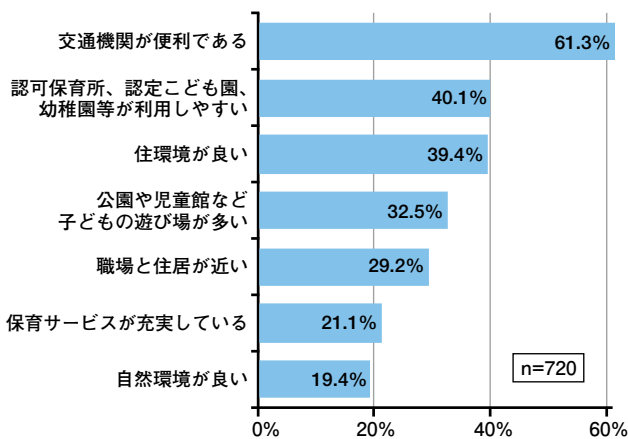
図表 28 新宿区の子育てのしやすさ (就学前児童保護者・小学生保護者・中学生保護者)
(平成 20・25・30 年度) (次世代育成支援に関する調査)



●新宿区の子育てのしやすさ (図表 28)

就学前児童保護者を対象とした「新宿区は、子育てしやすいまちだと思いますか」という調査に対し、「子育てしやすいまちだと思う」と回答した人の割合は年々上昇しており、平成 30 年度は「子育てしやすいまちだと思う」が約 6 割、「子育てしやすいまちだと思わない」は 1 割超となった。小学生保護者、中学生保護者を対象とした調査でも、「子育てしやすいまちだと思う」が上昇傾向にある。

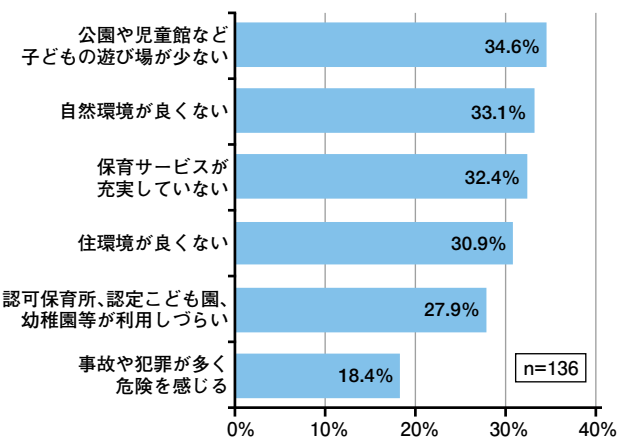
図表 29 子育てしやすいと思う理由 (就学前児童保護者)
(平成 30 年度次世代育成支援に関する調査) (上位回答)



●子育てしやすいと思う理由 (図表 29)

新宿区が「子育てしやすいまちだと思う」と回答した保護者がその理由として挙げたことは、「交通機関が便利である」が 6 割超で最も高く、「認可保育所、認定こども園、幼稚園等が利用しやすい」が 4 割、「住環境が良い」「公園や児童館など子どもの遊び場が多い」が 3 割台で続く。

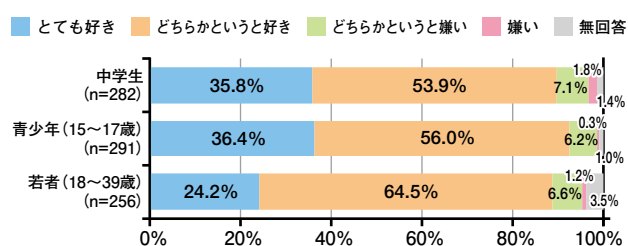
図表 30 子育てしやすいと思わない理由 (就学前児童保護者)
(平成 30 年度次世代育成支援に関する調査) (上位回答)



●子育てしやすいと思わない理由 (図表 30)

新宿区が「子育てしやすいまちだと思わない」と回答した保護者がその理由として挙げたことは、「公園や児童館など子どもの遊び場が少ない」が 3 割半ばで最も高く、「自然環境が良くない」「保育サービスが充実していない」「住環境が良くない」が 3 割台で続く。

図表 31 新宿区への愛着度 (中学生・青少年・若者)
(平成 30 年度次世代育成支援に関する調査)



●新宿区への愛着度 (図表 31)

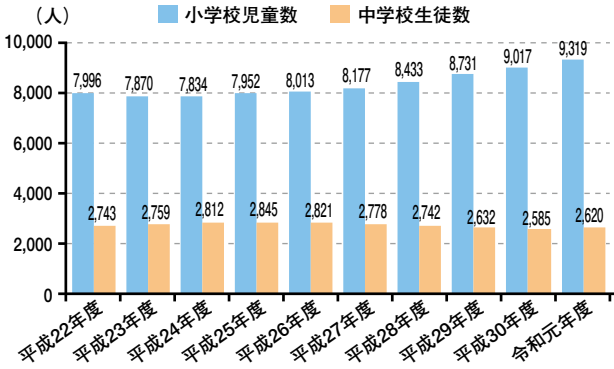
次世代を担う中学生、青少年(15~17歳)、若者(18~39歳)を対象とした「あなたは、新宿区が好きですか」という調査に対し、中学生と青少年は 3 割半ば、若者は 2 割半ばが「とても好き」と回答し、「どちらかという好き」を合わせると、どの年代でも 8~9 割前後が新宿区に愛着を感じている。

(6) 教育

次に、新宿区立小・中学校の児童・生徒数の経年比較や、大学等の学生数の23区比較をみていく。

● 令和元年度の新宿区立小学校児童数は9.3千人、区立中学校生徒数は2.6千人である。

図表 32 区立小・中学校児童・生徒数の推移
(平成22～令和元年度)(各年度5月1日現在)(新宿区の概況)

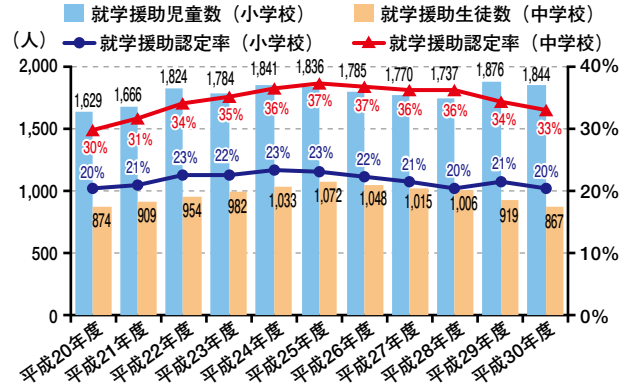


※小学校数…29校 ※中学校数…平成22年度まで11校、23年度から10校

●区立小・中学校児童・生徒数の推移 (図表 32)

新宿区の区立小学校児童数は、平成25年度以降増加を続け、30年度には9千人を超え、令和元年度は9,319人となっている。また、区立中学校生徒数は、26年度以降減少を続けていたが、令和元年度は増加し、2,620人となった。このほかに、元年度5月1日現在、特別支援学級の小学校児童479人、中学校生徒98人と特別支援学校の小学校児童28人、中学校生徒20人が在籍している。

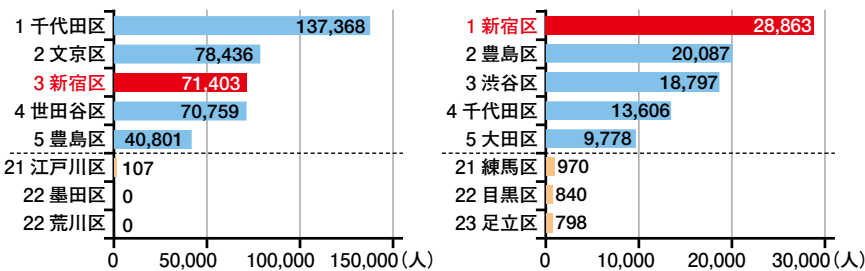
図表 33 就学援助児童・生徒認定数と認定率の推移
(平成20～30年度)(新宿区の概況)



●就学援助児童・生徒認定数と認定率の推移 (図表 33)

小学校の就学援助児童数は、平成22年度以降1,700～1,800人台で推移し、30年度は1,844人となった。中学校の就学援助生徒数は25年度(1,072人)をピークに26年度から減少し、30年度には867人となった。認定率(在籍者数に占める認定者数の割合)は、小学校はほぼ横ばいで20～23%を推移しており、中学校は25・26年度の37%をピークに減少し、30年度は33%と3人に1人の割合になっている。

図表 34 大学・大学院・短大等と専修・各種学校の学生数
(23区比較)(平成30年5月1日現在)(東京都学校基本調査)

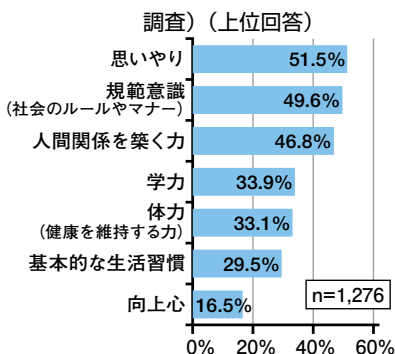


●大学等の学生数 (図表 34)

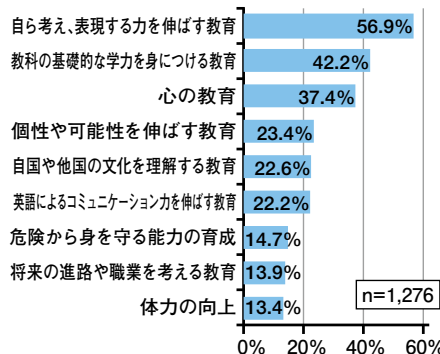
大学・大学院・短期大学・高等専門学校等の学生数を23区と比較すると、新宿区は7.1万人で、千代田区、文京区に次ぎ3番目に多い。また、新宿区にある専修学校と各種学校の学生数は2.9万人で、23区で最も多い。

●子どもたちに身につけてほしい力・特に充実すべき学校教育 (図表 35・36)

図表 35 子どもたちに身につけてほしい力
(平成28年度区民意識調査)(上位回答)



図表 36 特に充実すべき学校教育
(平成28年度区民意識調査)(上位回答)



子どもたちに身につけてほしい力は、「思いやり」が5割超で最も高く、「規範意識(社会のルールやマナー)」「人間関係を築く力」が4割台で続く。

特に充実すべき学校教育は、「自ら考え、表現する力を伸ばす教育」が5割半ばで最も高く、「教科の基礎的な学力を身につける教育」「心の教育」が続く。

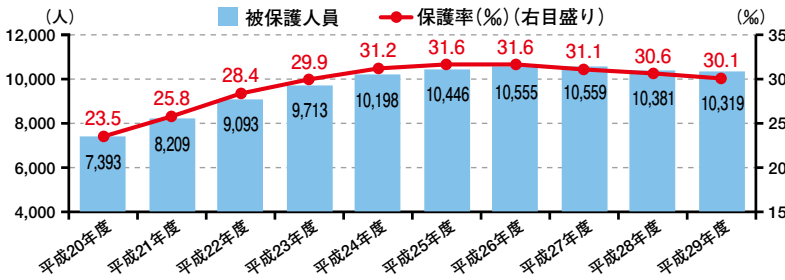
(7) セーフティネット

次に、生活保護受給者やホームレスなどセーフティネットを必要とする生活困窮者の状況をみていく。

- ・新宿区の生活保護被保護人員は平成27年度をピークに減少傾向にあるものの、1万人を超えており、保護率は23区中7番目に高い。
- ・新宿区のホームレス数は、令和元年8月現在102人で、23区で最も多い。

図表 37 生活保護被保護人員と保護率の推移

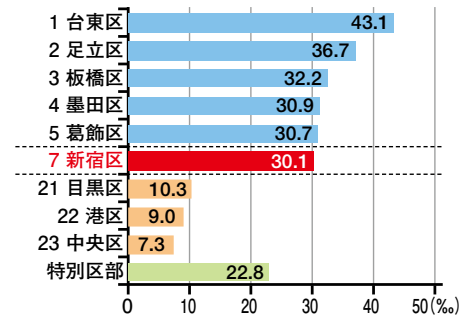
(平成20～29年度) (各年度月平均) (特別区の統計)



※被保護人員には保護停止中の人員を含む。 ※保護率…年度平均被保護人員 / 10月1日人口

図表 38 生活保護の保護率(23区比較)

(平成29年度平均) (特別区の統計)



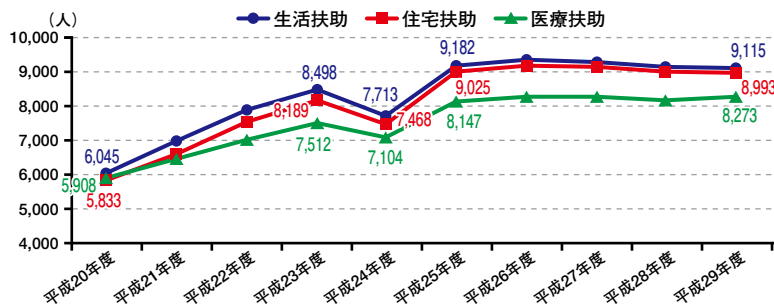
●生活保護被保護人員と保護率 (図表 37・38)

新宿区の生活保護被保護人員は平成27年度をピークに減少しており、29年度月平均では10,319人と

なっている。保護率は30.1% (1,000人中30.1人) で、23区の中で7番目に高い。

図表 39 扶助の種類別被保護人員の推移

(平成20～29年度) (特別区の統計) (上位種類)

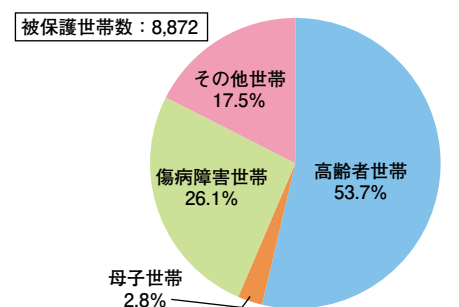


●扶助の種類別被保護人員 (図表 39)

被保護人員を扶助の種類別にみると、平成29年度は「生活扶助」が9,115人、「住宅扶助」が8,993人、「医療扶助」が8,273人である。このほかに、「介護扶助」(1,420人)、「教育扶助」(220人)などがある。

図表 40 類型別被保護世帯割合

(平成31年3月現在) (生活保護統計資料 / 区ホームページより)

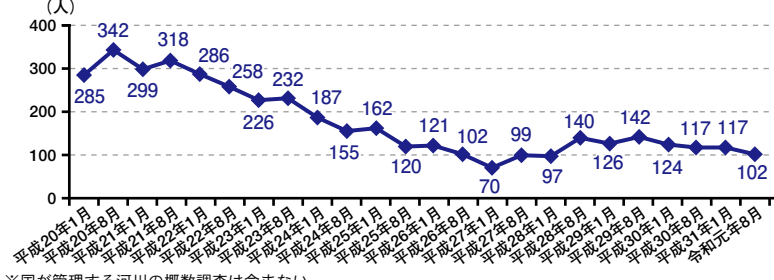


●類型別被保護世帯割合 (図表 40)

平成31年3月現在の被保護世帯について、類型別に構成割合をみると、高齢者世帯が53.7%で最も高く、傷病障害世帯が26.1%、母子世帯は2.8%となっている。

図表 41 ホームレス数の推移

(平成20～令和元年) (各年1・8月のうち1日) (東京都路上生活者概数調査)



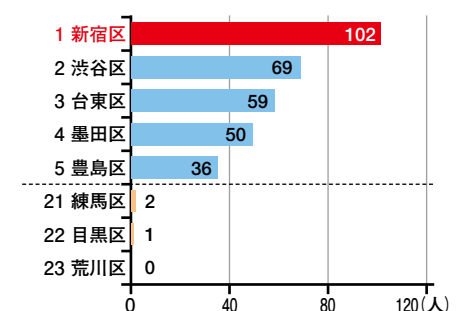
※国が管理する河川の概数調査は含まない。

●ホームレス数 (図表 41・42)

新宿区のホームレス数は、令和元年8月の調査時点で102人となっており、10年前の平成21年8月(318人)と比べ、3分の1以下まで減少した。特

図表 42 ホームレス数(23区比較)

(令和元年8月現在) (東京都路上生活者概数調査)



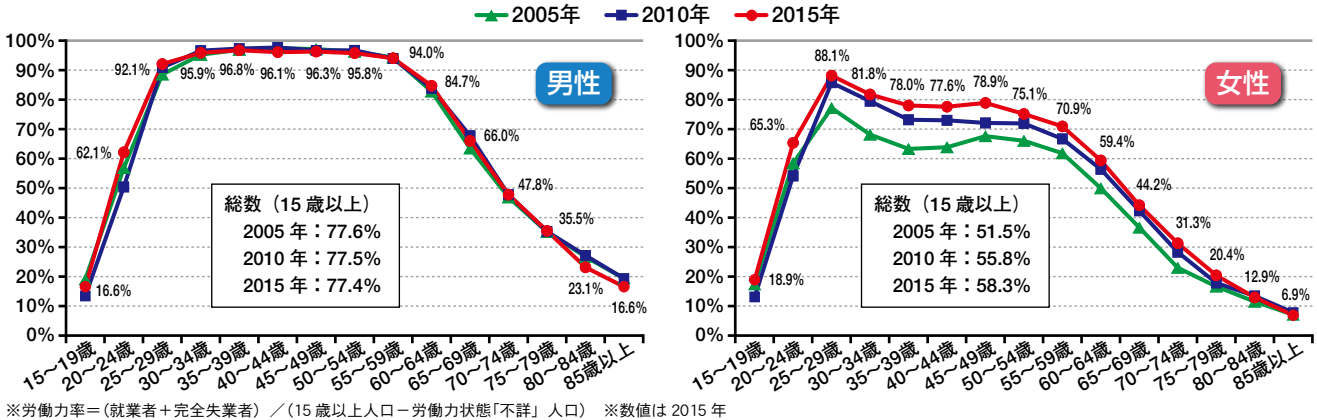
別区全体では10年間で4分の1以下まで減少(21年8月:2,499人、元年8月:570人)しており、新宿区は23区の中で最も多い。

(8) 女性・若者

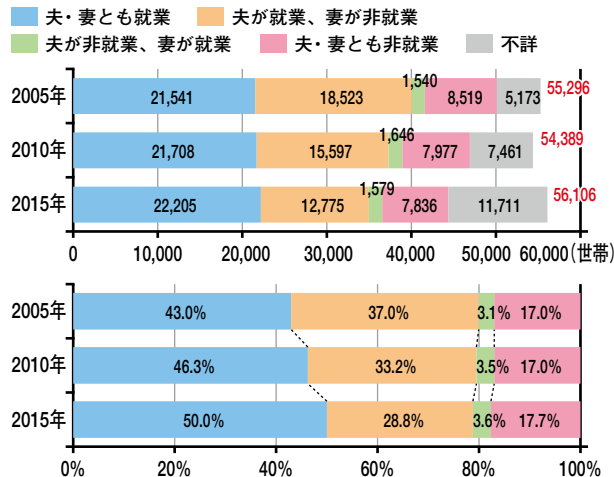
次に、女性の労働力率や就業状態、若者の地域活動への参加意向、区政への関心度などの意識をみていく。

- ・2015年の女性の労働力率は58%で、上昇を続けている。
- ・若者のワークライフバランスについての考え方は、「仕事と家庭生活を同時に重視する」が4割を超える。

図表 43 男女・年齢5歳別労働力率の推移 (2005～15年) (国勢調査)



図表 44 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数・割合の推移 (2005～15年) (国勢調査)



●男女・年齢5歳別労働力率の推移 (図表 43)

2015年の15歳以上の男性の労働力率は77.4%で、2005年からほぼ横ばい、女性の労働力率は58.3%で、2005年(51.5%)、2010年(55.8%)と比べて上昇している。男性は、20代後半から50代後半で90%以上と高く「台形型」のグラフになっている。女性は従来、結婚、出産、育児のために離職し、30代で労働力率が低下した後、子育てが一段落してからパート・アルバイトなどに従事し、再び労働力率が上昇する「M字型」のグラフを示していたが、2010年以降、明らかなM字型ではなくなってきている。

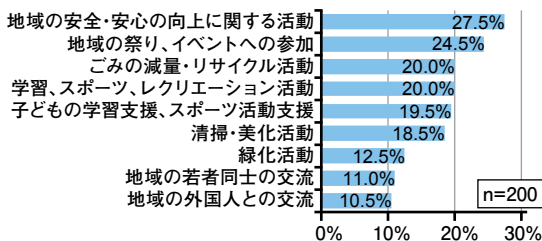
●夫婦のいる一般世帯の就業状態の推移 (図表 44)

夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫・妻とも就業」の共働き世帯の割合が最も高く、50%を占めており、年々上昇している。

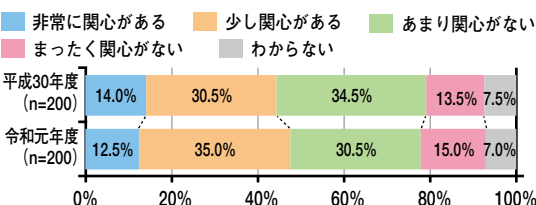
●若者が取り組みたい地域活動 (図表 45)

若者(18～39歳)が取り組みたい地域活動は、「地域の安全・安心の向上に関する活動」の割合が3割近くで最も高く、「地域の祭り、イベントへの参加」が続く。

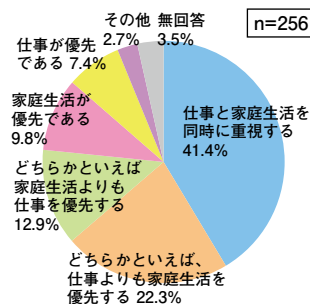
図表 45 若者が取り組みたい地域活動 (平成30年度若者意識調査) (上位回答)



図表 46 若者の区政への関心度の推移 (平成30・令和元年度) (若者意識調査)



図表 47 若者の仕事と生活のバランスについての考え (平成30年度次世代育成支援に関する調査)



●若者の区政への関心度の推移 (図表 46)

令和元年度の区政へ「非常に興味がある」「少し興味がある」の合計は5割近く、平成30年度より上昇した。

●若者の仕事と生活のバランスについての考え (図表 47)

「仕事と家庭生活を同時に重視する」と答えた若者が4割超で最も多く、若者の間に、ワークライフバランス重視の考え方が浸透してきている。

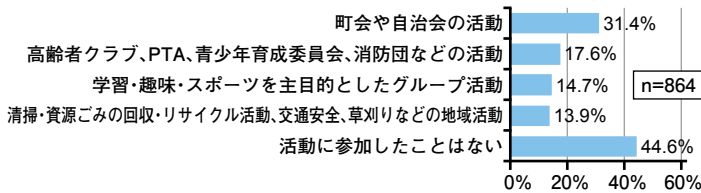
(9) 自治・コミュニティ

次に、地域活動への意識や参加状況、NPO法人等に関するデータをみていく。

- ・参加している地域活動は、「町会や自治会の活動」が3割超、「参加したことはない」が4割半ばを占める。
- ・新宿区内の認証NPO法人は730団体で、23区の中で2番目に多い。

図表 48 地域活動への参加

(平成 30 年度区政モニターアンケート) (上位回答)

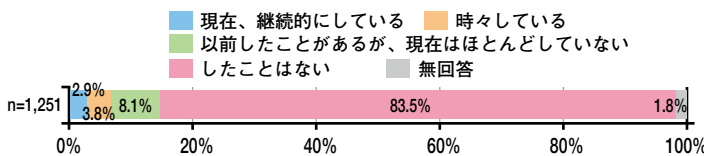


●地域活動への参加 (図表 48)

参加したことがある地域活動は、「町会や自治会の活動」が3割超で最も高く、「高齢者クラブ、PTA、青少年育成委員会、消防団などの活動」が続く。一方で、「活動に参加したことはない」と答えた人が4割半ばを占めている。

図表 49 地域支え合い活動の経験

(平成 30 年度区民意識調査)

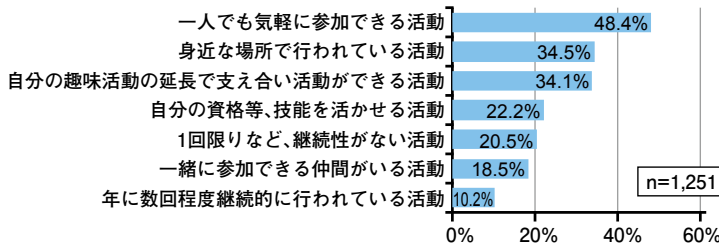


●地域支え合い活動の経験と参加してもよいと思う地域支え合い活動 (図表 49・50)

地域支え合い活動について、「したことはない」が8割半ばで最も多く、「現在、継続的にしている」「時々している」を合わせた「している」人の割合は6.7%と低い。また、参加してもよいと思う活動は、「一人でも気軽に参加できる活動」が5割近くを占め、「身近な場所で行われている活動」「自分の趣味活動の延長で支え合い活動ができる活動」が続く。

図表 50 参加してもよいと思う地域支え合い活動

(平成 30 年度区民意識調査) (上位回答)



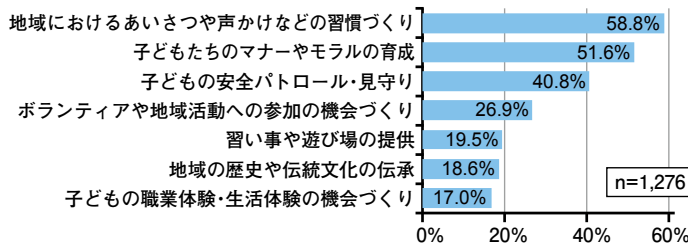
※「地域支え合い活動」

『新宿区では、世代にかかわらず、地域の中で一人ひとりが役割を持ち、互いに助け合い、支え合う「地域支え合い活動」を推進しています。子どもや高齢者の見守り活動をはじめ、技能・経験を活かして趣味や学びの場を設けたり、子どもへの読み聞かせ等の世代を超えた交流やイベントを運営するなど、多様な取り組みがすでに始まっています。』

(平成 30 年度新宿区区民意識調査調査票より)

図表 51 子どもの健やかな成長のために重要な地域の役割

(平成 28 年度区民意識調査) (上位回答)



●子どもの成長のために重要な地域の役割 (図表 51)

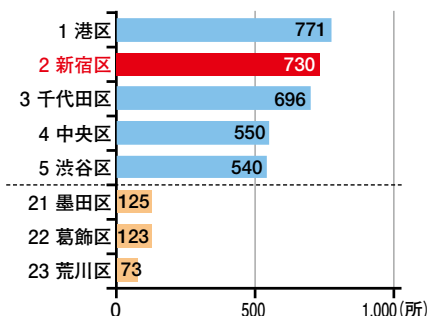
子どもの成長のために重要な地域の役割は、「地域におけるあいさつや声かけなどの習慣づくり」が6割近くで最も多く、「子どもたちのマナーやモラルの育成」「子どもの安全パトロール・見守り」が続く。

図表 52

認証 NPO 法人数

(23 区比較) (令和元年 12 月 16 日現在)

(東京都生活文化局ホームページ)



図表 53

新宿区の町会・自治会数

(令和元年度)

地区名	町会数
四谷地区	28
単箭町地区	46
榎町地区	27
若松地区	16
大久保地区	20
戸塚地区	25
落合第一地区	8
落合第二地区	6
柏木地区	13
西新宿地区	7
区役所地区	4
計	200

●認証 NPO 法人数 (図表 52)

新宿区に主たる事務所を置く認証 NPO 法人数は 730 団体で、23 区の中で港区に次いで 2 番目に多い。

●町会・自治会数 (図表 53)

新宿区の町会・自治会数は 11 地区合わせて 200 団体あり、町丁数の多い単箭町地区が最も多い。

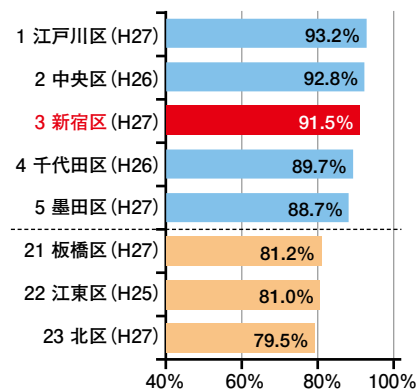
2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

次に、「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」である。ここでは、建物の耐震化率や不燃化率、防災への区民意識、犯罪等の発生件数、住宅宿泊事業の届出状況、空き家率、路上喫煙率などをみていく。

- ・新宿区の住宅の耐震化率は9割超で、23区の中で3番目に高い。
- ・家庭内の防災対策を「している」人の割合は上昇しており、平成30年度は7割となった。
- ・新宿区の刑法犯発生件数は6.4千件で、減少傾向にあり、火災発生件数は2年連続200件を下回っている。

図表 54

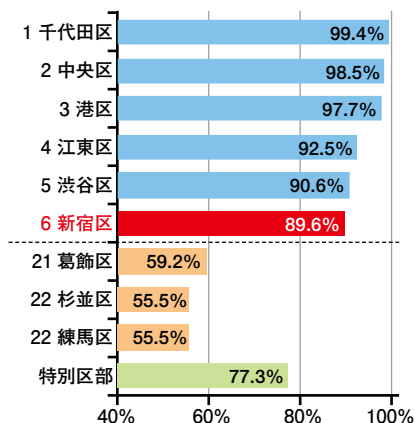
住宅の耐震化率（23区比較）
（各区耐震改修促進計画等による）



※() 内は各区の調査年度

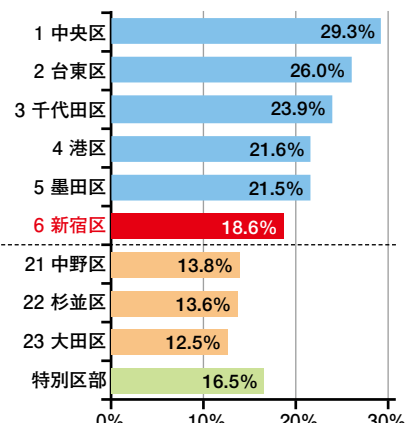
図表 55

不燃化率（23区比較）
（平成30年1月1日現在）（東京の土地2018）



図表 56

道路率（23区比較）
（平成29年4月1日現在）（特別区の統計）



●住宅の耐震化率（図表 54）

新宿区の住宅の耐震化率は91.5%（平成27年度調査）で、江戸川区、中央区に次いで、23区の中で3番目に高い（調査年が区により異なっている）。

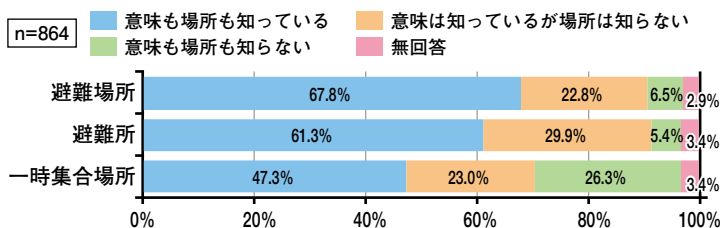
●不燃化率（図表 55）

新宿区にある全建物の不燃化率（課税資料による非木造床面積／合計床面積）は89.6%で、23区の中で6番目に高い。

●道路率（図表 56）

新宿区の道路率（区の面積中に占める道路面積の割合）は18.6%で、23区の中で6番目に高い。

図表 57 避難場所・避難所・一時集合場所の認知度
（平成30年度区政モニターアンケート）



※「避難場所」…大震災時の大規模火災から生命を守るために必要なスペースのある大規模公園、緑地等をいい、都が指定している。
（新宿御苑、戸山公園一帯、新宿中央公園一帯など）

※「避難所」…倒壊や焼失などによって、自宅での生活ができなくなった人が避難生活をする場所（小・中学校など）

※「一時（いっとき）集合場所」…避難所や避難場所に避難する前に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所（自宅付近の公園など）

（平成30年度第3回新宿区政モニターアンケート調査票より）

図表 58 防災区民組織の結成状況

（平成31年4月1日現在）（新宿区の概況）

特別出張所名	組織数	特別出張所名	組織数
四谷特出管内	30	落合第一特出管内	8
笹塚特出管内	46	落合第二特出管内	6
榎町特出管内	28	柏木特出管内	15
若松町特出管内	21	角筈特出管内	9
大久保特出管内	22	区役所管内	6
戸塚特出管内	28	計	219

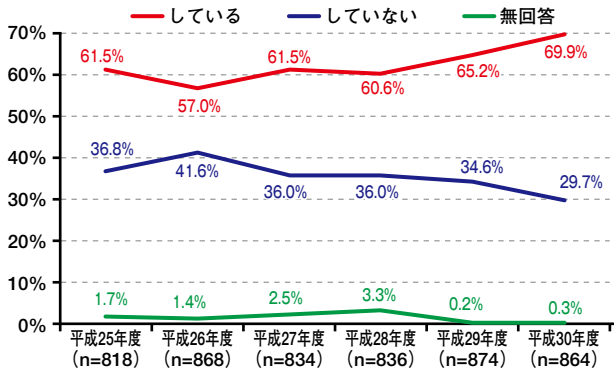
●避難場所・避難所・一時集合場所の認知度（図表 57）

避難場所等の認知度について、「避難場所」の「意味も場所も知っている」人は7割近く、「避難所」は6割超、「一時集合場所」は5割近くとなっている。なお、全てを知っている人は34.5%であった。

●防災区民組織の結成状況（図表 58）

新宿区内の防災区民組織は、11地域合わせて219組織ある。

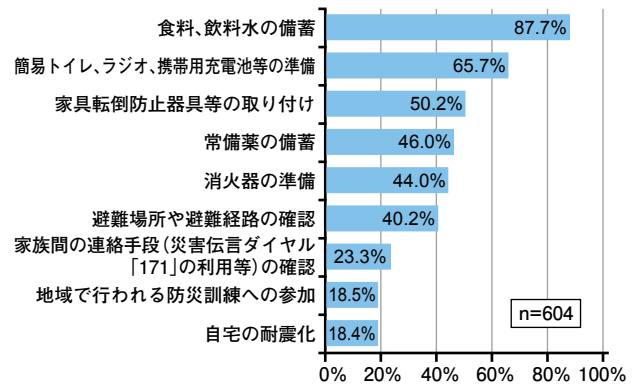
図表 59 家庭内の防災対策の有無の推移
(平成 25～30 年度) (区政モニターアンケート)



●家庭内の防災対策の有無の推移と防災対策の内容
(図表 59・60)

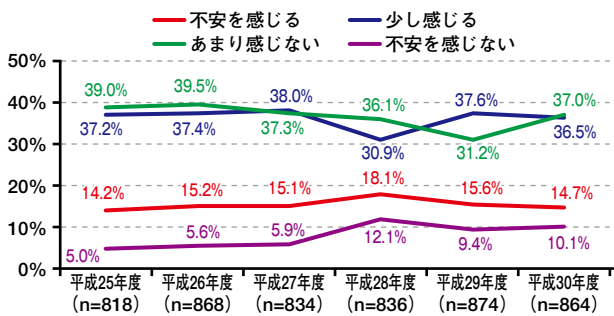
家庭内の防災対策を「している」人の割合は、平成 29 年度以降上昇し、30 年度は 7 割となり、「していない」(3 割) を大きく上回っている。具体的

図表 60 家庭内の防災対策の内容
(平成 30 年度区政モニターアンケート)(上位回答)



な防災対策の内容としては、「食料、飲料水の備蓄」の割合が 9 割近くで最も高く、「簡易トイレ、ラジオ、携帯用充電電池等の準備」「家具転倒防止器具等の取り付け」が続く。

図表 61 居住地での犯罪への不安の感じ方の推移
(平成 25～30 年度) (区政モニターアンケート)



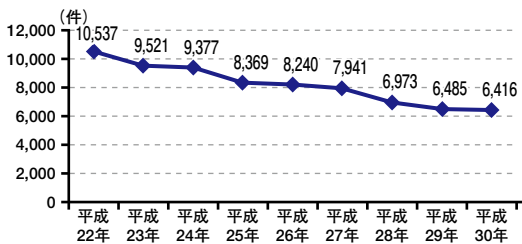
●犯罪への不安の感じ方の推移 (図表 61)

犯罪への不安の感じ方について、「不安を感じる」と「少し感じる」を合わせた「感じる」は、平成 30 年度は 51.2% で 5 割を超え、5 年前の 25 年度 (51.4%) と比べてほぼ横ばいだが、「不安を感じない」と「あまり感じない」を合わせた「感じない」は、30 年度は 47.1% で 5 割近く、25 年度 (44.0%) に比べ、やや上昇している。

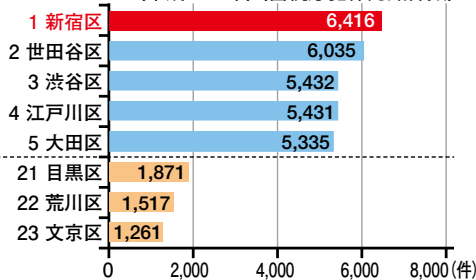
●刑法犯発生件数 (図表 62・63)

新宿区での年間の刑法犯発生件数は、平成 22 年には 1 万件を超えていたが、その後減少を続け、30 年には 6,416 件と

図表 62 刑法犯発生件数の推移
(平成 22～30 年)
(警視庁犯罪認知件数)



図表 63 刑法犯発生件数 (23 区比較)
(平成 30 年) (警視庁犯罪認知件数)

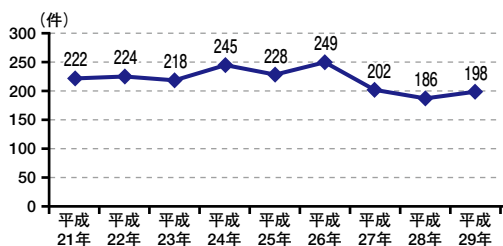


年には 6,416 件となった。しかし、刑法犯発生件数は特別区全体として減少傾向にあり、新宿区は 23 区の中で最も多い。

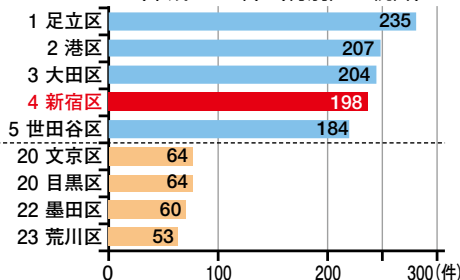
●火災発生件数
(図表 64・65)

新宿区の火災発生件数は、平成 29 年は 198 件で前年より 12 件増加したものの、2 年連続 200 件を下回っている。23 区の中では足立区、港区、大田区に次いで 4 番目に多い。

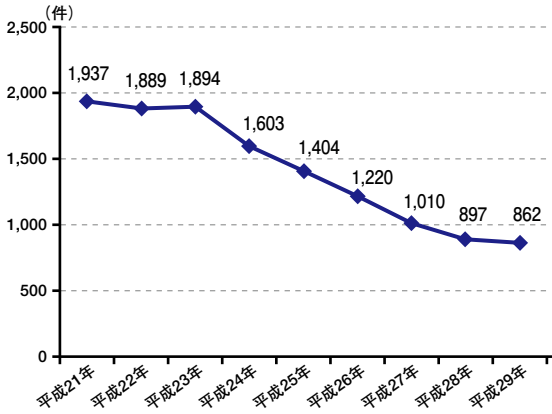
図表 64 火災発生件数の推移
(平成 21～29 年)
(特別区の統計)



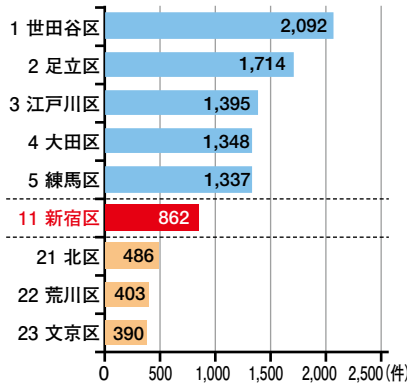
図表 65 火災発生件数 (23 区比較)
(平成 29 年) (特別区の統計)



図表 66 交通事故発生件数の推移
(平成 21 ~ 29 年) (特別区の統計)

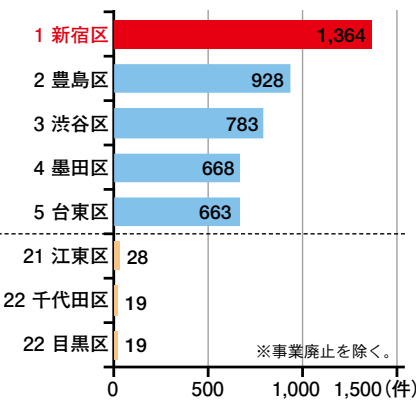


図表 67 交通事故発生件数
(23 区比較) (平成 29 年)
(特別区の統計)



●交通事故発生件数 (図表 66・67)
新宿区での交通事故発生件数は、平成 24 年から減少を続け、29 年には 862 件と前年より 35 件減少し、2 年連続 900 件を下回っている。23 区の中では 11 番目に多い。

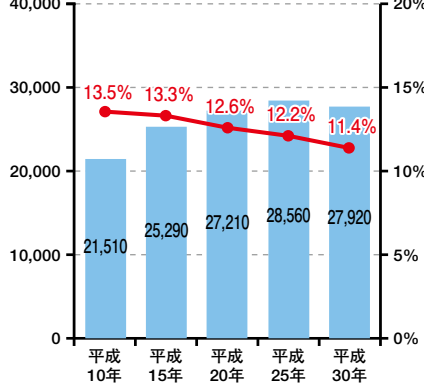
図表 68 住宅宿泊事業 (民泊) の届出住宅数
(23 区比較) (令和元年 12 月 11 日現在)
(民泊制度ポータルサイト (観光庁))



●住宅宿泊事業 (民泊) の届出住宅数 (図表 68)

新宿区の住宅宿泊事業 (民泊) の、届出件数から事業廃止件数を除いた届出住宅数は、1,364 件であり、23 区の中で最も多い。

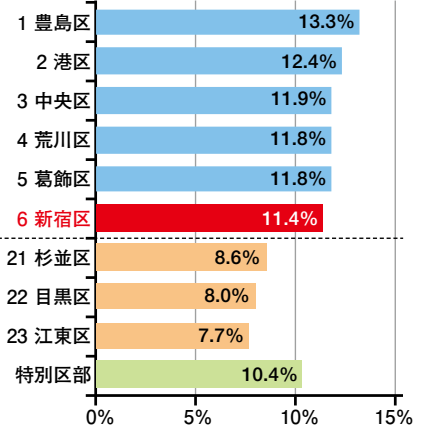
図表 69 空き家数・空き家率の推移
(平成 10 ~ 30 年) (住宅・土地統計調査)



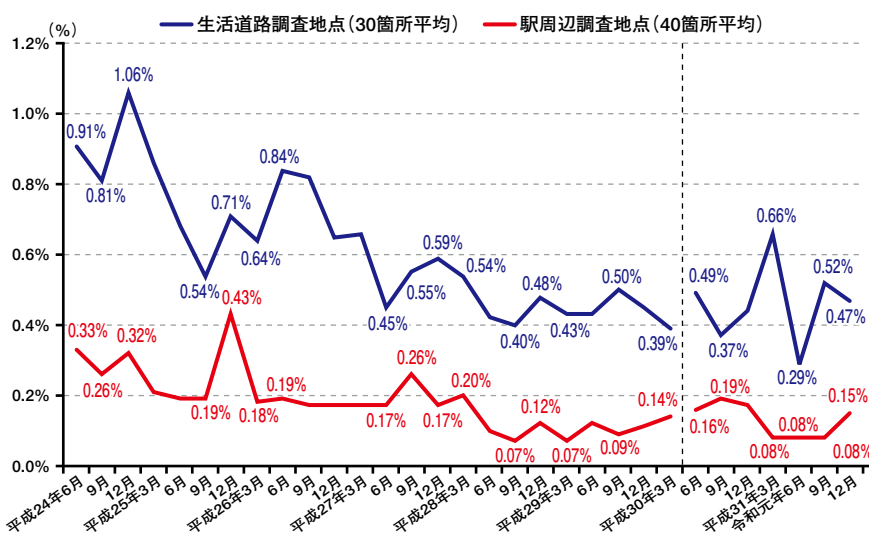
●空き家数・空き家率 (図表 69・70)

平成 30 年の住宅・土地統計調査による新宿区の空き家数は、27,920 戸となっており、25 年に比べて 640 戸減少している。また、空き家率 (「居住世帯なし」を含む総住宅数に対する空き家数) は低下を続けており、11.4%となっているものの、23 区の中では 6 番目に高い。

図表 70 空き家率 (23 区比較)
(平成 30 年住宅・土地統計調査)



図表 71 路上喫煙率の推移 (平成 24 年 6 月 ~ 令和元年 12 月)
(新宿区ホームページ「路上喫煙率調査結果」)



※平成 30 年 6 月以降は調査地点や計測方法を一部変更している。

●路上喫煙率の推移 (図表 71)

新宿区の通行者に占める路上喫煙者の割合は減少傾向にあり、平成 28 年 6 月から 30 年 3 月までの調査では、駅周辺で 0.2% 以下、生活道路では 0.5% 以下で推移している。30 年 6 月以降の調査では、歩きただけでなく、立ち止まっている喫煙者も一部計測しており、駅周辺では 0.2% 以下、生活道路では 0.7% 以下で推移している。令和元年 12 月の調査では、駅周辺で 0.15%、生活道路では 0.47% となっている。

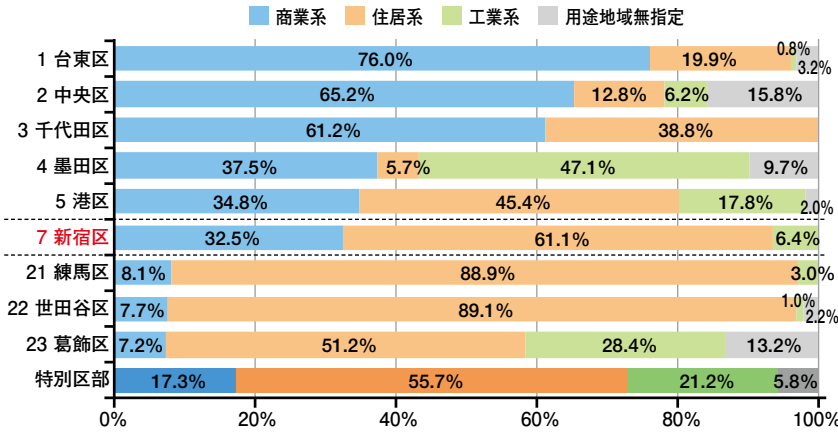
3. 賑わい都市・新宿の創造

(1) 土地利用・住宅

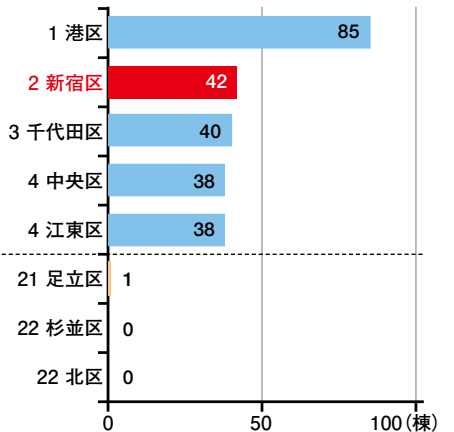
次に、「賑わい都市・新宿の創造」である。はじめに、土地利用と住宅について、23区との比較を中心に新宿区の状況をみていく。

- ・新宿区の用途地域割合は住居系が6割を超える。商業系は3割を超え、23区中7番目に高い。
- ・新宿区の住宅数は増加を続けており、9割近くを共同住宅が占める。

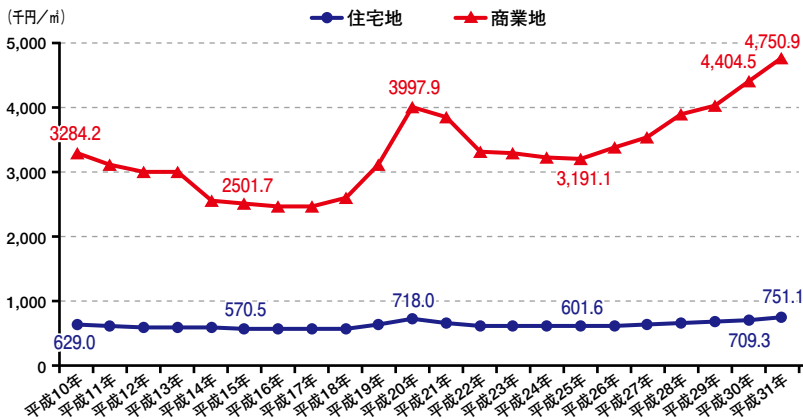
図表 72 用途地域割合 (23区比較) (平成30年4月1日現在)
(特別区の統計) (商業系の高い順)



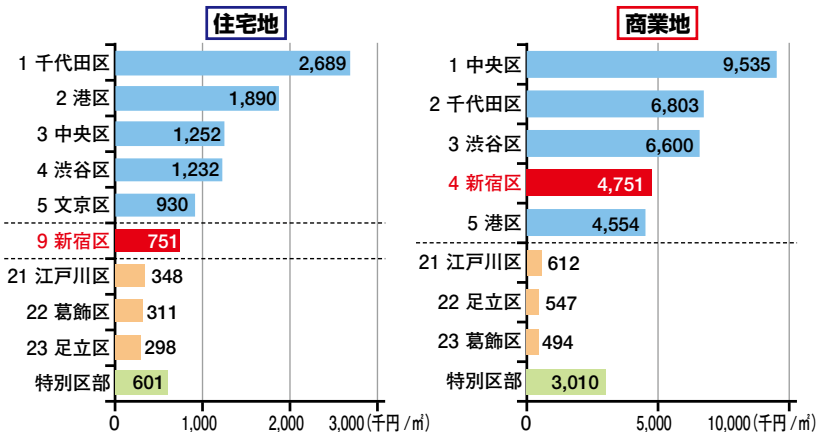
図表 73 30階以上の建築物数 (23区比較)
(平成29年末) (東京都統計年鑑)



図表 74 地価公示平均価格の推移 (住宅地・商業地)
(平成10～31年) (各年1月1日現在) (国土交通省)



図表 75 地価公示平均価格 (住宅地・商業地) (23区比較)
(平成31年1月1日現在) (国土交通省)



●用途地域割合 (図表 72)

新宿区の面積に占める商業系用途地域の割合は32.5%で、23区の中で7番目に高い。住居系は61.1% (23区中9番目)、工業系は6.4% (同13番目)である。

●30階以上の建築物数 (図表 73)

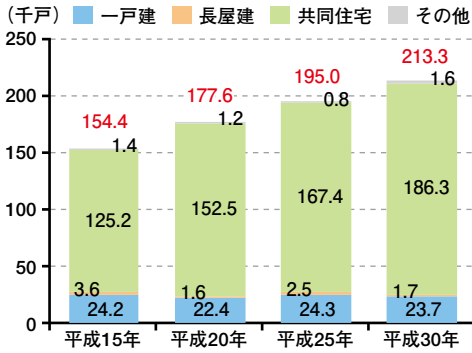
新宿区には30階以上の建築物が42棟あり、23区の中では港区に次ぎ2番目に多い。なお、20階建以上のタワーマンションは区内に42棟あり、日本最高階数となる60階建のマンションも有する。

●地価公示平均価格 (図表 74・75)

国土交通省が毎年公表する1月1日時点の新宿区の標準地(調査地点)の土地の平均価格(地価公示価格)は、住宅地、商業地ともに平成26年以降上昇を続けており、31年1月1日現在、住宅地は751千円で23区中9番目、商業地は4,751千円で23区中4番目に高くなっている。特に商業地の地価公示平均価格は急激に上昇しており、25年(3,191千円)と比べて1.5倍近くまで上昇している。

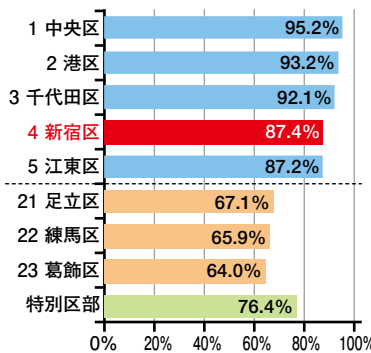
図表 76 建て方別住宅数の推移

(平成 15～30 年) (住宅・土地統計調査)



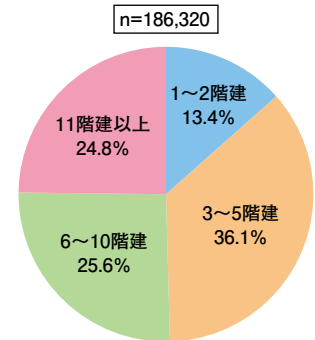
図表 77 共同住宅の割合 (23区比較)

(平成 30 年住宅・土地統計調査)



図表 78 共同住宅の階数

(平成 30 年住宅・土地統計調査)



●建て方別住宅数の推移・共同住宅の割合 (図表 76・77)

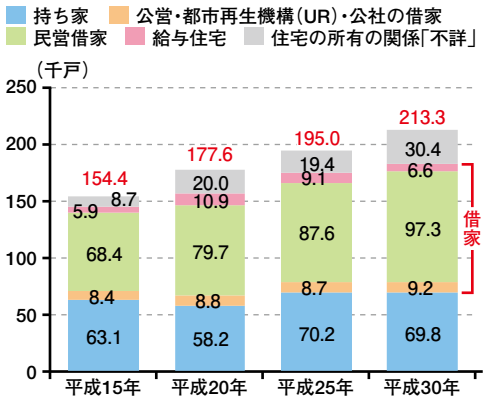
住宅・土地統計調査による新宿区の(居住世帯のある)住宅数は、平成20年以降、共同住宅を中心に大きく増加している。30年の総住宅数は213.3千戸で、うち共同住宅数は186.3千戸と総住宅数の87.4%を占める。共同住宅の割合は、23区の中では中央区、港区、千代田区の都心3区に次いで4番目に高い。

●共同住宅の階数 (図表 78)

新宿区の共同住宅は、1～5階建が半数を占め、6～10階建、11階建以上がそれぞれ1/4を占める。

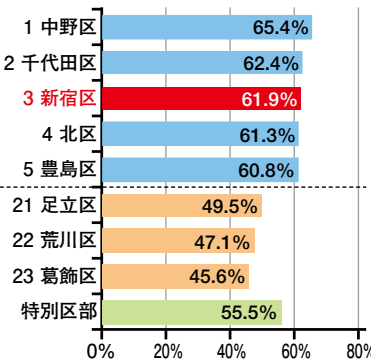
図表 79 住宅の所有の関係別住宅数の推移

(平成 15～30 年) (住宅・土地統計調査)



図表 80 借家の割合 (23区比較)

(平成 30 年住宅・土地統計調査)

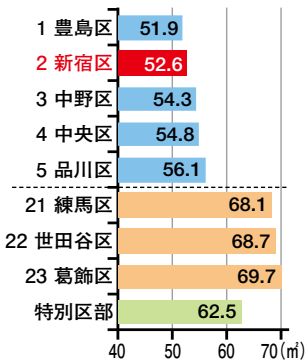


●住宅の所有の関係別住宅数の推移・借家の割合 (図表 79・80)

新宿区の住宅数を所有の関係別にみると、民間借家が最も多く、平成20年以降増加し続け、30年には97.3千戸を占めている。持ち家は69.8千戸で、25年(70.2千戸)に比べて微減した。総住宅数(住宅の所有の関係「不詳」を除く)に占める「民間借家」「公営・都市再生機構(UR)・公社の借家」「給与住宅」を合わせた「借家」の割合は、61.9%で、23区の中で3番目に高い。なお、民間借家の割合は53.2%である。

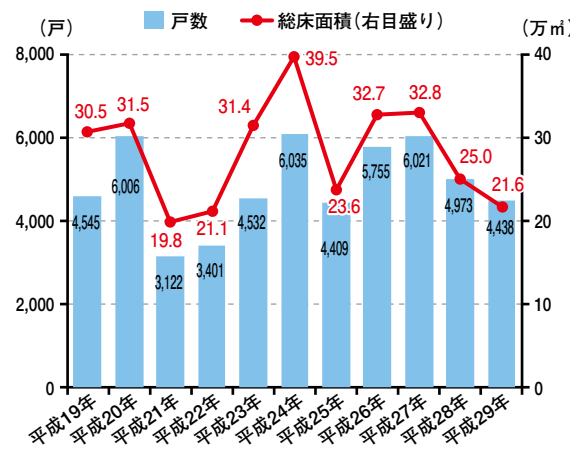
図表 81

1 住宅当たり延べ面積 (23区比較)
(平成 30 年住宅・土地統計調査) (小さい順)



図表 82

着工住宅(新設)戸数・総床面積の推移
(平成 19～29 年) (特別区の統計)



●1住宅当たり延べ面積 (図表 81)

新宿区の1住宅当たりの延べ面積は、52.6㎡で、23区の中では豊島区に次いで2番目に小さい。なお、民間借家に限ると33.9㎡である。

●着工住宅(新設)戸数・総床面積の推移 (図表 82)

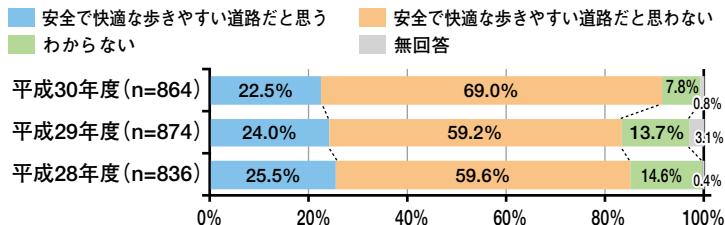
新宿区の新設の着工住宅戸数は、平成20・24・27年が6千戸を超えて多い。28年以降は減少し、29年には4,438戸(総床面積21.6万㎡)の住宅が着工されている。

(2) 道路・交通

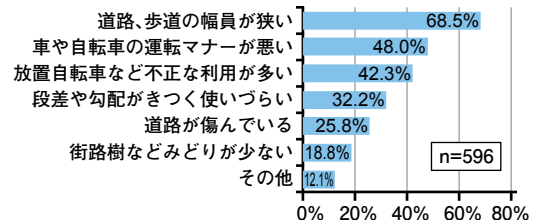
次に、新宿区内の道路と交通について、道路の歩きやすさの満足度や放置自転車の台数、駅の乗降者数などの状況を見ていく。

- ・新宿区の駅前放置自転車の台数は減少しており、平成30年度は1,000台以下で23区中10番目となった。
- ・新宿区内には30の鉄道駅があり、特に新宿駅は、1日当たりの乗降者数が全国で最も多い。

図表 83 区内の道路の歩きやすさの満足度の推移
(平成 28～30 年度) (区政モニターアンケート)



図表 84 歩きやすいと思わない理由
(平成 30 年度区政モニターアンケート)



●区内の道路の歩きやすさの満足度の推移と

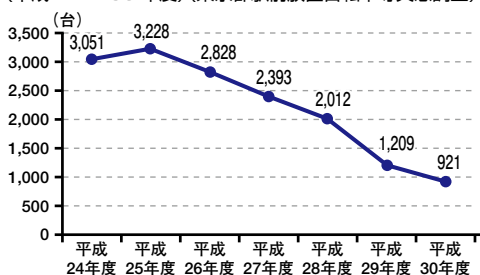
歩きやすいと思わない理由 (図表 83・84)

「新宿区内の道路は、安全で快適な歩きやすい道路だと思いますか」という問いに「そう思う」と答えた人の割合は、平成 30 年度は 2 割超で、年々低下してきて

いる。「そう思わない」と答えた人は約 7 割おり、その理由を尋ねたところ、「道路、歩道の幅員が狭い」の割合が 7 割近くで最も高く、「車や自転車の運転マナーが悪い」「放置自転車など不正な利用が多い」が続く。

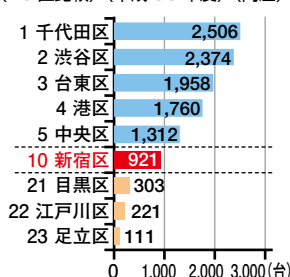
図表 85

新宿区内駅前放置自転車台数の推移 (平成 24～30 年度) (東京都駅前放置自転車等実態調査)



図表 86

駅前放置自転車台数 (23 区比較) (平成 30 年度) (同左)

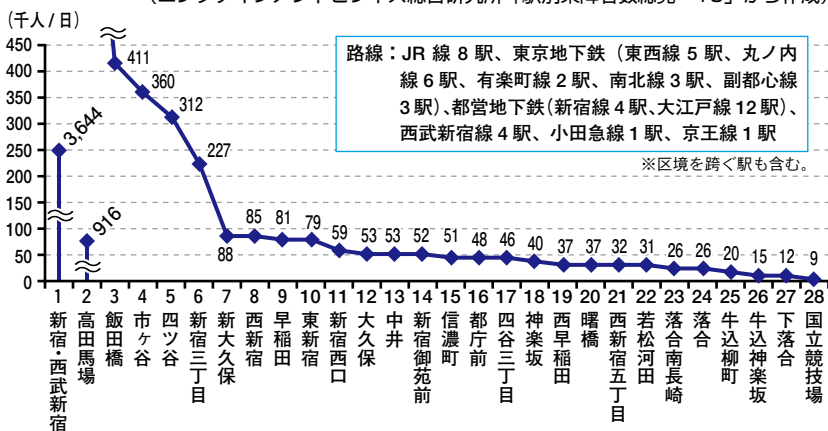


●駅前放置自転車台数 (図表 85・86)

駅前放置自転車等実態調査による新宿区内の駅前放置自転車台数は、平成 26 年度以降減少を続けており、30 年度には 1,000 台を切って 921 台となった。23 区の中では 10 番目に多い。なお、新宿区の 30 年度の放置自転車撤去台数は 18,412 台で、うち即時撤去が 15,000 台となっている。

図表 87 新宿区内駅の 1 日当たり平均乗降者数 (平成 28 年度)

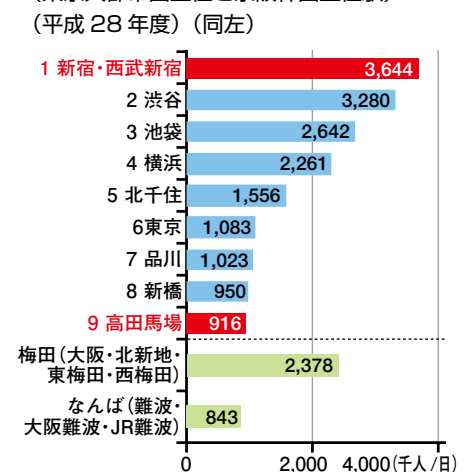
(エンタテインメントビジネス総合研究所「駅別乗降者数総覧 '19」から作成)



※新宿区内には、図表 87 中の 28 駅の外に、都電荒川線 2 駅(早稲田、面影橋)がある。

図表 88

駅別 1 日当たり平均乗降者数 (東京大都市圏上位と京阪神圏上位駅) (平成 28 年度) (同左)



●1 日当たり平均乗降者数 (図表 87・88)

新宿区内には 30 の鉄道駅があり、平成 28 年度の 1 日当たりの乗降者数は 6,851 千人 (都電荒川線の 2 駅を除く) で、その半数以上を新宿駅が占めている。新宿・西武新宿駅の乗降者数は 3,644 千人 (うち西武新宿駅

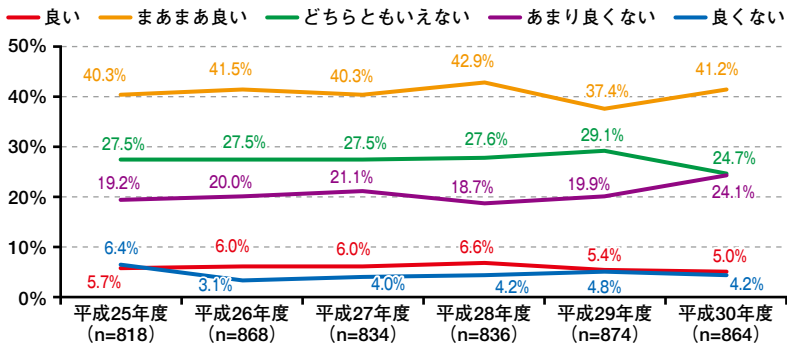
177 千人) で、東京大都市圏の駅の中で最も多く、高田馬場駅 (916 千人) も 9 番目に多い。また、新宿駅は京阪神圏で乗降者数が最も多い梅田駅の 2,378 千人を上回っており、全国で最も乗降者数が多い駅である。

(3) みどり・環境

次に、景観に対する意識、みどりの状況や、環境への配慮、資源回収量・ごみ処理量などについてみていく。

- ・新宿区の緑被率は17.5%（平成27年度）で、23区の中で中位に位置する。
- ・平成30年度のごみ処理量は7.1万tで、10年間で1.2万t以上減少した。

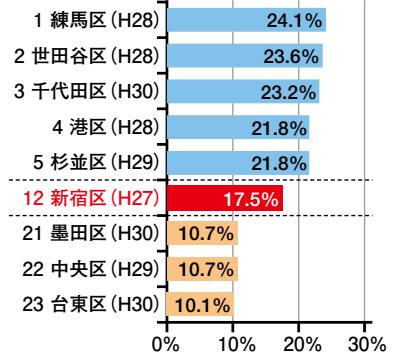
図表 89 新宿区のまちなみや景観の感じ方の推移
(平成25～30年度) (区政モニターアンケート)



●新宿区のまちなみや景観の感じ方の推移 (図表 89)

新宿区全体のまちなみや景観が良いと思うかの問いに対し、平成30年度は「良い」「まあまあ良い」の合計が4割半ばで、「良くない」「あまり良くない」の合計は3割近くになっている。29年度は「まあまあ良い」の割合が低下したが、30年度には上昇し、同時に「あまり良くない」の割合も上昇している。

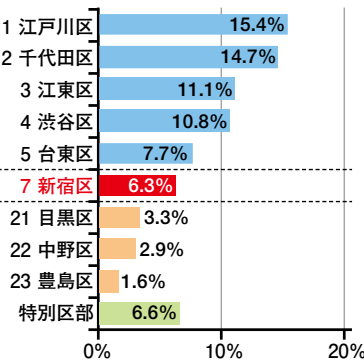
図表 90 緑被率 (23区比較)
(各区みどりの実態調査等による)



●緑被率 (図表 90)

新宿区の緑被率 (区の面積に占める緑被地の面積の割合) は17.5% (平成27年度調査) で、23区の中では12番目である (調査年が区により異なる)。

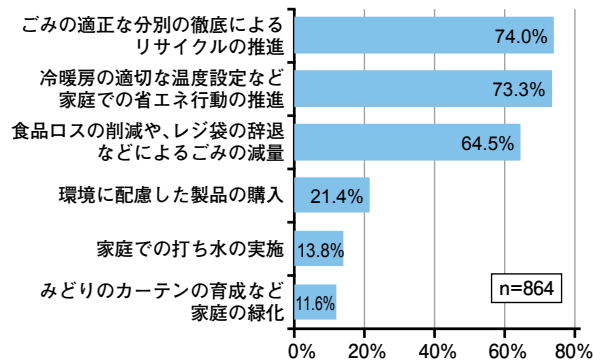
図表 91 区面積に占める公園面積の割合 (23区比較)
(平成30年4月1日現在) (特別区の統計)



●公園面積の割合 (図表 91)

新宿区の面積に占める公園面積の割合は、6.3%で、23区の中では7番目に高い。なお、公園数は182園である。

図表 92 環境配慮のために実施していること
(上位回答) (平成30年度区政モニターアンケート)



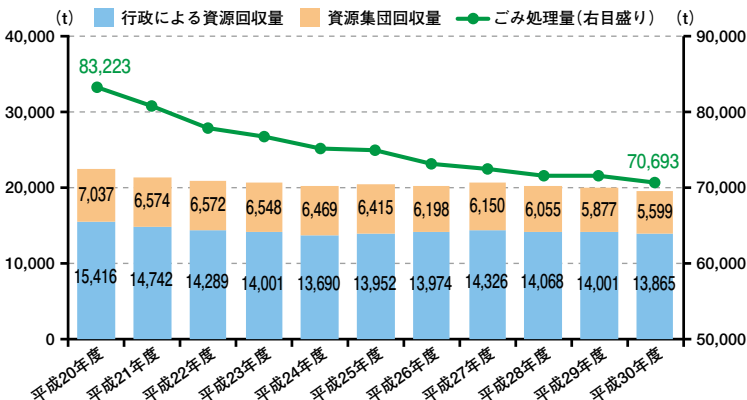
●環境配慮のために実施していること (図表 92)

環境配慮のために実施していることは、「ごみの適正な分別の徹底によるリサイクルの推進」が7割半ばで最も高い。

●資源回収量・ごみ処理量の推移 (図表 93)

新宿区の行政回収と集団回収による資源回収量は、平成30年度は19,464tで、2年連続2万tを下回っている。なお、集団回収団体数は22年度以降年々増加しており、30年度は560団体である。また、ごみ処理量は20年度の8.3万tから30年度の7.1万tへ、10年間で1.2万t以上減少している。

図表 93 資源回収量・ごみ処理量の推移
(平成20～30年度) (新宿区の概況)

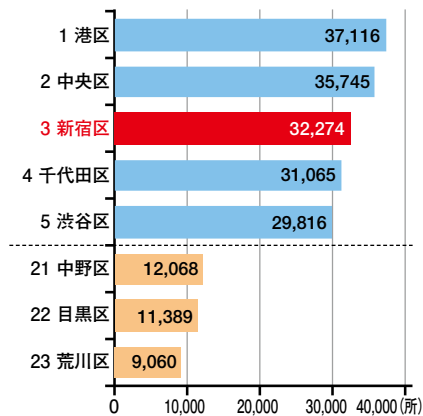


(4) 産業

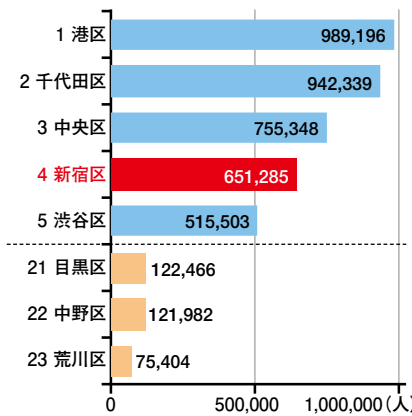
次に、新宿区の事業所等を産業別にみた後、小売業や飲食店などの商業施設について23区との比較などをみていく。

- 新宿区的全産業の事業所数は3.2万所で23区の中で3番目に多い。また、従業者数は65.1万人で、23区の中で4番目に多い。
- 新宿区の映画館数は46件で、23区の中で最も多い。飲食店数は1.5万件、旅館等の数は273件で、共に23区の中で2番目に多い。

図表 94 全産業の(民間)事業所数
(23区比較) (平成28年経済センサス活動調査)



図表 95 全産業の(民間)従業者数
(23区比較) (平成28年経済センサス活動調査)



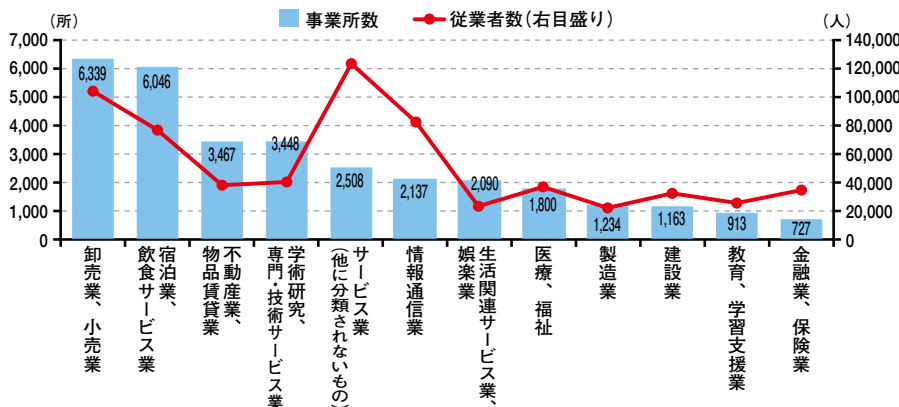
●全産業の事業所数・従業者数 (図表 94・95)

新宿区の「公務」を除く全産業の事業所数は、3.2万所で、23区の中では港区、中央区に次ぎ3番目に多い。また、従業者数は65.1万人で、23区の中では港区、千代田区、中央区の都心3区に次いで4番目に多い。

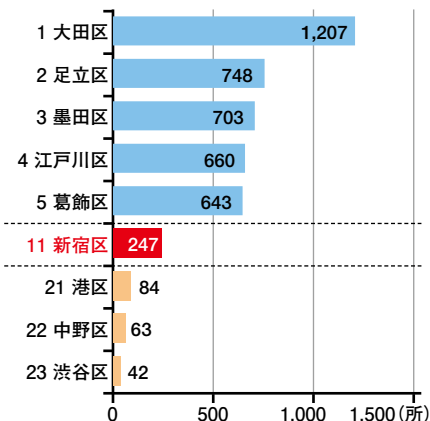
●産業大分類別事業所数・従業者数 (図表 96)

新宿区の事業所数と従業者数を産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」が6千所台が多い。従業者数は「サービス業(他に分類されないもの)」が12.3万人で最も多く、「卸売業、小売業」が10.4万人で続く。なお、新宿区の総従業者数に占める従業者の割合が全国割合に比べて最も高い産業は「情報通信業」で全国割合の4.4倍になっている。

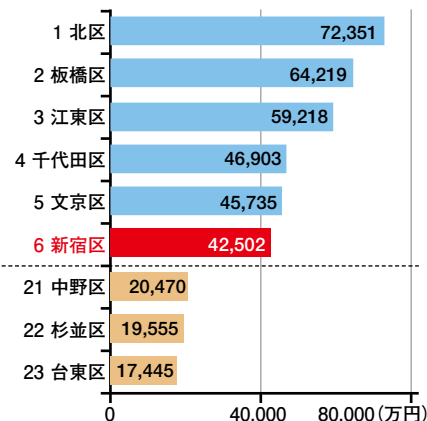
図表 96 産業大分類別事業所数・従業者数
(上位産業) (平成28年経済センサス活動調査)



図表 97 製造業の事業所数
(23区比較) (平成30年工業統計調査)



図表 98 事業所当たり製造品出荷額等
(23区比較) (平成30年工業統計調査)

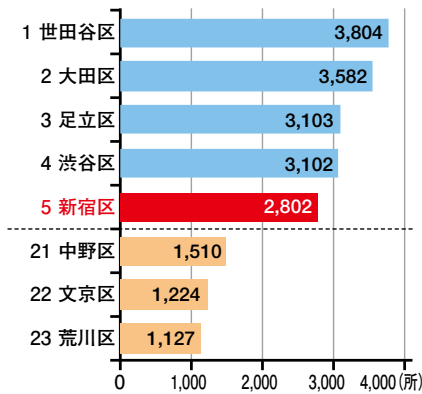


●製造業の事業所数・事業所当たり製造品出荷額等 (図表 97・98)

新宿区内の製造業の事業所数(従業者4人以上)は247所で、23区の中では11番目である。1事業所当たりの製造品出荷額等は4.3億円で、23区の中で6番目に大きい。なお、1事業所当たりの従業者数は24.2人で、23区で4番目に多い。

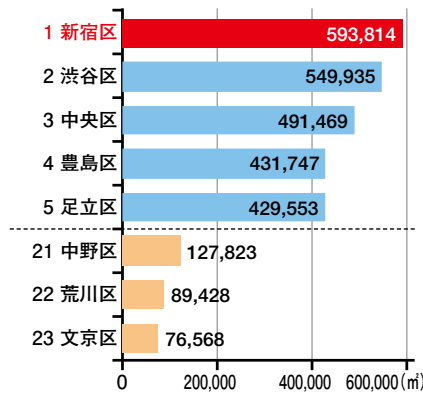
図表 99

小売業の事業所数 (23区比較)
(平成28年経済センサス活動調査-産業別集計)



図表 100

小売業の売場面積 (23区比較)
(平成28年経済センサス活動調査-産業別集計)

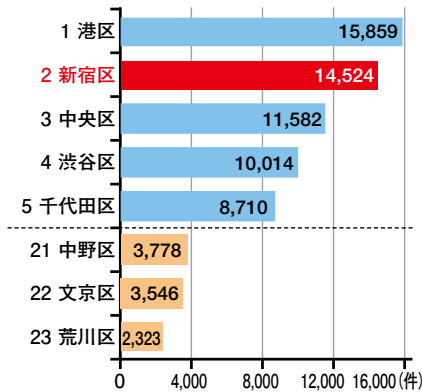


●小売業の事業所数・売場面積
(図表99・100)

新宿区内の小売業の事業所数(管理・補助的経済活動のみを行う事業所等を除く)は2,802所で、23区の中では5番目に多い。小売業の総売場面積(個人経営の事業所を除く)は59.4万㎡で、23区の中で最も大きい。なお、従業者数も3.6万人で、23区の中で最も多い。

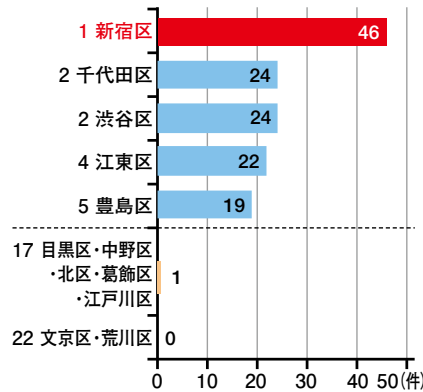
図表 101

飲食店数 (23区比較)
(平成30年3月末現在)(東京都福祉・衛生統計年報)



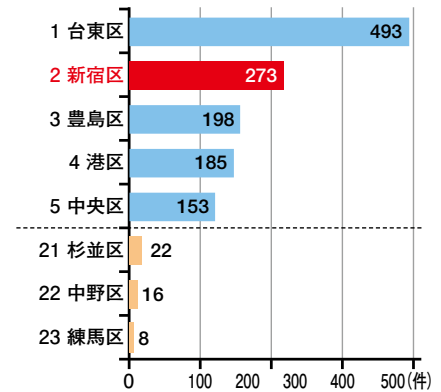
図表 102

映画館数 (23区比較)
(平成30年3月末現在)(同左)



図表 103

旅館等の数 (23区比較)
(平成30年3月末現在)(同左)



●飲食店数・映画館数・旅館等の数 (図表101~103)

食品衛生関係施設における新宿区の飲食店営業数(喫茶店営業は除く)は、約1.5万件で、23区の中で港区に次いで2番目に多い。また、環境衛生関係

営業施設における新宿区の映画館数は46件で、23区で最も多く、旅館等(旅館・ホテル・簡易宿所・下宿)は273件で、台東区に次いで2番目に多い。

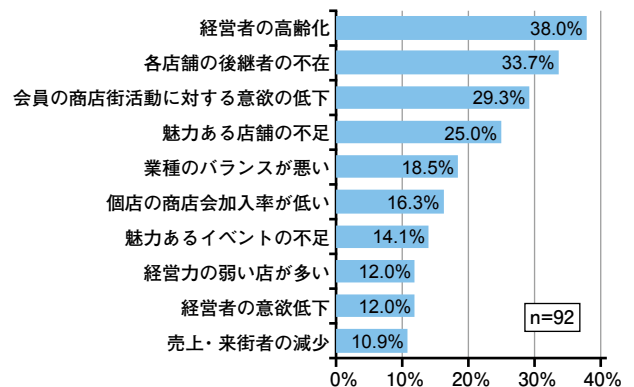
図表 104 新宿区の商店会 (平成27年3月末現在)
(平成27年度商店街のにぎわい創出に向けた調査)

ブロック別	商店会数	店舗数	1商店会当たりの平均店舗数
四谷	11	453	41.2
新宿	16	705	44.1
淀橋A	11	429	39.0
淀橋B	14	916	65.4
戸塚	20	885	44.3
早稲田	12	390	32.5
神楽坂	5	467	93.4
区商連未加盟商店会	15	—	—
計	104	4,245	47.7

●新宿区の商店会数 (図表104)

平成27年3月末現在の新宿区商店会連合会(区商連)に加盟している商店会数は89件で、店舗数は4,245である。他に、区商連未加盟商店会が15ある。なお、新宿区商店会マップによると、30年9月時点では戸塚ブロックの商店会数が21となり、計105の商店会が存在している。

図表 105 商店会が抱えている問題 (上位回答)
(平成27年度商店街のにぎわい創出に向けた調査)



●商店会が抱えている問題 (図表105)

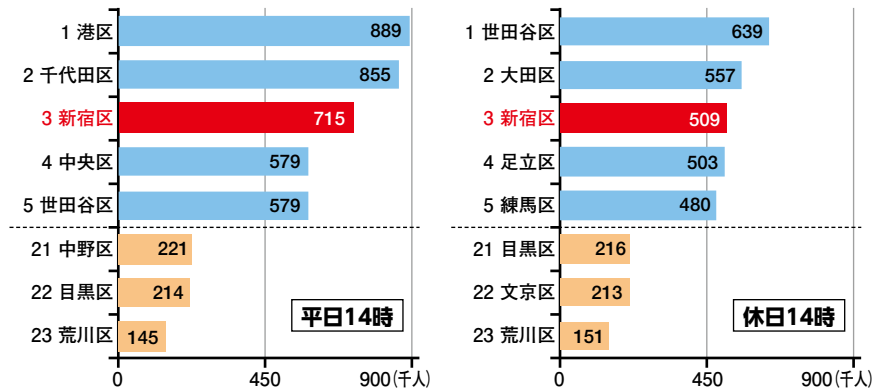
商店会への「商店会が抱えている問題点について」の問いへの回答は、「経営者の高齢化」が4割近くで最も高く、「各店舗の後継者の不在」「会員の商店街活動に対する意欲の低下」が続く。

(5) 観光

次に、滞在人口や魅力度、外国人観光客の訪問場所などをみていく。

- ・新宿区は魅力度ランキングで全国24位、観光意欲度ランキングで43位、23区中ではともに1位である。
- ・外国人旅行者が都内で訪問した場所は、「新宿・大久保」が最も多い。

図表 106 滞在人口 (23区比較) (平成31年1月平均) (平日・休日14時時点)
(15～60歳) (地域経済分析システム・まちづくりマップから作成)



●滞在人口 (図表 106)

地域経済分析システム (RESAS) のまちづくりマップ (滞在人口率) により、平成31年1月の14時時点での平均滞在人口を平日・休日別に23区で比較すると、新宿区は平日715千人で、23区の中で港区、千代田区に次いで3番目に多く、休日にも人口の多い世田谷区、大田区に次いで、3番目に多くなっている。新宿区は仕事や余暇で平日も休日とも賑わうまちといえる。

図表 107 魅力度・観光意欲度ランキング (23区上位・全国上位)
(ブランド総合研究所「地域ブランド調査2019」から作成)

魅力度ランキング

特別区順位	全国順位	全国上位市
1 新宿区	24	1 函館市
2 渋谷区	42	2 札幌市
3 港区	48	3 京都市
4 世田谷区	68	4 小樽市
5 品川区	70	5 神戸市
6 目黒区	71	6 横浜市
7 中央区	98	7 鎌倉市
8 文京区	102	8 金沢市
9 千代田区	140	9 富良野市
10 墨田区	151	10 仙台市
10 葛飾区	151	10 日光市

観光意欲度ランキング

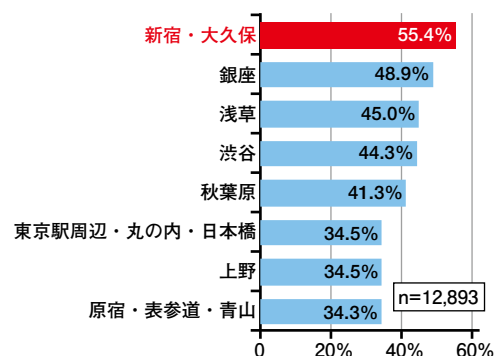
特別区順位	全国順位	全国上位市町
1 新宿区	43	1 函館市
2 港区	69	1 札幌市
3 品川区	91	3 京都市
3 渋谷区	91	4 小樽市
5 中央区	98	5 箱根町
6 文京区	139	6 石垣市
7 目黒区	144	7 金沢市
8 千代田区	154	8 横浜市
9 墨田区	168	9 鎌倉市
10 台東区	183	9 旭川市

●魅力度・観光意欲度ランキング (図表 107)

ブランド総合研究所が毎年実施している地域ブランド調査 (全国の20～70歳代、約3万人を対象としたインターネット調査) による2019年の全国市区町村の魅力度ランキングで、新宿区は23区の中で第1位、全国では24位 (2018年は20位) となっている。また、観光意欲度ランキングでも、23区の中で1位、全国では43位 (2018年は49位) となっている。なお、認知度ランキング、情報接触度ランキングは、ともに23区の中で1位、全国では3位となっている。

図表 108

外国人旅行者の訪問場所 (上位回答) (平成30年東京都外国人旅行者行動特性調査)

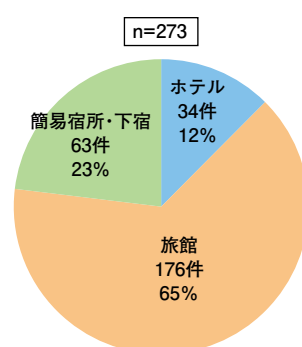


●外国人旅行者の訪問場所 (図表 108)

東京都の平成30年外国人旅行者行動特性調査によると、外国人旅行者が訪問した場所の割合は「新宿・大久保」が5割半ばで最も高い。なお、一番期待していた場所では銀座、秋葉原に次ぎ第3位、一番満了した場所では銀座に次ぎ第2位になっている。

図表 109

宿泊施設の内訳 (平成30年3月未現在) (東京都福祉・衛生統計年報)



●宿泊施設の内訳 (図表 109)

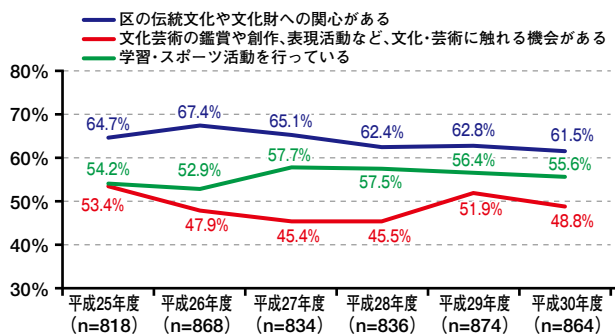
新宿区の宿泊施設の内訳は、旅館が176件 (65%) で最も多く、簡易宿所・下宿、ホテルの順となっている。なお、旅館と簡易宿所・下宿の数は、23区の中で台東区に次いで2番目に多い。

(6) 文化・スポーツ

次に、新宿区民の文化・スポーツへの意識や行動、運動習慣の有無などをみていく。

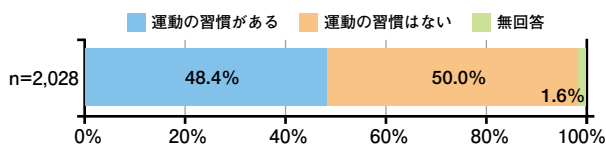
- ・新宿区の伝統文化や文化財に関心がある人は6割超で推移している。
- ・運動習慣がある人は5割近くおり、内容別ではウォーキングを行っている人が最も多い。

図表 110 文化・スポーツ等への意識や行動の推移
(平成25～30年度) (区政モニターアンケート)



●文化・スポーツ等への意識や行動の推移 (図表 110)
平成 30 年度に新宿区の伝統文化や文化財に「関心がある」「非常に関心がある」「少し関心がある」の合計)と答えた人は 6 割超で、6 割台を推移している。文化芸術の鑑賞や創作、表現活動など、文化・芸術に触れる機会が「ある」「よくある」「まあまあある」の合計)と答えた人は 5 割近くであった。また、スポーツ・軽度な身体活動(ハイキング・ウォーキング、体操等を含む)、文化・学習活動等を「行っている」と答えた人は 5 割半ばで、5 割台を推移している。

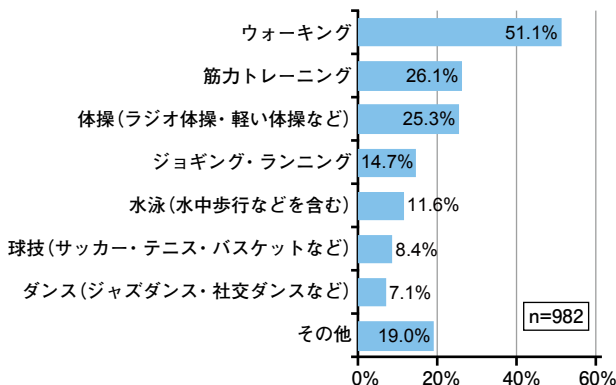
図表 111 運動習慣の有無
(平成28年度健康づくりに関する調査)



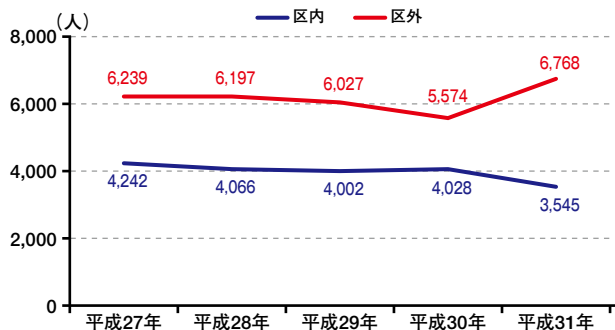
●運動習慣の有無・運動の内容 (図表 111・112)

運動の習慣が「ある」と答えた人は 5 割近く、「ない」と答えた人は 5 割でおおむね並んでいる。なお、「1 日 30 分以上の運動を週 2 回以上実施し、1 年以上継続している」人は、25.4%で、全体の 1/4 程度であった。また、「運動習慣がある」と答えた人の運動の内容は、「ウォーキング」が 5 割超で最も高かった。

図表 112 運動の内容
(平成28年度) (同左)



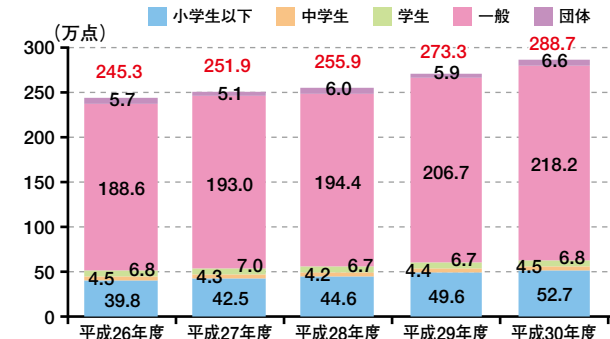
図表 113 新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン参加者数の推移 (区内・区外) (平成27～31年) (新宿区の概況)



●新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン参加者数 (図表 113)

新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソンの参加者は 1 万人前後で推移している。平成 31 年は、区内参加者が減少し 3.5 千人に、区外参加者は増加し、6.8 千人となった。

図表 114 図書館貸出点数の推移
(平成26～30年度) (新宿区の概況)



●図書館貸出点数 (図表 114)

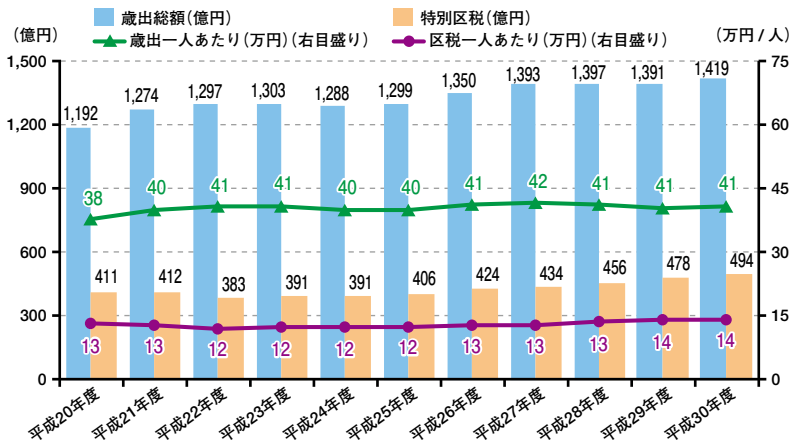
新宿区の図書館貸出点数は年々増加しており、平成 30 年度は 288.7 万点となった。一般と小学生以下への貸出が多い。

4. 健全な区財政の確立・好感度1番の区役所

最後に、「健全な区財政の確立」と「好感度1番の区役所」である。ここでは、区財政や特別区民税の状況、性質別及び目的別経費の内訳と、区職員の窓口・電話応対等への印象や区からの情報提供のわかりやすさへの評価をみていく。

- ・平成30年度の新宿区の歳出総額は、1,419億円、特別区税収入は494億円で、増加傾向にある。
- ・区職員の窓口・電話応対への印象は「良いと思う」が上昇している。

図表 115 歳出総額と特別区税収入の推移
(平成20～30年度)(新宿区の財政)



※歳出及び区税の一人当たりの金額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口を分母として計算

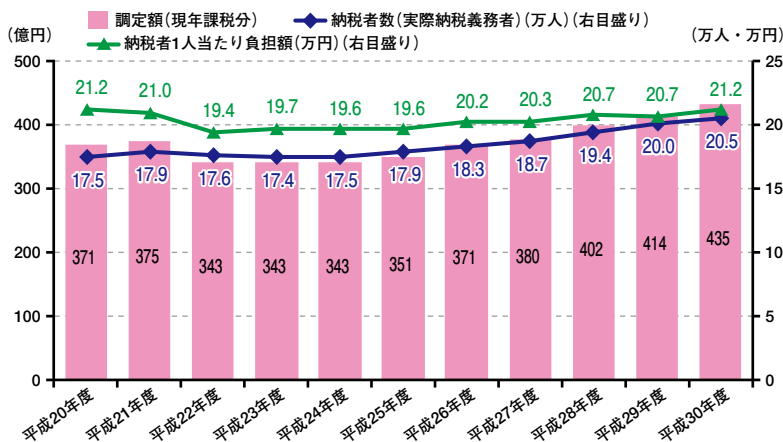
●歳出総額と特別区税収入の推移 (図表 115)

新宿区の平成30年度普通会計決算の歳出総額は1,419億円で、過去最大規模となっている。特別区税収入(特別区民税(個人分)・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税の合計)は22年度に減少して以降は横ばいから増加し、30年度は前年度を16億円上回る494億円となった。また、30年度の歳出額は区民一人当たり41万円、特別区税額は一人当たり14万円で、横ばいとなっている。

●特別区民税調定額と納税者数の推移 (図表 116)

新宿区の平成30年度の特別区民税調定額(現年課税分)は435億円で、25年度以降増加を続けている。納税者数(実際納税義務者)は24年度以降増加しており、30年度は前年度から0.5万人増加し、20.5万人となった。また、納税者1人当たりの特別区民税負担額も前年から0.5万円増加して21.2万円となっている。

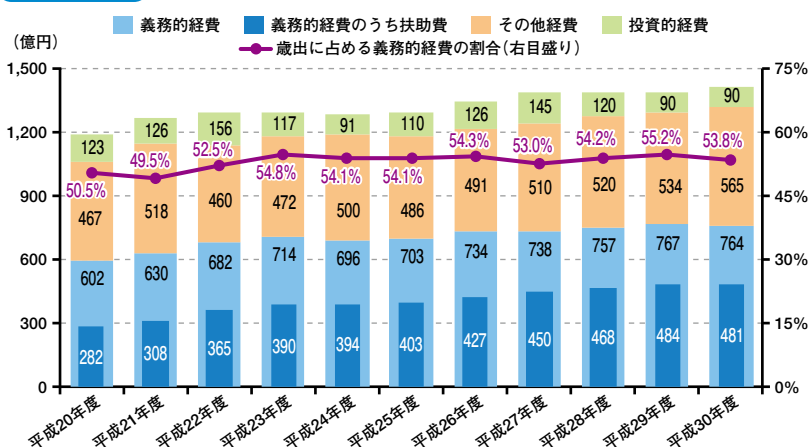
図表 116 特別区民税調定額と納税者数の推移
(平成20～30年度)(新宿区の概況)



●性質別経費の推移 (図表 117)

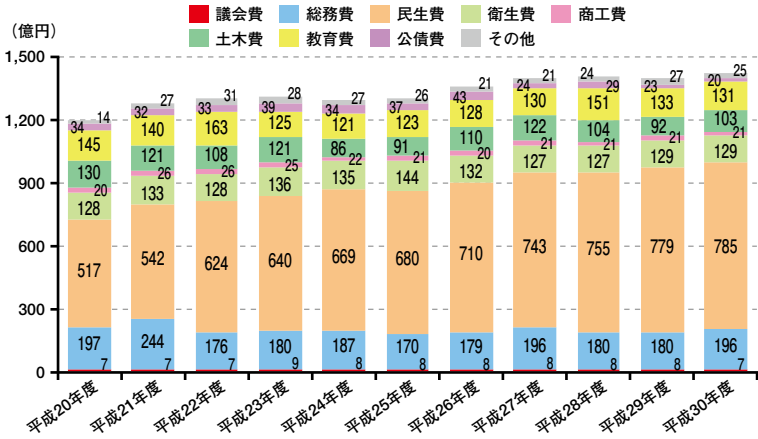
新宿区の普通会計決算の歳出総額を義務的経費(人件費、生活保護等の扶助費、公債費)、投資的経費(用地取得や建設事業、災害復旧など社会資本の整備に要する費用)、その他経費(物件費、維持補修費、補助費等、積立金など)別にみると、平成30年度の義務的経費は764億円で、前年度より3億円減少した。歳出総額に占める割合は5割半ばで、ここ数年は横ばいとなっている。中でも、30年度の扶助費は481億円で、前年度(484億円)に比べると減少しているものの、この10年間(20年度282億円)で、200億円近く増加した。また、その他経費は前年度から31億円の増加、投資的経費は横ばいとなった。

図表 117 性質別経費の推移(平成20～30年度)(新宿区の財政)



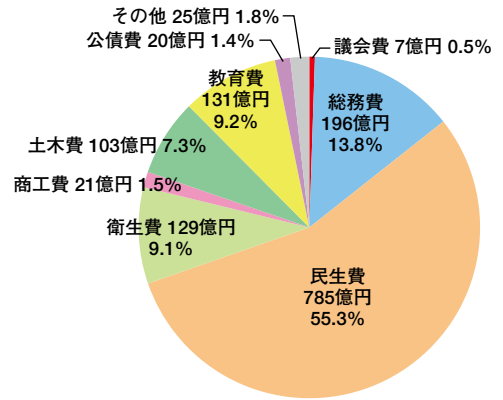
図表 118 目的別経費の推移

(平成20~30年度) (新宿区の財政)



図表 119 目的別経費の割合

(平成30年度) (新宿区の財政)

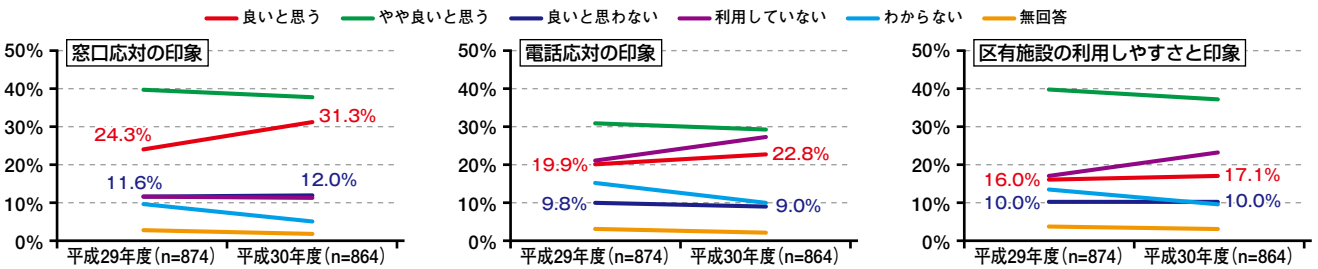


●目的別経費の推移と割合 (図表 118・119)

新宿区の普通会計決算の歳出総額を、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、教育費、公債費、その他(労働費、消防費、災害復旧費)別にみると、平成30年度の民生費は785億円で、歳出

総額の5割半ばを占めて最も多く、総務費が196億円で1割半ば、教育費、衛生費が約1割で続く。また、民生費はこの10年間増加し続けており、20年度の517億円から268億円の増加となっている。

図表 120 区職員の窓口・電話応対等の印象 (平成29・30年度) (区政モニターアンケート)

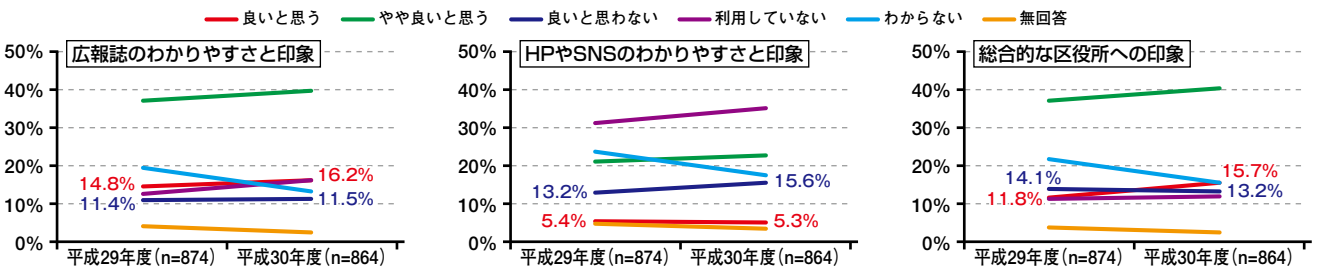


●区職員の窓口・電話応対等の印象 (図表 120)

「区職員の窓口対応の印象が良かったか」という問いに対し、平成30年度は「そう思う」が3割超で前年より7ポイント増加したが、「そう思わない」も微増した。一方で、「区職員の電話対応の印象が良かったか」という問いに対しては、「そう思う」

が2割超で前年より3ポイント増加、「そう思わない」は微減した。また、「区有施設が利用しやすく、印象が良かったか」という問いには「そう思う」が1ポイント増加し、「そう思わない」は横ばいであった。

図表 121 区からの情報提供のわかりやすさ・総合的な印象 (平成29・30年度) (区政モニターアンケート)



●区からの情報提供のわかりやすさ・総合的な印象 (図表 121)

「区の広報誌などがわかりやすく、印象が良かったか」という問いに対し、平成30年度は「そう思う」が1割半ばで前年より増加したが、「そう思わない」も微増した。「区のホームページ、ツイッター及びフェイスブックなどがわかりやすく、印象が良かったか」という問いに対しては、「そう思わない」人の割合が「そう思う」を上回っており、「そう思わ

ない」は前年より増加して1割半ばとなっている。また、「区職員の対応、区有施設の利用のしやすさ、区からの情報提供などのわかりやすさなど、区役所に対して印象が良いと感じたか」という問いには「そう思う」が4ポイントの増加、「そう思わない」が1ポイントの減少で、「そう思う」の割合が「そう思わない」の割合を上回った。

注釈と出典の詳細

●注釈

- ・図表は、出典元のデータを基に、新宿自治創造研究所で作成・編集したものである。
- ・I章「人口編」でデータを多く使用している国勢調査は、西暦の下一桁が「0」または「5」の年に実施されており、経年比較するとき元号よりも分かりやすい。そのため、I章は年号を表記する際、原則西暦を用いている。II章では原則元号を用いている。
- ・各数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、合計が一致しないことがある。
- ・意識調査の回答割合などをコメントする際は、原則次の表現を用いた。

例	表現
79.5～80.4%	8割
80.5～80.9%	約8割
81.0～83.4%	8割超
83.5～86.9%	8割半ば
87.0～88.9%	9割近く
89.0～89.4%	約9割

●出典の詳細

I章 人口編

- ・図表 18・19 の「新宿区の統計」は新宿区が発行
- ・「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」は総務省統計局、「人口動態統計」は厚生労働省、「住民基本台帳に基づく人口動態」は総務省が「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」として公表

II章 暮らし・賑わい編

- ・「区民意識調査」「区政モニターアンケート」「新宿区の概況」「多文化共生実態調査」「高齢者の保健と福祉に関する調査」「障害者生活実態調査」「次世代育成支援計画」「次世代育成支援に関する調査」「若者意識調査」「商店街のにぎわい創出に向けた調査」「健康づくりに関する調査」「新宿区の財政」は新宿区が発行
- ・「国勢調査」「住宅・土地統計調査」「経済センサス活動調査」は総務省統計局が、「工業統計調査」は経済産業省が公表
- ・「福祉・衛生統計年報」は東京都福祉保健局が、「学校基本調査」は同総務局が、「外国人旅行者行動特性調査」は同産業労働局が公表
- ・「特別区の統計」は公益財団法人特別区協議会が発行
- ・図表 10（健康寿命）は東京都福祉保健局の「65歳健康寿命算出結果区市町村一覧」を基に作成
- ・図表 11（死因）の「特別区の統計」の出典元は、厚生労働省「人口動態調査」
- ・図表 12・13（医療施設・医師数）の「特別区の統計」の出典元は、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」
- ・図表 24・25（待機児童）は、「次世代育成支援計画」及び東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況

について」の「区市町村別の状況」を基に作成

- ・図表 37～39（生活保護）の「特別区の統計」の出典元は、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」
- ・図表 41・42（ホームレス）は、東京都福祉保健局「路上生活者地域別概数調査一覧」を基に作成
- ・図表 52（NPO）は、東京都生活文化局「NPO法人ポータルサイト」のNPO法人検索システムを利用して作成（http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/houjin/npou_houjin/）
- ・図表 54（耐震化率）は、杉並区は「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」、目黒区は「住宅マスタープラン」、その他の区は「耐震改修促進計画」を参照した。
- ・図表 55（不燃化率）は、東京都都市整備局「東京の土地 2018」を基に作成。不燃化率は課税資料（平成30年1月1日現在）によるもの
- ・図表 56（道路率）の「特別区の統計」の出典元は、東京都建設局道路管理部「東京都道路現況調査」
- ・図表 62・63（刑法犯）は、警視庁「区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数」を基に作成
- ・図表 64・65（火災）の「特別区の統計」の出典元は、東京消防庁「東京の消防白書」
- ・図表 66・67（交通事故）の「特別区の統計」の出典元は、警視庁交通部「警視庁交通年鑑」
- ・図表 68（民泊）は、民泊制度ポータルサイト「minpaku」の「住宅宿泊事業法に基づく届出及び登録の状況一覧」を基に作成（<http://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/>）
- ・図表 73（30階以上の建物）の「東京都統計年鑑」の出典元は、東京消防庁企画調整部「東京消防庁統計書」
- ・図表 82（着工住宅）の「特別区の統計」の出典元は、東京都都市整備局市街地建築部「建築統計年報」
- ・図表 85・86（放置自転車）は、東京都都民安全推進本部「駅前放置自転車等の現況と対策」を基に作成
- ・図表 87（乗降客）は、株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所「駅別乗降者数総覧'19」（令和元年8月31日）を基に作成
- ・図表 90（緑被率）は、文京区は「緑地実態調査」、墨田区は「緑と生物の現況調査」、江東区は「緑被率等調査」、世田谷区は「みどりの資源調査」、豊島区は「緑被現況調査」、荒川区は「花と緑の基本計画」、板橋区は「緑地・樹木の実態調査」、葛飾区は「葛飾区環境白書」、江戸川区は「景観計画」、千代田区・中央区・台東区・中野区・北区・足立区は「緑の実態調査」、その他の区は「みどりの実態調査」を参照した。
- ・図表 91（公園）の「特別区の統計」の出典元は、東京都建設局公園緑地部「公園調査」
- ・図表 107（魅力度）は、株式会社ブランド総合研究所「第14回地域ブランド調査2019ハンドブック」（令和元年11月）を基に作成

既刊一覧

◎ 2008(平成 20) 年度	新宿自治創造研究所活動報告書	2009 (平成21) 年3月
◎ 2009(平成 21) 年度	新宿自治創造研究所活動報告書	2010 (平成22) 年3月
◎研究所レポート 2010	外国人 WG 報告(1)	2010 (平成22) 年12月
◎研究所レポート 2010	人口 WG 報告(1)	2011 (平成23) 年2月
◎研究所レポート 2010	集合住宅 WG 報告(1)	2011 (平成23) 年3月
◎研究所レポート 2011	集合住宅 WG 報告(2)	2011 (平成23) 年11月
◎研究所レポート 2011	外国人 WG 報告(2)	2011 (平成23) 年11月
◎研究所レポート 2011	集合住宅 WG 報告(3)	2012 (平成24) 年1月
◎研究所レポート 2011	外国人 WG 報告(3)	2012 (平成24) 年1月
◎研究所レポート 2011	人口 WG 報告(2)	2012 (平成24) 年3月
◎研究所レポート 2011	人口 WG 報告(3)	2012 (平成24) 年3月
◎研究所レポート 2012 No.1	国勢調査データからみる新宿区の特徴	2013 (平成25) 年3月
◎研究所レポート 2012 No.2	国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 —将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法による—	2013 (平成25) 年3月
◎研究所レポート 2013 No.1	国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 —地域別推計—	2014 (平成26) 年1月
◎研究所レポート 2013 No.2	国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計	2014 (平成26) 年3月
◎研究所レポート 2013 No.3	新宿区の単身世帯の特徴 —壮年期を中心として—	2014 (平成26) 年3月
◎研究所レポート 2014 No.1	新宿区の人口移動	2015 (平成27) 年3月
◎研究所レポート 2014 No.2	新宿区の単身世帯の特徴(2) —単身世帯意識調査結果から—	2015 (平成27) 年3月
◎研究所レポート 2015 No.1	新宿区の単身世帯の特徴(3) —壮年期・高齢期の生活像—	2016 (平成28) 年3月
◎研究所レポート 2015 No.2	データでみる新宿区の姿	2016 (平成28) 年3月
◎研究所レポート 2016	新宿区のまちの魅力の研究(1) —にぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析—	2017 (平成29) 年3月
◎研究所レポート 2017 No.1	2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計	2018 (平成30) 年1月
◎研究所レポート 2017 No.2	2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴	2018 (平成30) 年1月
◎研究所レポート 2017 No.3	新宿区のまちの魅力の研究(2) —地域資源の集積と魅力形成メカニズムの分析—	2018 (平成30) 年3月
◎研究所レポート 2018 No.1	2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計	2019 (平成31) 年3月
◎研究所レポート 2018 No.2	公民連携(PPP) の研究(1) —公民連携(PPP) の推進に向けて—	2019 (平成31) 年3月
◎研究所レポート 2019 No.1	データでみる新宿区の姿	2020 (令和2) 年3月
◎研究所レポート 2019 No.2	公民連携(PPP) の研究(2) —事例研究と新宿区での実現に向けて—	2020 (令和2) 年3月

研究体制

所	長	金安 岩男	(慶應義塾大学名誉教授)
副 所	長	原田 由紀	(新宿自治創造研究所担当課長)
政策形成アドバイザー		牧瀬 稔	(関東学院大学法学部地域創生学科准教授)
研 究 員		三枝 哲也	
		佐藤 愛美	
非 常 勤 研 究 員		田中 大二郎	

研究所レポート2019 No.1 データでみる新宿区の姿

発行年月	2020(令和2)年3月
編集・発行	新宿区新宿自治創造研究所 (新宿区新宿自治創造研究所担当部新宿自治創造研究所担当課)
住所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目5番8号(新宿都税事務所2階)
電話	03-3365-3474(直通)
F A X	03-3365-3472
E-Mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp

新宿区新宿自治創造研究所

印刷物作成番号

2019-1-2201

再生紙を使用しています。

